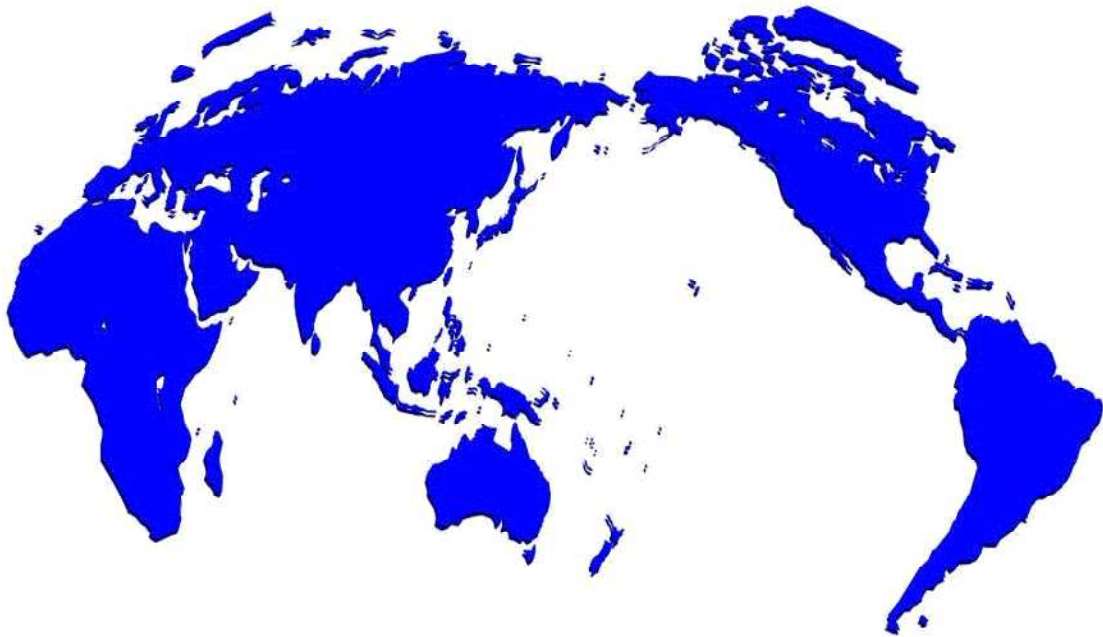


平成26年3月

来日外国人犯罪の検挙状況

(平成25年)



警察庁刑事局組織犯罪対策部

国際捜査管理官

凡 例

本資料の「来日外国人」とは、我が国に存在する外国人のうち、いわゆる定着居住者（永住者、永住者の配偶者等及び特別永住者）在日米軍関係者及び在留資格不明者を除いた外国人をいう。

本資料中の特別法犯に係る「検挙件数」、「検挙人員」は、それぞれ送致件数、送致人員である。

本資料中の「国籍等」とは、国籍及び地域をいう。

本資料中の「中国」には、特に断りのない限り「台湾」及び「香港等」を含まない。

本資料中の「中国（台湾）」とは、中国の国籍を有する者のうち、台湾に本籍又は生活の拠点を有し、台湾当局発行の旅券を所持する者等をいう。

本資料中の「中国（香港等）」とは、中国の国籍を有する者のうち、香港特別行政区若しくはマカオ特別行政区が発行する旅券又は中国、香港特別行政区若しくはマカオ特別行政区以外の政府（シンガポール及びマレーシア等）が発給した身分証明書を所持する者等をいう。

本資料中の犯罪統計における在留資格について、平成22年7月1日に「就学」の在留資格が「留学」の在留資格に一本化されたことに伴い、それ以前の在留資格についても「留学」の在留資格に合算している。

本資料中の犯罪統計における在留資格について、平成22年7月1日に新設された「技能実習」の在留資格は、平成22年及び平成23年の「研修」の在留資格に含まれる。

本資料中の「犯罪インフラ事犯」に係る記載は、外国人に係る事犯についてのみを記載しており、「犯罪インフラ事犯」全体についての記載ではない。

本資料中の構成比については、四捨五入の関係で、合計の数値と内訳の数値の計が一致しない場合がある。

第1 来日外国人犯罪をめぐる昨今の情勢等

1 平成25年中の検挙状況の概要	1
(1) 総検挙状況	1
(2) 国籍等別総検挙状況	2
(3) 罪種等別検挙状況	2
ア 刑法犯	
イ 特別法犯	
2 長期的な検挙状況の推移	3
(1) 来日外国人犯罪の総検挙件数・人員の推移	3
(2) 来日外国人の刑法犯検挙状況の推移	3
ア 刑法犯の検挙件数・人員の推移	
イ 凶悪犯及び窃盗犯の検挙件数・人員の推移	
(3) 来日外国人の特別法犯検挙状況の推移	4
3 昨今の特徴的な動向～5年前（平成20年）との比較	5
(1) 刑法犯	5
ア 国籍等別検挙状況の推移	
イ 包括罪種等別検挙状況の推移	
ウ 共犯形態別検挙件数の推移	
エ 在留資格別検挙人員の推移	
オ 発生地域(管区等)別検挙件数の推移	
(2) 特別法犯	8
ア 国籍等別検挙状況の推移	
イ 違反法令別検挙状況の推移	
ウ 在留資格別検挙人員の推移	

第2 犯罪インフラ事犯等の現状

1 犯罪インフラ事犯	10
(1) 概要	10
(2) 検挙状況	10
ア 地下銀行	
(ア) 検挙状況	
(イ) 代表的な検挙事例	
イ 偽装結婚	
(ア) 検挙状況	
(イ) 代表的な検挙事例	
ウ 偽装認知	
(ア) 検挙状況	
(イ) 代表的な検挙事例	
エ 旅券・在留カード等偽造	
(ア) 検挙状況	

- (イ) 代表的な検挙事例
- オ 不法就労助長
 - (ア) 検挙状況
 - (イ) 代表的な検挙事例
- カ その他の犯罪インフラ事犯
 - ヤード
 - (1) ヤードの実態
 - (2) ヤード対策
 - (3) ヤードが関連した事犯の検挙状況
 - ア 検挙状況
 - イ 国籍等別検挙人員
 - ウ 代表的な検挙事例

第3 検挙事例等から見る来日外国人犯罪組織等の動向

1 昨今の特徴的な動向	16
(1) 中国人犯罪組織等の動向	16
ア 概要	
イ 罪種別内訳	
ウ 共犯事件の割合	
エ 在留資格別検挙状況	
オ 特徴的な動向	
カ 日本人犯罪者（暴力団員等）との関係	
キ 代表的な検挙事例	
(ア) 強盗	
(イ) 侵入窃盗	
(ウ) 支払用カード偽造	
(エ) 詐欺	
(オ) その他	
(2) ベトナム人犯罪組織等の動向	20
ア 概要	
イ 罪種別内訳	
ウ 共犯事件の割合	
エ 在留資格別検挙状況	
オ 特徴的な動向	
カ 日本人犯罪者（暴力団員等）との関係	
キ 代表的な検挙事例	
(3) 韓国人犯罪組織等の動向	23
ア 概要	
イ 罪種別内訳	
ウ 共犯事件の割合	
エ 在留資格別検挙状況	
オ 特徴的な動向	

カ	日本人犯罪者（暴力団員等）との関係	
キ	代表的な検挙事例	
(4)	ブラジル人犯罪組織等の動向	25
ア	概要	
イ	罪種別内訳	
ウ	共犯事件の割合	
エ	在留資格別検挙状況	
オ	特徴的な動向	
カ	日本人犯罪者（暴力団員等）との関係	
キ	代表的な検挙事例	
(5)	ナイジェリア人犯罪組織等の動向	28
ア	概要	
イ	罪種別内訳	
ウ	共犯事件の割合	
エ	在留資格別検挙状況	
オ	特徴的な動向	
カ	日本人犯罪者（暴力団員等）との関係	
キ	代表的な検挙事例	

第4 統計から見る来日外国人犯罪の検挙状況

1	刑法犯検挙状況	31
(1)	罪種等別検挙状況	31
ア	包括罪種別検挙状況	
イ	凶悪犯検挙状況	
	(ア) 罪種別検挙状況	
	(イ) 強盗事件検挙状況	
ウ	窃盗犯検挙状況	
エ	粗暴犯検挙状況	
オ	知能犯検挙状況	
カ	風俗犯検挙状況	
キ	財産犯被害額	
(2)	国籍等別検挙状況	35
ア	主要国籍等別検挙状況	
	(ア) 主要国籍等別・包括罪種等別検挙状況	
	(イ) 主要国籍等別検挙状況の推移	
イ	主要罪種等別・国籍等別検挙状況	
(3)	共犯事件検挙状況	39
ア	共犯事件検挙状況	
イ	共犯形態別検挙状況	
ウ	主要罪種等別・共犯形態別検挙状況	
(4)	在留資格別検挙状況	40
ア	在留資格別検挙状況	

イ	罪種等別・正規滞在者・不法滞在者別検挙状況	
(5)	発生地域（管区等）別検挙状況	43
ア	発生地域（管区等）別検挙状況	
イ	包括罪種等別検挙状況	
ウ	強盗、侵入窃盗及び自動車盗の発生地域（管区等）別検挙状況の推移	
2	特別法犯検挙状況	44
(1)	主要国籍等別・違反法令別検挙状況	44
(2)	在留資格別検挙状況	46
ア	在留資格別検挙状況	
イ	違反法令別・正規滞在者・不法滞在者別検挙状況	
(3)	入管法違反等の検挙状況	49
ア	入管法違反検挙状況	
イ	国籍等別検挙状況	
ウ	入管法第65条措置状況	
エ	偽変造旅券等行使による不法入国の検挙状況	
(4)	雇用関係事犯	50
ア	違反法令別検挙状況	
イ	暴力団員及びブローカーの検挙状況	
ウ	被雇用外国人の国籍等別状況	
エ	被雇用外国人の在留資格別状況	
(5)	売春事犯	52
(6)	薬物事犯	52
ア	薬物事犯検挙状況	
イ	薬物事犯国籍等別検挙状況	
3	少年犯罪	53
(1)	刑法犯検挙状況	53
ア	刑法犯検挙状況の推移	
イ	包括罪種別検挙状況	
ウ	国籍等別検挙状況	
エ	主要国籍等別・主要手口等別検挙状況	
オ	発生地域（管区等）別検挙状況	
(2)	特別法犯検挙状況	55
ア	特別法犯検挙状況の推移	
イ	違反法令別検挙状況	
ウ	国籍等別検挙状況	
4	国外逃亡被疑者等の状況	56
(1)	国外逃亡被疑者等の推移	56
(2)	罪種等別の国外逃亡被疑者等数	56
(3)	国籍等別の国外逃亡被疑者等数	56
(4)	推定逃亡先国・地域別の国外逃亡被疑者等数	57
(5)	国際刑事警察機構（ICPO）を通じた捜査協力	57
(6)	国外逃亡被疑者等の検挙状況	58

(7) 国外犯処罰規定の適用状況58

第5 主要検挙事件

1 犯罪インフラ事犯59

(1) 地下銀行59

(2) 偽装結婚59

(3) 偽装認知60

(4) 旅券・在留カード等偽造60

(5) 不法就労助長事犯61

(6) その他の犯罪インフラ事犯62

(7) ヤード関連事犯63

2 凶悪事件63

(1) 殺人事件63

(2) 強盗事件64

3 窃盗事件64

(1) 組織的侵入窃盗事件64

(2) 組織的自動車盗事件64

(3) その他の窃盗事件65

4 カード犯罪65

5 詐欺事件65

6 その他の刑法犯67

7 サイバー犯罪67

8 不法入国事犯68

9 薬物事犯68

(1) 密売・所持・使用事犯68

(2) 密輸入事犯68

10 その他の特別法犯69

資料71

- 入国者の推移（法務省統計）
- 不法残留者数（法務省統計）
 - 不法残留者数推移
 - 在留資格別不法残留者数（H25.1.1現在）
 - 国籍等別不法残留者数（H25.1.1現在）
- 国籍・出身地別外国人登録者数の推移（法務省統計）
 - 在留資格別・国籍・出身地別外国人登録者及び在留外国人数の推移
- 来日外国人検挙状況（罪種等別／国籍・地域別／降順）
- 来日外国人検挙状況推移（刑法犯及び特別法犯／国籍・地域別）
- 来日外国人検挙状況推移（刑法犯／国籍・地域別）
- 来日外国人検挙状況推移（特別法犯／国籍・地域別）
- 来日外国人刑法犯の罪種・手口別検挙状況の推移

来日外国人窃盗犯の手口別検挙状況の推移
刑法犯認知件数及び来日外国人犯罪検挙状況の推移

はじめに

来日外国人犯罪の刑法犯と特別法犯を合わせた総検挙件数・人員は、近年減少傾向が続いていたが、平成25年中は、検挙件数、人員共に僅かながら増加に転じた。

今後も長期的には、国際犯罪組織が日本へ浸透するおそれがあるなど、来日外国人犯罪対策は我が国の治安対策を考える上で重要な事項であり、引き続き注視していかなければならない。

また、地下銀行、偽装結婚等の犯罪インフラ事犯を始め、国際犯罪組織の実態解明及びヤード対策にも注意を払う必要がある。

平成25年の来日外国人犯罪は

国籍等別の検挙人員は、中国が最多で全体の約4割を占め、次いでベトナム、韓国の順

刑法犯検挙件数の約7割は窃盗で、窃盗の手口別検挙件数は侵入窃盗の約3分の2を中国、自動車盗の約4分の3をブラジル、万引きの約4割をベトナムが占める

留学の在留資格を有する者の検挙人員を国籍等別に見ると、過去5年で中国及び韓国が減少し、ベトナムが大幅に増加

という特徴がある。

以下、来日外国人犯罪情勢について、その長期的・短期的推移のほか、犯罪インフラ事犯や来日外国人犯罪組織等の動向に関し、平成25年の事件検挙等を踏まえて概説する。

第1 来日外国人犯罪をめぐる昨今の情勢等

1 平成25年中の検挙状況の概要

(1) 総検挙状況

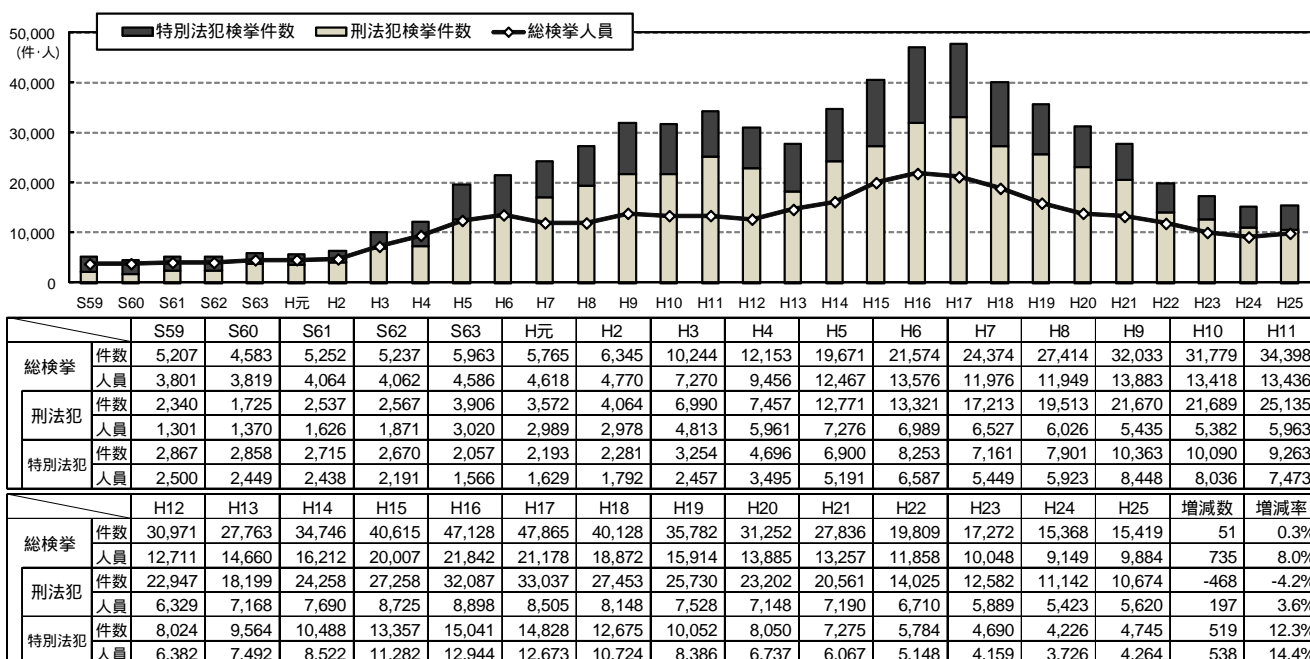
刑法犯と特別法犯の検挙を合わせた来日外国人犯罪の総検挙の推移を見ると、検挙件数は平成17年を、検挙人員は16年をピークにそれぞれ減少していたが、25年中は、総検挙件数は1万5,419件（前年比51件(0.3%増加)、同人員は9,884人（同735人(8.0%)増加）と、いずれも前年より僅かに増加した。

刑法犯の検挙件数は、1万674件（前年比468件(4.2%)減少）、検挙人員は5,620人（同197人(3.6%)増加）と、検挙件数は減少した一方で、検挙人員は増加した。特別法犯の検挙件数は4,745件（同519件(12.3%)増加）、検挙人員は4,264人（同538人(14.4%)増加）と、検挙件数・人員共に前年より増加した。

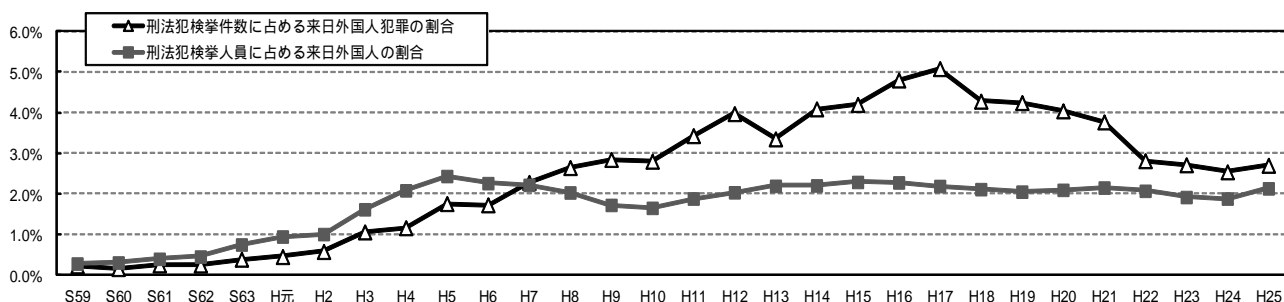
ピーク時の16年と比較すると、来日外国人の刑法犯検挙人員は約3分の2に減少しているが、日本人等も含めた刑法犯検挙人員の総数に占める来日外国人の割合には大きな変化がない。

来日外国人犯罪の検挙が顕著に増加する以前の平成2年の検挙状況と比較すると、検挙件数は約2.4倍、検挙人員は約2.1倍に増加している。

来日外国人の総検挙状況の推移



刑法犯検挙に占める来日外国人犯罪の割合の推移



(2) 国籍等別総検挙状況

平成25年中の刑法犯及び特別法犯を合わせた総検挙状況を国籍・地域別に見ると、中国が5,876件（構成比38.1%）、4,047人（同40.9%）と最多の状況が継続している。

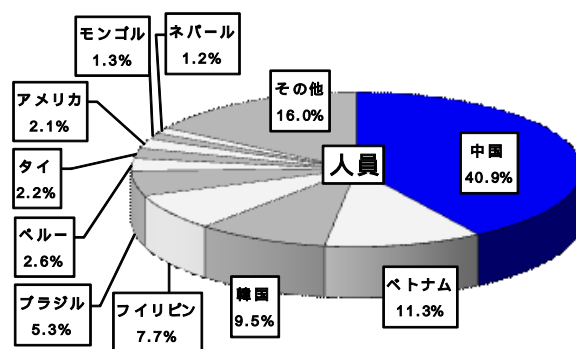
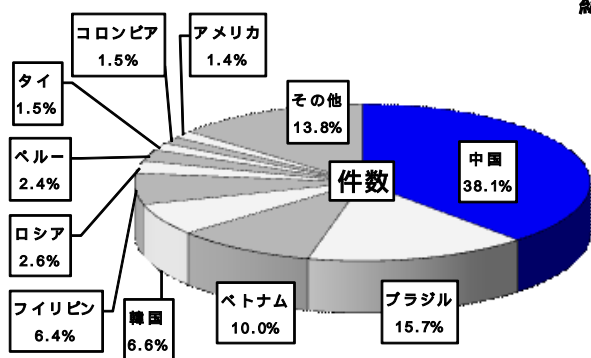
来日外国人の国籍・地域別検挙状況

	総検挙件数			構成比
	刑法犯	特別法犯		
総数	10,674	4,745	15,419	100%
中国	3,709	2,167	5,876	38.1%
ブラジル	2,270	155	2,425	15.7%
ベトナム	1,197	343	1,540	10.0%
韓国	494	525	1,019	6.6%
フィリピン	620	368	988	6.4%
ロシア	376	18	394	2.6%
ペルー	304	65	369	2.4%
タイ	71	160	231	1.5%
コロンビア	207	19	226	1.5%
アメリカ	124	99	223	1.4%
その他	1,302	826	2,128	13.8%

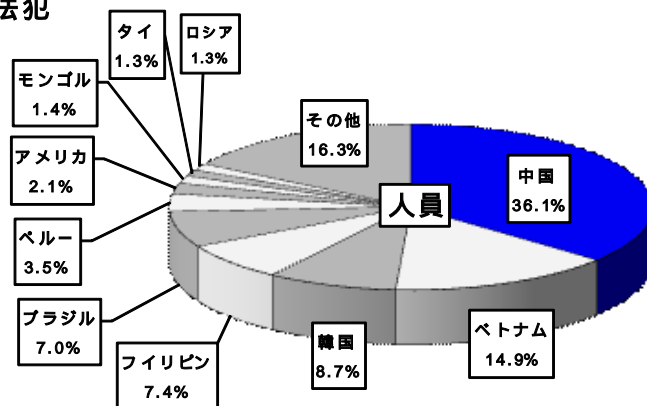
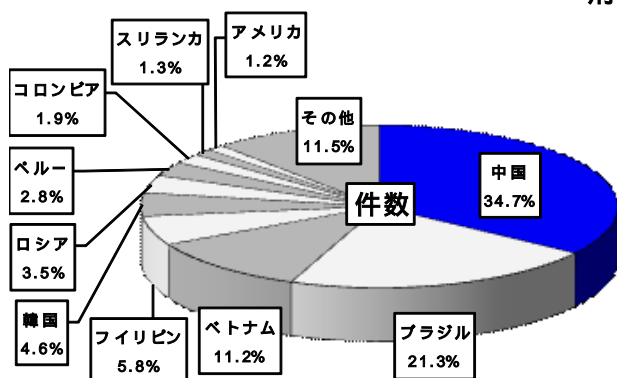
	総検挙人員			構成比
	刑法犯	特別法犯		
総数	5,620	4,264	9,884	100%
中国	2,028	2,019	4,047	40.9%
ベトナム	839	279	1,118	11.3%
韓国	488	448	936	9.5%
フィリピン	415	345	760	7.7%
ブラジル	393	126	519	5.3%
ペルー	194	59	253	2.6%
タイ	73	140	213	2.2%
アメリカ	118	85	203	2.1%
モンゴル	81	47	128	1.3%
ネパール	60	63	123	1.2%
その他	931	653	1,584	16.0%

(3) 罪種等別検挙状況

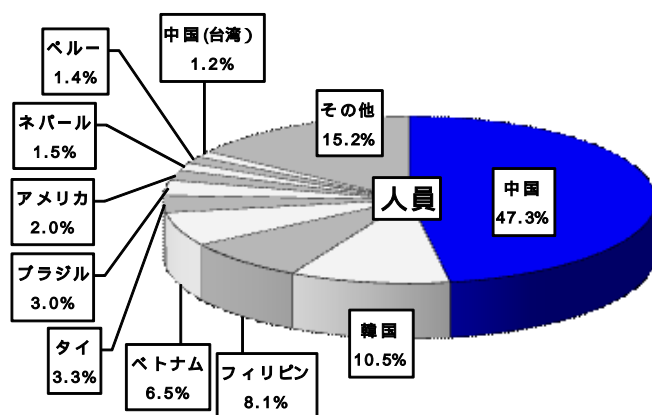
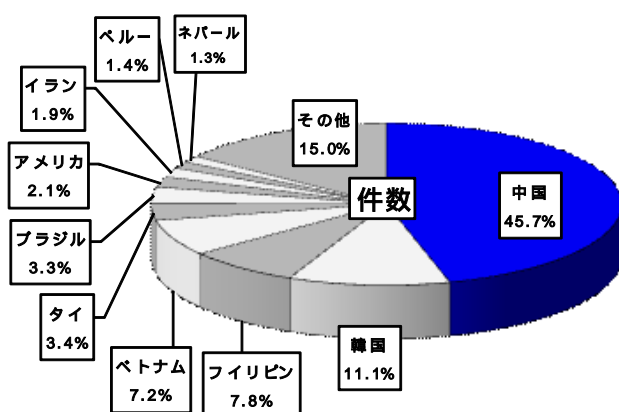
総検挙



刑法犯



特別法犯



ア 刑法犯

平成25年中の包括罪種別検挙状況を前年と比較すると、粗暴犯の検挙件数・人員、窃盗犯及び知能犯の検挙人員が増加しているが、他の包括罪種は減少している。

イ 特別法犯

平成25年中の違反法令別検挙状況を前年と比較すると、入管法違反の検挙件数・人員が増加しているが、風営適正化法違反、売春防止法違反及び薬物事犯は検挙件数・人員共に減少している。

刑法犯包括罪種別、特別法犯主要違反法令等別の検挙状況

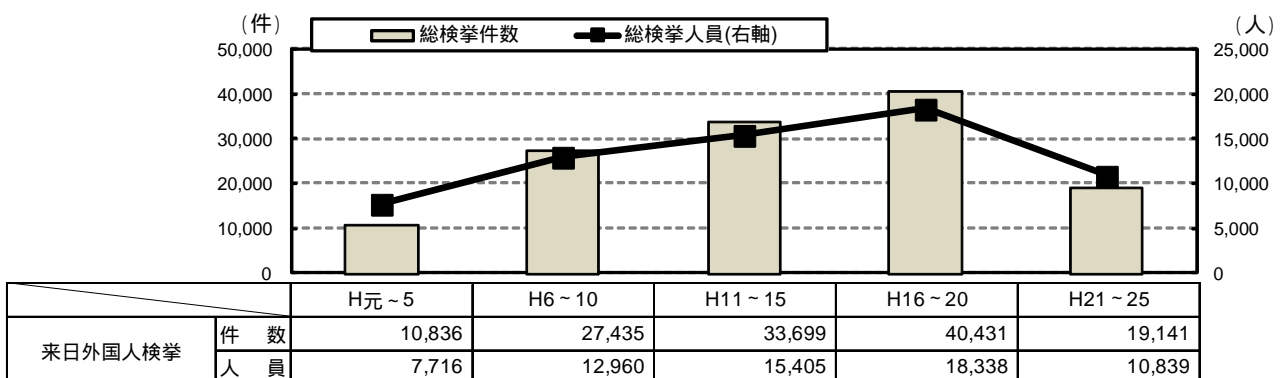
刑法犯						特別法犯					
		H24	H25	増減数	増減率			H24	H25	増減数	増減率
刑法犯	件数	11,142	10,674	-468	-4.2%	特別法犯	件数	4,226	4,745	519	12.3%
	人員	5,423	5,620	197	3.6%		人員	3,726	4,264	538	14.4%
凶悪犯	件数	130	128	-2	-1.5%	入管法	件数	2,436	3,232	796	32.7%
		構成比	1.2%	1.2%				構成比	57.6%	68.1%	
	人員	133	120	-13	-9.8%		人員	2,166	2,825	659	30.4%
		構成比	2.5%	2.1%				構成比	58.1%	66.3%	
粗暴犯	件数	884	920	36	4.1%	風営適正化法	件数	228	192	-36	-15.8%
		構成比	7.9%	8.6%				構成比	5.4%	4.0%	
	人員	978	1,033	55	5.6%		人員	307	299	-8	-2.6%
		構成比	18.0%	18.4%				構成比	8.2%	7.0%	
窃盗犯	件数	7,969	7,744	-225	-2.8%	売春防止法	件数	101	94	-7	-6.9%
		構成比	71.5%	72.6%				構成比	2.4%	2.0%	
	人員	2,721	2,812	91	3.3%		人員	68	50	-18	-26.5%
		構成比	50.2%	50.0%				構成比	1.8%	1.2%	
知能犯	件数	819	595	-224	-27.4%	銃刀法	件数	95	88	-7	-7.4%
		構成比	7.4%	5.6%				構成比	2.2%	1.9%	
	人員	470	539	69	14.7%		人員	76	83	7	9.2%
		構成比	8.7%	9.6%				構成比	2.0%	1.9%	
風俗犯	件数	103	97	-6	-5.8%	薬物事犯	件数	600	513	-87	-14.5%
		構成比	0.9%	0.9%				構成比	14.2%	10.8%	
	人員	83	81	-2	-2.4%		人員	436	411	-25	-5.7%
		構成比	1.5%	1.4%				構成比	11.7%	9.6%	
刑法犯その他	件数	1,237	1,190	-47	-3.8%	その他	件数	766	626	-140	-18.3%
		構成比	11.1%	11.1%				構成比	18.1%	13.2%	
	人員	1,038	1,035	-3	-0.3%		人員	673	596	-77	-11.4%
		構成比	19.1%	18.4%				構成比	18.1%	14.0%	

2 長期的な検挙状況の推移

(1) 来日外国人犯罪の総検挙件数・人員の推移

来日外国人犯罪の検挙状況の長期的な傾向を見るため、刑法犯と特別法犯を合わせた総検挙件数・人員の過去25年間の推移について、5年間ごとにその年間平均値を算出して比較すると、直近の5年間（平成21～25年）の総検挙件数・人員の年間平均値は、前期（16～20年）を下回るものの、元年～5年の平均を上回っており、依然として高止まりしている。

来日外国人犯罪の総検挙件数・人員の5年間平均推移

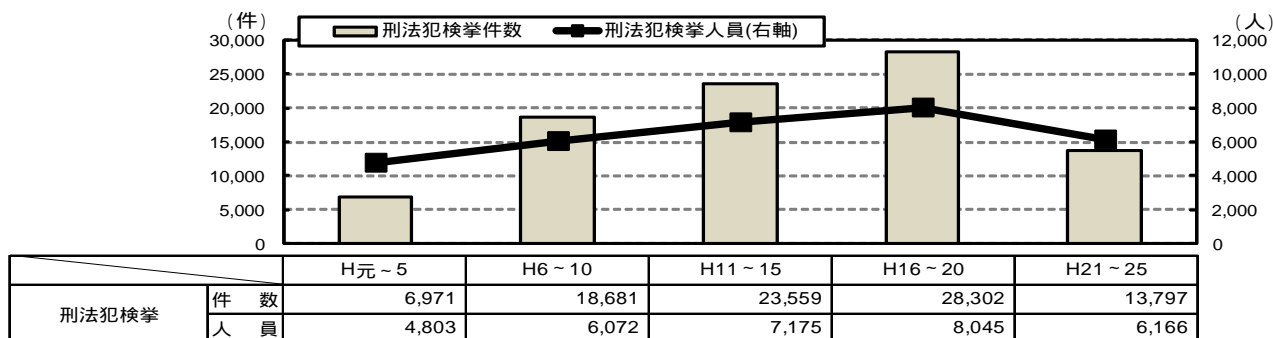


(2) 来日外国人の刑法犯検挙状況の推移

ア 刑法犯の検挙件数・人員の推移

刑法犯検挙件数・人員の過去25年間の推移について、5年間ごとにその年間平均値を算出して比較すると、直近の5年間(平成21～25年)の刑法犯検挙件数の年間平均値は、前期(16～20年)を下回っている。

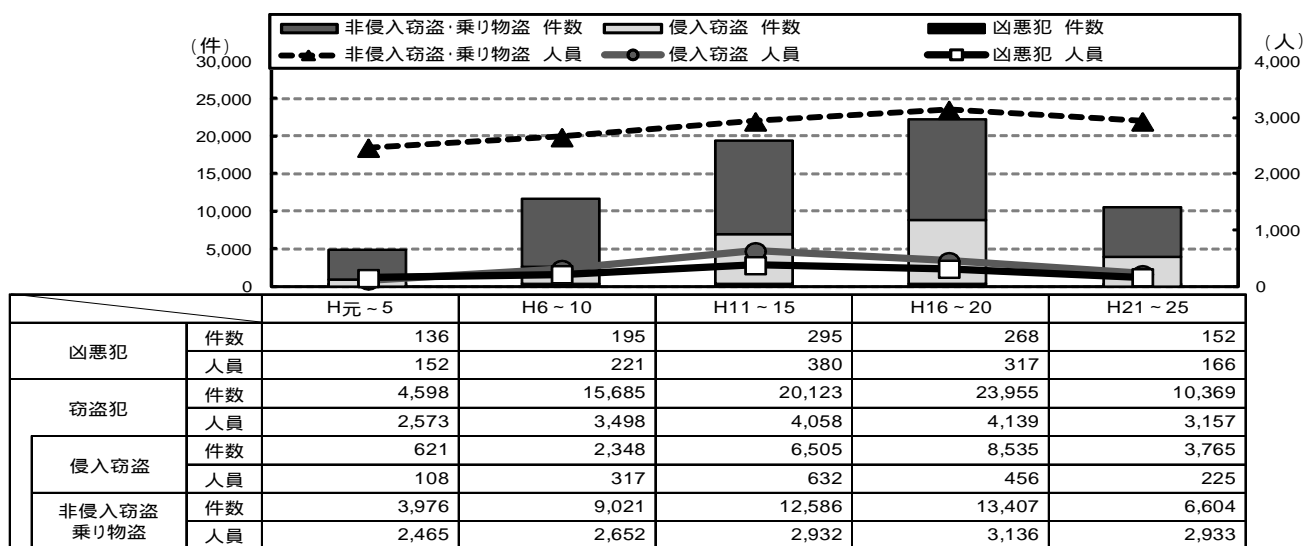
来日外国人の刑法犯検挙状況の5年間平均推移



イ 凶悪犯及び窃盗犯の検挙件数・人員の推移

凶悪犯及び窃盗犯の検挙件数・人員の過去25年間の推移について、5年間ごとにその年間平均値を算出して比較すると、直近の5年間(平成21～25年)の年間平均値は、凶悪犯、窃盗犯共に、前期(16年～20年)を下回っている。

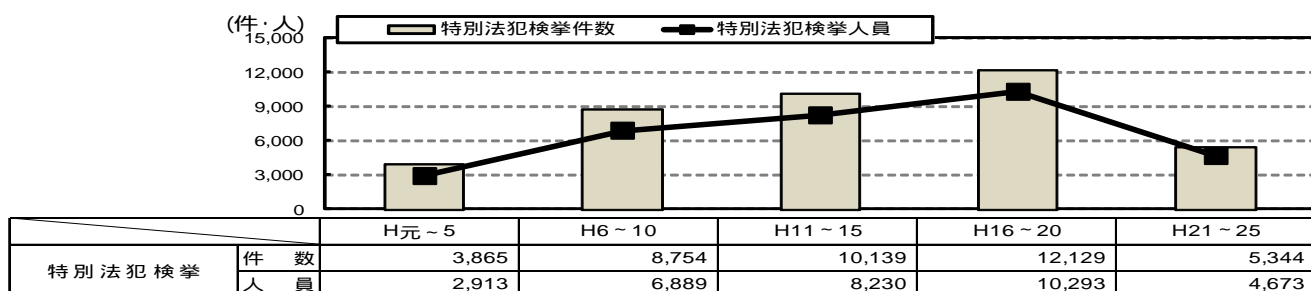
来日外国人の凶悪犯・窃盗犯検挙状況の5年間平均推移



(3) 来日外国人の特別法犯検挙状況の推移

特別法犯検挙件数・人員の過去25年間の推移について、5年間ごとに年間平均値を算出して比較すると、直近の5年間(平成21～25年)の年間平均値は前期(16～20年)を下回っている。

来日外国人の特別法犯検挙状況の5年間平均推移



3 昨今の特徴的な動向～5年前（平成20年）との比較

平成25年の来日外国人犯罪の検挙状況を5年前の平成20年と比較・分析することにより、特徴的な動向を取りまとめた結果は以下のとおりである。

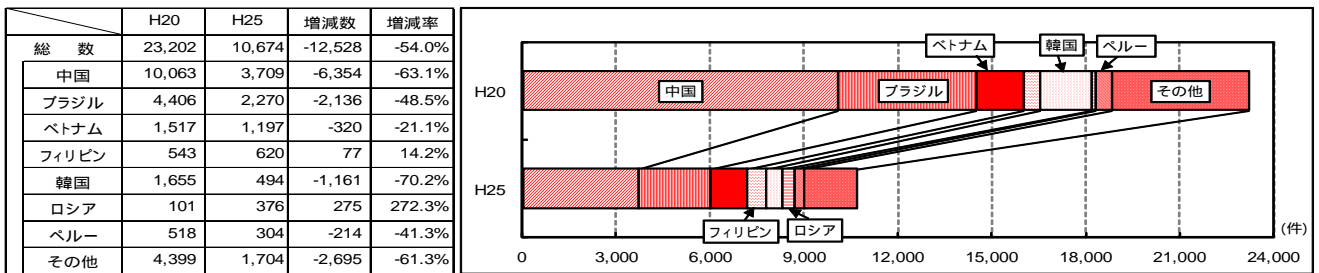
なお、5年前には、犯罪のグローバル化ともいべき問題が発生しており、中でも国際組織犯罪の深刻化が進み、我が国に流入した外国人が我が国で犯罪グループを形成したり、我が国の暴力団や外国に本拠を置く国際犯罪組織と連携して犯罪を敢行したりする動向がみられていた。当時は、ナイジェリア人やスリランカ人の犯罪組織が暴力団員と結託し、海外輸出目的で自動車盗を敢行したり、中国人犯罪組織がクレジットカードを偽造し、電化製品等をだまし取ったりしていた例がみられた。

(1) 刑法犯

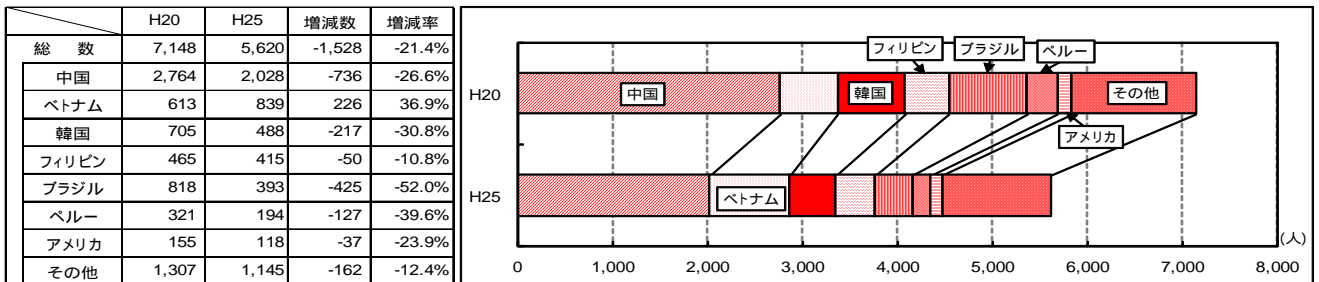
ア 国籍等別検挙状況の推移 ～ 依然として中国が最多

平成25年中の国籍・地域別検挙状況を5年前と比較すると、検挙件数では中国、ブラジル、韓国、ベトナム及びペルーが減少しているが、フィリピン及びロシアは増加している。検挙人員では、中国、ブラジル、フィリピンなどは減少しているが、ベトナムは増加している。

国籍・地域別の刑法犯検挙件数



国籍・地域別の刑法犯検挙人員

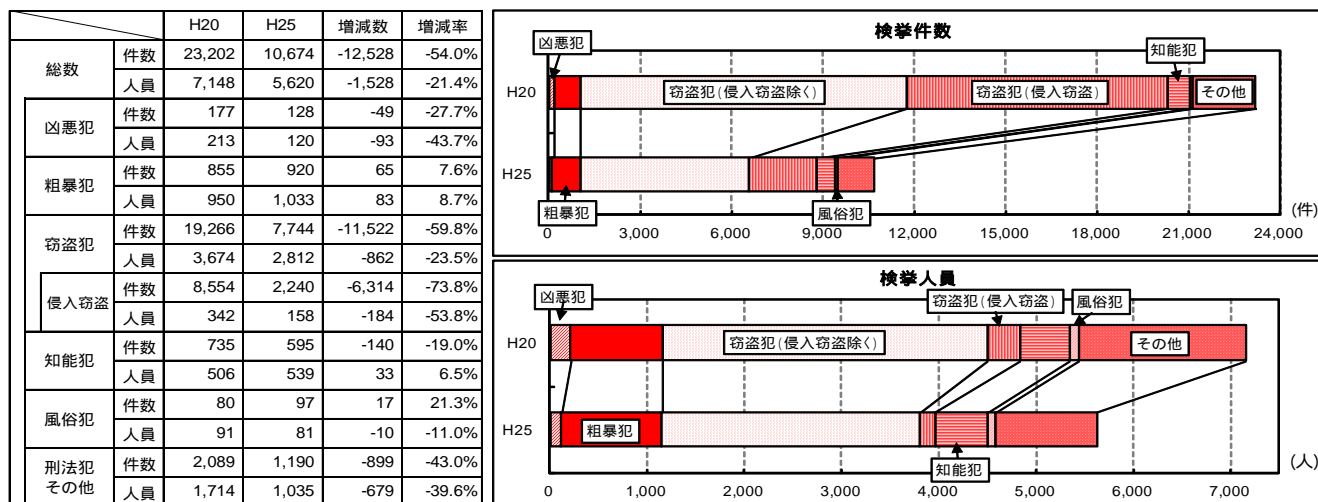


イ 包括罪種等別検挙状況の推移 ～ 粗暴犯の検挙件数・人員が増加

平成25年中の包括罪種等別の検挙状況を5年前と比較すると、凶悪犯及び窃盗犯が大幅に減少している一方で、粗暴犯の検挙件数・人員は増加している。

包括罪種等別検挙状況を国籍・地域別に見ると、ベトナムの検挙件数は減少しているが、検挙人員は増加している。窃盗犯の検挙件数は、中国とブラジルの検挙件数の大幅な減少により、総数が約2分の1に減少している。

包括罪種等別の刑法犯検挙状況



国籍・地域別にみた包括罪種等別刑法犯検挙状況

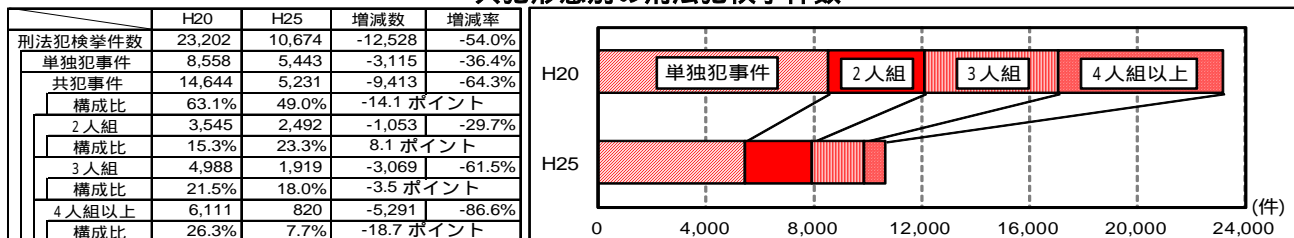
H20	検挙件数						検挙人員					
	総数	中国	ブラジル	韓国	ベトナム	コロンビア	総数	中国	ブラジル	韓国	ベトナム	フィリピン
刑法犯	23,202	10,063	4,406	1,655	1,517	1,082	7,148	2,764	818	705	613	465
凶悪犯	177	44	37	22	15	1	213	42	56	29	17	12
粗暴犯	855	215	134	119	13	7	950	250	154	124	14	78
窃盗犯	19,266	8,576	3,894	1,228	1,392	1,044	3,674	1,566	384	278	496	195
侵入窃盗	8,554	6,137	500	325	5	1,025	342	194	48	17	6	11
知能犯	735	356	28	85	22	4	506	215	22	86	15	36
風俗犯	80	27	12	9	1	0	91	22	8	16	3	11
刑法犯その他	2,089	845	301	192	74	26	1,714	669	194	172	68	133

H25	検挙件数						検挙人員					
	総数	中国	ブラジル	ベトナム	フィリピン	韓国	総数	中国	ベトナム	韓国	フィリピン	ブラジル
刑法犯	10,674	3,709	2,270	1,197	620	494	5,620	2,028	839	488	415	393
凶悪犯	128	31	20	18	9	9	120	35	18	8	8	17
粗暴犯	920	262	93	28	69	114	1,033	309	37	123	90	103
窃盗犯	7,744	2,570	2,032	1,018	424	233	2,812	995	652	202	182	188
侵入窃盗	2,240	1,482	367	9	27	46	158	58	20	13	14	21
知能犯	595	380	21	25	28	29	539	301	32	52	49	14
風俗犯	97	27	11	3	4	10	81	18	3	9	3	7
刑法犯その他	1,190	439	93	105	86	99	1,035	370	97	94	83	64

ウ 共犯形態別検挙件数の推移 ~ ブラジルの共犯事件の割合が増加

平成25年中の共犯（2人組以上での犯行）形態別の刑法犯検挙件数を5年前と比較すると、3人組及び4人組以上による犯行の割合が減少し、2人組による犯行の割合が増加している。国籍・地域別に見ると、ブラジルでは共犯事件の占める割合が増加している。

共犯形態別の刑法犯検挙件数



共犯形態別にみた国籍等別刑法犯検挙件数

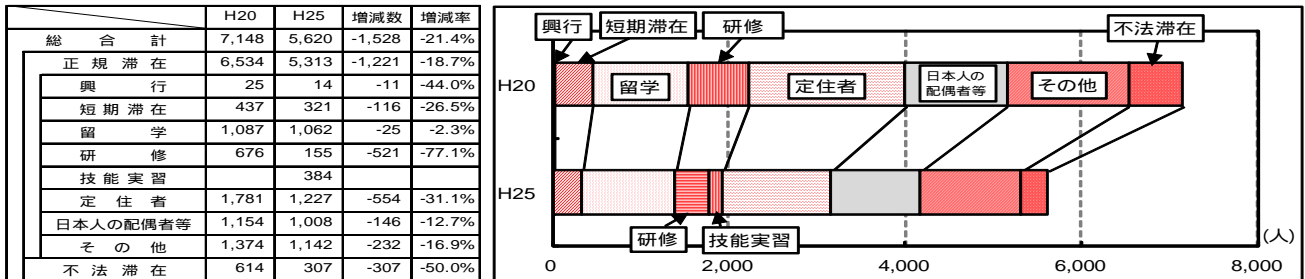
	合計		単独犯		共犯		2人組		3人組		4人組以上	
	H20	H25	H20	H25	H20	H25	H20	H25	H20	H25	H20	H25
	中国	10,063	3,709	2,895	1,803	7,168	1,906	998	397	2,435	1,136	3,735
ブラジル	4,406	2,270	1,389	554	3,017	1,716	1,100	1,288	856	365	1,061	63
ベトナム	1,517	1,197	686	730	831	467	338	186	264	101	229	180
フィリピン	543	620	463	503	80	117	71	71	4	18	5	28
韓国	1,655	494	1,108	414	547	80	123	32	406	45	18	3

エ 在留資格別検挙人員の推移 ~ ベトナムの「留学」の増加が顕著

平成25年中の在留資格別の刑法犯検挙人員を5年前と比較すると、不法滞在者が約5割減少している一方で、正規滞在者は約2割の減少にとどまっている。刑法犯検挙人員に占める正規滞在者の割合を見ると、91.4%から94.5%に増加している。

正規滞在者の在留資格別検挙人員を、国籍・地域別に見ると、20年、25年共に「短期滞在」の在留資格では韓国及び中国が、「研修」の在留資格では中国及びベトナムが、「定住者」ではブラジルがそれぞれ多い。「留学」の在留資格では、中国と韓国が減少した一方で、ベトナムが増加している。「日本人の配偶者等」の在留資格では、大きな増減はみられない。

在留資格別の刑法犯検挙人員



在留資格（正規滞在）別の刑法犯検挙人員

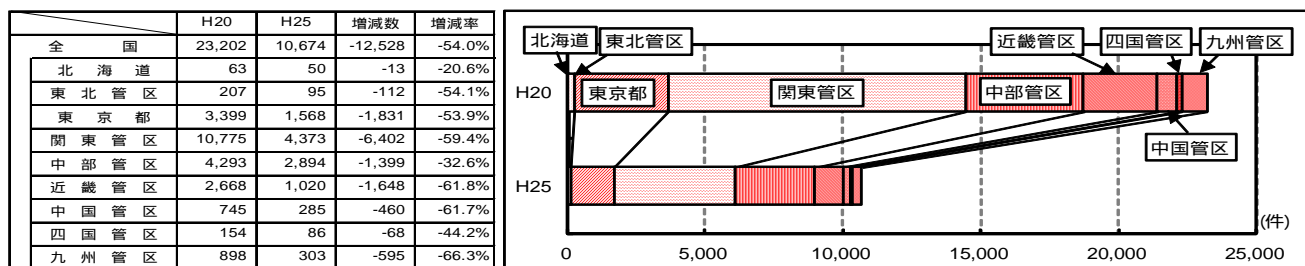
	短期滞在		留学				研修				定住者				日本人の配偶者等					
	H20		H25		H20		H25		H20		H25		H20		H25		H20		H25	
	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員
第1位	韓国	96	中国	73	中国	706	中国	488	中国	470	中国	82	ブラジル	654	ブラジル	311	中国	346	中国	353
第2位	中国	83	韓国	59	韓国	149	ベトナム	343	ベトナム	165	ベトナム	57	フィリピン	228	フィリピン	209	韓国	147	フィリピン	153
第3位	アメリカ	37	アメリカ	22	ベトナム	50	韓国	73	フィリピン	8	中国(香港等)	3	ペルー	228	中国	174	フィリピン	139	韓国	121

オ 発生地域(管区等)別検挙件数の推移 ~ 全国的に減少

平成25年中の発生地域別の刑法犯検挙件数を5年前の20年と比較すると、いずれの地域も減少している。

発生地域別の刑法犯検挙件数を国籍・地域別に見ると、中国及びブラジルは全国的に減少しているが、ベトナムは東京都及び九州管区で増加している。

発生地域(管区等)別の刑法犯検挙件数



国籍等別にみた発生地域(管区等)別刑法犯検挙件数

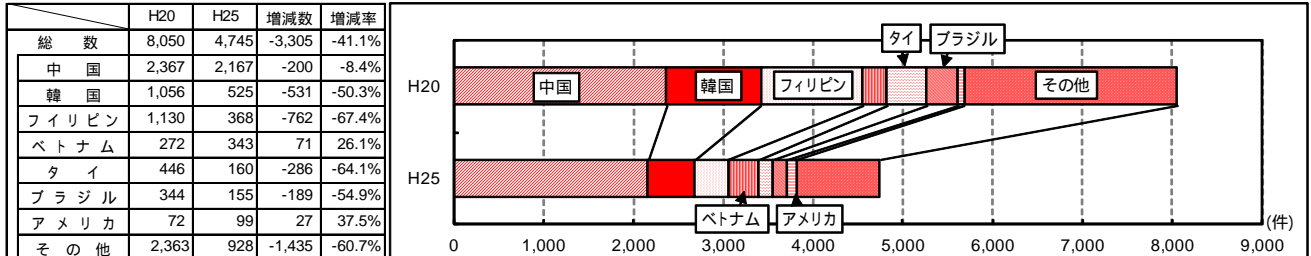
	総合計		中国		ブラジル		ベトナム	
	H20	H25	H20	H25	H20	H25	H20	H25
総合計	23,202	10,674	10,063	3,709	4,406	2,270	1,517	1,197
北海道	63	50	20	10	0	1	0	0
東北管区	207	95	67	31	8	1	51	17
東京都	3,399	1,568	1,187	588	381	26	52	165
関東管区	10,775	4,373	4,985	1,263	1,847	1,300	761	568
中部管区	4,293	2,894	1,293	958	1,790	854	323	247
近畿管区	2,668	1,020	1,706	551	154	37	134	109
中国管区	745	285	243	113	203	47	142	29
四国管区	154	86	78	43	23	3	36	8
九州管区	898	303	484	152	0	1	18	54

(2) 特別法犯

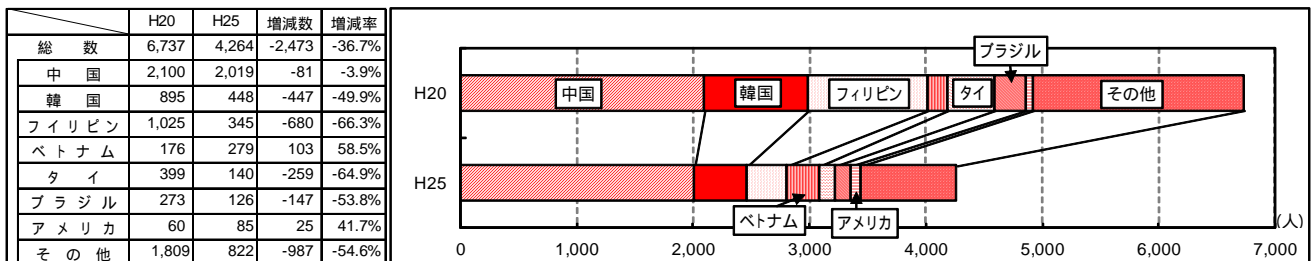
ア 国籍等別検挙状況の推移 ~ ベトナムが増加、依然として中国が最多

平成25年中の国籍・地域別検挙状況を5年前と比較すると、中国、韓国及びフィリピン等で検挙件数・人員共に減少した一方で、ベトナム及びアメリカは検挙件数・人員とも増加している。検挙件数・人員共に中国が最も多い状況が続いている。

国籍・地域別の特別法犯検挙件数



国籍・地域別の特別法犯検挙人員

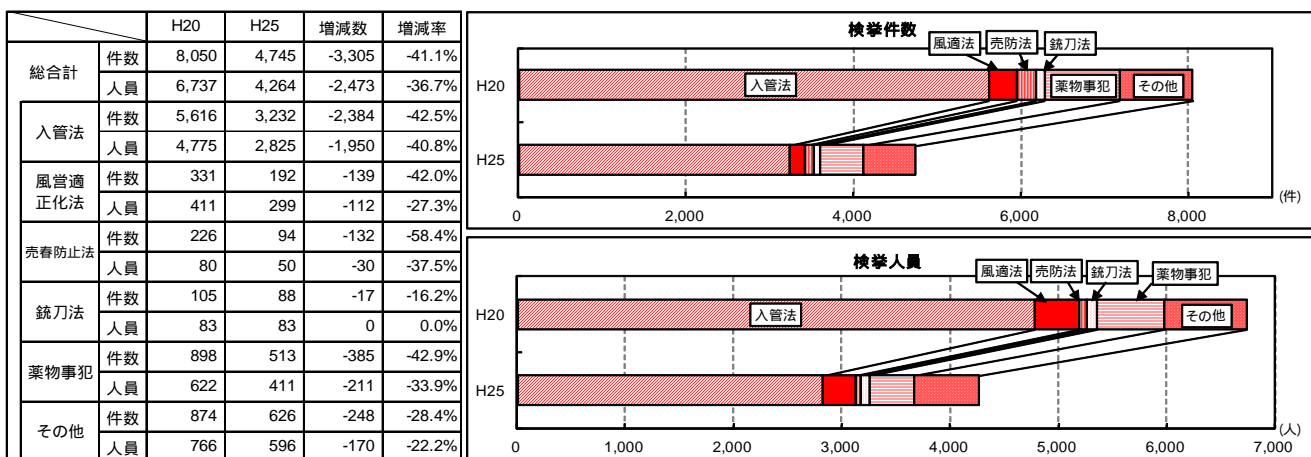


イ 違反法令別検挙状況の推移 ~ 依然として入管法違反が多数を占める

平成25年中の違反法令別検挙状況を、5年前と比較すると、入管法違反は検挙件数・人員共に約4割減少しているが、特別法犯の検挙の中では、依然として高い割合を占めている。薬物事犯の検挙件数・人員は、いずれも減少している。

違反法令別の検挙状況を、国籍・地域別に見ると、韓国、フィリピン及びタイの入管法違反が検挙件数・人員共に大幅に減少している。薬物事犯では、5年前に上位にあったイランの検挙が減少し、ベトナムの検挙が増加している。

違反法令別の特別法犯検挙状況



国籍・地域別にみた違反法令別検挙状況

H20	検挙件数						検挙人員					
	総数	中国	フィリピン	韓国	タイ	イラン	総数	中国	フィリピン	韓国	タイ	ブラジル
特別法犯	8,050	2,367	1,130	1,056	446	398	6,737	2,100	1,025	895	399	273
入管法	5,616	1,651	987	725	350	141	4,775	1,377	900	625	309	40
風営適正化法	331	157	31	113	14	1	411	236	25	109	21	0
売春防止法	226	81	0	18	17	0	80	35	0	16	15	1
銃刀法	105	35	6	8	4	2	83	24	4	6	4	13
薬物事犯	898	51	76	29	50	253	622	47	68	25	36	129
その他	874	392	30	163	11	1	766	381	28	114	14	90

H25	検挙件数						検挙人員					
	総数	中国	韓国	フィリピン	ベトナム	タイ	総数	中国	韓国	フィリピン	ベトナム	タイ
特別法犯	4,745	2,167	525	368	343	160	4,264	2,019	448	345	279	140
入管法	3,232	1,617	335	278	278	112	2,825	1,422	294	256	216	102
風営適正化法	192	131	37	5	0	7	299	221	45	10	0	5
売春防止法	94	50	36	0	0	6	50	31	13	0	0	4
銃刀法	88	36	5	3	6	1	83	35	3	2	7	0
薬物事犯	513	36	22	57	34	26	411	26	19	51	29	21
その他	626	297	90	25	25	8	596	284	74	26	27	8

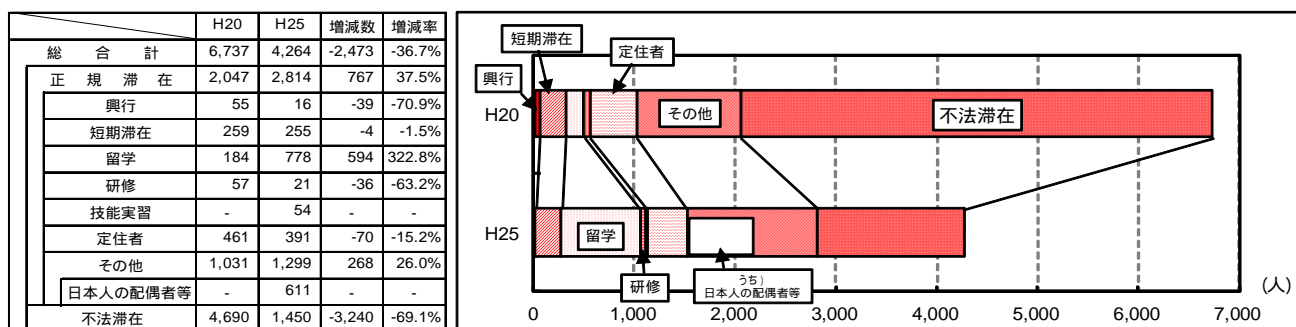
ウ 在留資格別検挙人員の推移 ~ 正規滞在者（特に「留学」）が大幅に増加

平成25年中の在留資格別特別法犯検挙人員を5年前と比較すると、不法滞在は約7割減少している一方で、正規滞在については約4割増加するなど、正規滞在の検挙人員が増加している。その結果、特別法犯検挙人員に占める正規滞在者の割合が、30.4%から66.0%に増加している。

正規滞在者の検挙人員を在留資格別に見ると、「留学」が約4.2倍に増加している。国籍・地域別に見ると、「留学」の在留資格では中国が増加し最も多い状況が続いており、ベトナムも増加している。「定住者」の在留資格ではブラジルが最も多い状況が続いているが、検挙人員は減少している。

なお、25年における「日本人の配偶者等」の検挙人員については、中国が330人、韓国が65人、フィリピンが50人となっている。

在留資格別の特別法犯検挙人員



平成20年の「日本人の配偶者等」は、その他に含まれる。

在留資格（正規滞在者）別の特別法犯検挙人員

	短期滞在		留 学		研 修		定 住 者		日本人の配偶者等		
	H20	H25	H20	H25	H20	H25	H20	H25	H20	H25	
第1位	韓国 72	韓国 60	中国 126	中国 507	中国 47	中国 14	ブラジル 201	ブラジル 90	-	-	中国 330
第2位	中国 26	アメリカ 26	韓国 35	ベトナム 121	タイ 2	ベトナム 5	中国 78	中国 73	-	-	韓国 65
第3位	中国(台湾) 21	メキシコ 22	アメリカ 3	韓国 41	ベトナム 2	タイ 1	フィリピン 48	フィリピン 64	-	-	フィリピン 50
					インドネシア 2	ナイジェリア 1					

第2 犯罪インフラ事犯等の現状

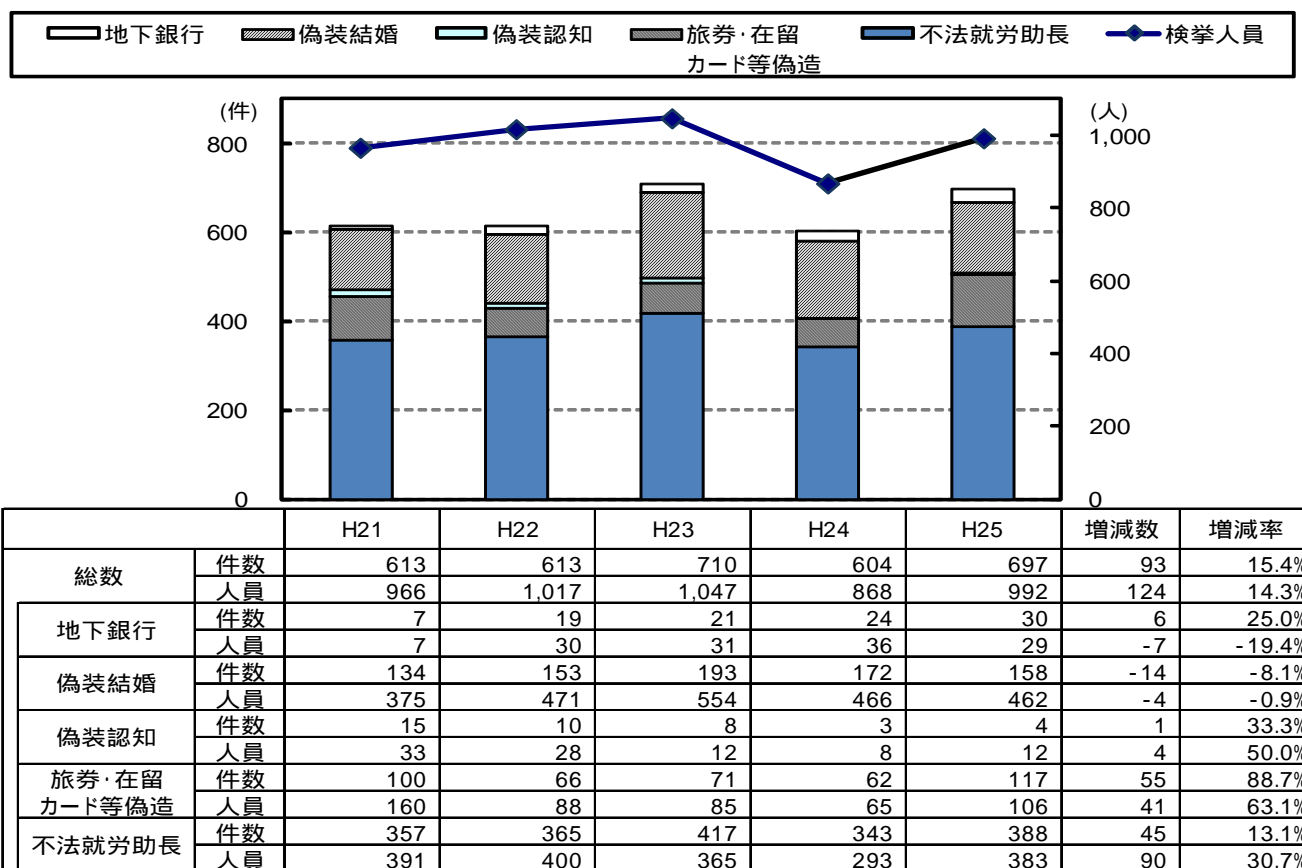
1 犯罪インフラ事犯

(1) 概要

犯罪インフラとは、犯罪を助長し、又は容易にする基盤のことをいう。外国人に係る犯罪インフラ事犯には、地下銀行、偽装結婚、偽装認知、旅券・在留カード等偽造及び不法就労助長のほか、無許可のタクシー営業、携帯電話不正取得等が挙げられる。

偽装結婚、偽装認知、不法就労助長には、相当数の日本人や永住者等の定着居住者が深く関わっており、日本人や定着居住者が、外国人の不法入国、不法滞在等を助長する一方、不法滞在者等を利用して利益を得る構図がみられる。

(2) 検挙状況



注：警察庁(国際捜査管理官)の集計

ア 地下銀行

地下銀行とは、銀行業を営む資格のない者が、報酬を得て国外送金を代行することなどをいい、その行為は、銀行法等に抵触する。

(ア) 検挙状況

平成25年中の地下銀行の検挙件数・人員は30件・29人であり、被疑者の国籍・地域別では、タイ人が11件・11人、次いでベトナム人が4件・5人となっている。

なお、日本人の検挙件数・人員は、4件・3人である。

(イ) 代表的な検挙事例

タイ人らのグループによる広域的かつ組織的な地下銀行事件（6月、埼玉・栃木・三重）

タイ人の女らは、平成14年6月頃から25年5月頃にかけて、依頼人から集めた現金で中古バイクを購入してタイへ輸出する手口で地下銀行を営み、約130億円をタイへ不正送金していた。25年6月までに、タイ人（永住者、定住者、家族滞在）9人及び日本人1人を銀行法違反（無免許営業）及び組織的犯罪処罰法違反（犯罪収益等隠匿）等で逮捕した。その後の捜査で、被疑者の口座に残されていた現金約28万円が犯罪収益と認められ没収された。

ベトナム人組織による地下銀行事件（9月、愛知）

ベトナム人の女らは、平成22年10月頃から25年5月頃にかけて、依頼人から集めた現金で、中古工作機械等を購入してベトナムへ輸出する手口で地下銀行を営み、約4億5,000万円をベトナムへ不正送金していた。25年9月までに、ベトナム人1人（技能実習）を銀行法違反（無免許営業）で、地下銀行で利用される預金通帳及びキャッシュカードを交付したベトナム人2人（技能実習）を犯罪収益移転防止法違反（交付）で、地下銀行で回収した金を受け取った輸出業のベトナム人1人（永住者）を組織的犯罪処罰法違反（犯罪収益等收受）で、それぞれ逮捕した。

地下銀行を利用していたベトナム人の1人は、万引きした商品を転売して得た犯罪収益をベトナムに不正送金していた。

イ 偽装結婚

偽装結婚とは、「日本人の配偶者等」等の在留資格等を得る目的で、日本人との間で、婚姻の意思がないのに市区町村に内容虚偽の婚姻届を提出することをいい、その行為は、電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪等に当たる。

(ア) 検挙状況

平成25年中の偽装結婚の検挙件数・人員は158件・462人であり、被疑者の国籍・地域別では、中国人が65件・133人、次いでフィリピン人が15件・27人となっている。

なお、日本人の検挙件数・人員は、52件・250人である。

(イ) 代表的な検挙事例

ベトナム人夫婦による生活保護費不正受給、偽装結婚事件（6月、神奈川）

ベトナム人夫婦は、仕事をして約30万円の収入があったにもかかわらず、偽装離婚をして母子家庭となったように装い、無収入、無資産であるとの内容虚偽の収入申告書を福祉事務所に提出して、平成22年12月から25年1月までにかけて、生活保護費約410万円をだまし取っていた。25年3月までに、ベトナム人夫婦2人（永住者）を詐欺罪で逮捕した。

また、同ベトナム人夫婦が、夫の実妹に日本での長期在留資格を取得させるため、夫が別のベトナム人の女と偽装結婚し、実妹と他のベトナム人の男を偽装結婚相手の実子として入国させた事実を解明し、25年6月までに、ベトナム人夫婦を公正証書原本不実記載・同行使罪で、夫の実妹らベトナム人3人（永住者の配偶者等、定住者）を公正証書原本不実記載・同行使罪及び入管法違反（不法入国、不法在留）でそれぞれ逮捕した。

暴力団幹部らが関与する集団偽装結婚事件（8月、警視庁）

暴力団幹部の日本人の男らは、中国人及び韓国人の女に、配下の暴力団員らをおっせんして偽装結婚させていた。平成25年8月までに、偽装結婚をおっせんしていた暴力団幹部の日本人の男ら3人及び中国人の女1人（日本人の配偶者等）のほか、偽装結婚の当事者である中国人の女1人（短期滞在

で在留中に結婚)、韓国人の女5人(短期滞在、人文知識・国際業務で在留中に結婚)及び日本人の男6人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

ウ 偽装認知

偽装認知とは、不法滞在等の外国人女性が、外国人男性との間に出生した子等に日本国籍を取得させるとともに、自らも長期の在留資格を取得する目的で、市区町村に日本人男性を父親とする内容虚偽の認知届等を提出することをいい、その行為は、電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪等に当たる。

(7) 検挙状況

平成25年中の偽装認知の検挙件数・人員は、4件・12人であり、被疑者の国籍・地域別では、フィリピン人が2件・5人、次いで中国人が2件・1人となっている。

なお、日本人の検挙件数・人員は、0件・6人である。

(1) 代表的な検挙事例

中国人らによる偽装認知事件(7月、千葉)

中国人の女らは、平成24年6月、他の中国人の男との間に生まれた子供に日本国籍を取得させるため、日本人が認知したとする内容虚偽の認知届を市役所に提出した。25年7月までに、実父の中国人の男1人(不法残留)及び実母の中国人の女(不法残留)のほか、偽装認知を仲介した日本人の男1人並びに認知した日本人の男1人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

エ 旅券・在留カード等偽造

旅券・在留カード等偽造とは、外国人が正規の出入国者、滞在者、運転資格保持者、就労資格保持者等を装う目的で、旅券、在留カード、運転免許証その他の身分証明書等を偽造し、又は行使することをいい、その行為は、有印公文書偽造・同行使罪等に当たる。

(7) 検挙状況

平成25年中の旅券・在留カード等偽造の検挙件数・人員は、117件・106人であり、被疑者の国籍・地域別では、中国人が97件・89人、次いでパキスタン人が3件・3人となっている。

なお、日本人の検挙件数・人員は、いずれもなかった。

(1) 代表的な検挙事例

パキスタン人による偽造有印私文書行使等事件(4月、千葉)

パキスタン人の男は、平成25年4月、偽造の英国旅券を行使して成田空港からカナダに出国しようとしたが、出国確認の際に、入国審査官に偽造旅券であることを見破られた。25年4月、パキスタン人1人(不法在留)を入管法違反(不法在留・不法出国企図)及び偽造有印私文書行使罪で逮捕した。

中国人による入管法違反等事件(10月、滋賀)

中国人の男は、技能実習の在留資格で日本に入国後、さらに高収入を得るために実習先から失踪し、就労時の身分証明として使用するために、インターネットを通じて偽造在留カード(「定住者」の表記)1枚と偽造旅券1通を入手し、同カードを提示して就労していた。平成25年10月までに、中国人の男1人(技能実習)を入管法違反(在留カード偽造・同行使及び所持)及び有印公文書偽造罪で逮捕した。

オ 不法就労助長

不法就労助長とは、就労資格のない来日外国人を不法に就労させ、又は不法就労をあっせんすることなどをいい、その行為は、入管法、職業安定法、労働者派遣法、労働基準法等に抵触する。

(7) 検挙状況

平成25年中の不法就労助長の検挙件数・人員は、388件・383人であり、被疑者の国籍・地域別では、中国人が84件・63人、次いで韓国人が68件・52人となっている。

なお、日本人の検挙件数・人員は、193件・222人である。

(1) 代表的な検挙事例

ベトナム人らが通う日本語学校を舞台とした資格外活動幫助事件（1月、愛知）

日本語学校経営者の日本人の男らは、日本語学校に在籍するベトナム人留学生らが資格外活動を行っていることを知りながら、事実と異なる成績証明書等を作成して留学生に交付し、留学生らの資格外活動を容易にさせていた。平成25年1月までに、日本語学校経営者や留学生を雇用していた自動車部品工場経営者ら日本人4人を入管法違反（資格外活動幫助及び不法就労助長）で、ベトナム人（留学）2人を入管法違反（資格外活動）で検挙した。

技能実習資格の不正取得事件（3月、警視庁・茨城・群馬）

技能実習生を受け入れる監理団体の代表理事らは、現行の技能実習制度では二度目の在留資格の取得が困難であることから、カンボジア人の氏名、年齢等の人定事項を偽って、技能実習の在留資格を不正取得させて日本へ不法入国させた上、稼働させていた。平成25年3月までに、監理団体の代表理事ら日本人3人を入管法違反（不法就労助長）で、カンボジア人10人（技能実習）を入管法違反（不法入国）で逮捕するとともに、監理団体2団体を同法違反（不法就労助長）で検挙した。

留学生に係る入管法違反等事件（7月、岩手）

飲食店経営者の日本人の男女2人は、複数の留学生を自己の経営する店でホステスとして働かせていた。平成25年7月までに、ホステスとして働いていたロシア人3人（留学）とモンゴル人1人（留学）を入管法違反（無許可活動）で、飲食店の経営者及び留学生を受け入れていた大学の教授ら日本人3人を入管法違反（不法就労助長）で検挙した。

カ その他の犯罪インフラ事犯

以上の5種類の犯罪インフラ事犯のほか、以下のような形態の事件が過去に検挙されている。

無許可のタクシー営業

不法滞在者、不法就労者等を顧客として、許可なく一般旅客自動車運送事業を行う行為は、道路運送法等に抵触する。

不法滞在者は警察等の摘発等を逃れるために極力徒歩で外出しないなど普段の移動手段には細心の注意を払っているが、これら不法滞在者を顧客として営業を反復継続して、利益を得ていた事例がある。

携帯電話不正取得

偽造の本人確認資料により携帯電話を契約して転売したり、他人に譲り渡したりする行為は、詐欺罪や携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律等に抵触する。

不正取得された携帯電話は、不法滞在者が各種犯罪を敢行することなどに利用されている。

中国人らによる無許可タクシー営業事件（4月、兵庫）

中国人の男らは、飲食店でホステスとして働く韓国人らを1回の乗車につき1,000円で無許可で送迎していた。平成25年4月までに、中国人2人（永住者、人文知識・国際業務）を道路運送法違反（無許可一般旅客自動車運送事業）で逮捕した。

韓国人による美容師法違反等事件（7月、愛知）

韓国人の男らは、飲食店でホステスとして働く韓国人の女らを顧客として無許可で美容室を営んでいた。平成25年7月までに、美容室を営んでいた韓国人1人（人文知識・国際業務）を入管法違反（資格外活動）で逮捕した。また、その後の捜査で、同人及び美容室の一部を同人らに間貸しした日本人1人を美容師法違反で、同美容室で稼働していた韓国人2人（特定活動、留学）を美容師法違反及び入管法違反（資格外活動）で検挙した。

元中国人留学生らによる偽造在留カードを使用した詐欺（通帳・携帯電話詐欺）等事件（11月、福岡）

中国人の男女らは、預貯金通帳を金融機関からだまし取ろうと企て、本人確認の際、偽造の在留カードを窓口担当者に本人確認資料として提示し、預貯金通帳等をだまし取っていた。平成25年11月までに、中国人2人（留学）を有印私文書偽造・同行使及び詐欺罪並びに入管法違反（偽造在留カード行使）で逮捕した。被疑者らは、同様の方法で携帯電話機47台もだまし取って、中国人の買取屋へ転売していた。

ヤード

(1) ヤードの実態

ヤード（周囲が鉄壁等で囲まれた作業所等であって、海外への輸出等を目的として、自動車等の保管・解体、コンテナ詰め等の作業のために使用していると認められる施設）については、平成25年12月末現在で、全国に約2,100か所を把握し、その一部は、これまで盗難自動車の解体・不正輸出の拠点、不法滞在外国人等の稼働・居住場所、薬物の使用・隠匿場所として利用されるなどしており、ヤードが犯罪の温床となっていることが懸念される。

来日外国人による自動車盗の検挙件数は平成24年以降増加に転じており、ヤードの実態把握とその対策は重要性を増している。

(2) ヤード対策

平成22年6月以降、全国に所在するヤードの実態把握と取締りの推進を目的としたヤード対策を推進し、違法又は犯罪の温床となっているヤードについてはその検挙・壊滅を図り、適正なヤードに対しては防犯・行政指導等により継続して適正を確保するように努めている。

(3) ヤードが関連した事犯の検挙状況

ア 検挙状況

	検挙件数	検挙人員
窃盗(自動車盗)	54	57
窃盗(自動車盗以外)	3	4
盗品譲受け等	29	48
薬物事犯	5	5
不法就労助長	2	3
不法滞在事犯	20	17
古物営業法違反	4	5
廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反	3	3
使用済自動車の再資源化等に関する法律違反	1	2
その他	19	27
合計	140	171

注:警察庁(国際捜査管理官)の集計
「その他」は、道路運送車両法違反等がある。

イ 国籍等別検挙人員

	総数	ブラジル	パキスタン	ナイジェリア	ベトナム	中国	アフガニスタン	カメルーン	スリランカ	ロシア	ウガンダ	その他	日本
窃盗(自動車盗)	57	20	2	0	2	5	0	0	0	4	1	3	20
窃盗(自動車盗以外)	4	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
盗品譲受け等	48	1	4	14	4	0	4	5	2	0	4	0	10
薬物事犯	5	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
不法就労助長	3	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
不法滞在事犯	17	1	0	0	3	3	2	0	3	0	0	4	1
古物営業法違反	5	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	2
廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用済自動車の再資源化に関する法律違反	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
その他	27	0	6	0	1	2	3	2	0	0	0	9	4
合計	171	23	17	15	14	12	10	7	6	5	5	18	39

注:警察庁(国際捜査管理官)の集計
「その他」は、ウズベキスタン、ロシア、バングラデシュ等の国がある。

ウ 代表的な検挙事例

ベトナム人グループによるトラクターを対象とした自動車盗等事件(10月、茨城)

ベトナム人の男らは、平成24年9月から25年4月にかけて、茨城、埼玉、千葉県内でトラクターを対象として自動車盗等を敢行していた。25年10月までに、ベトナム人5人(不法残留、研修、短期滞在)を窃盗及び盗品等保管罪で逮捕した。

被疑者らは、事前に下見をして窃取するトラクターを選定し、ヤードから搬送用のトラックで犯行現場に赴き、事前に用意した合鍵でトラクターを始動させてトラックに積み込み、ヤードに運び込んでいた。

自動車盗以外にも万引き、部品ねらい等も敢行しており、自動車盗83件、万引き36件、部品ねらい26件等合計152件(被害総額約4億3,000万円)を解明した。

ナイジェリア人らによる普通貨物自動車等の盗品等保管事件(11月、千葉)

千葉県内のヤードで、ナイジェリア人の男らは、窃盗の被害品であるワンボックスカー等を保管、解体していた。平成25年11月までに、ヤード管理者等のナイジェリア人8人(永住者、日本人の配偶者等)を盗品等保管罪で逮捕した。

摘発したヤードは、以前から盗難車両が保管、解体されている蓋然性が高いとして内偵捜査中であり、盗難車両が保管されているとの情報を基に立ち入ったところ、稼働するナイジェリア人らと複数の盗難車両、部品を発見した。

第3 検挙事例等から見る来日外国人犯罪組織等の動向

1 昨今の特徴的な動向

(1) 中国人犯罪組織等の動向

ア 概要

平成25年中の来日外国人犯罪の検挙状況を国籍・地域別に見ると、中国人による犯罪が最も多く、刑法犯と特別法犯を合わせた総検挙件数の38.1%、総検挙人員の40.9%（刑法犯については検挙件数の34.7%、検挙人員の36.1%）を占めている。特に総検挙人員は、15年以降、来日外国人全体の4割近くを占めており、高水準で推移している。

イ 罪種別内訳

来日外国人全体の刑法犯検挙件数に占める中国人の検挙件数の割合及び中国人による刑法犯の検挙状況は、次表のとおりである。

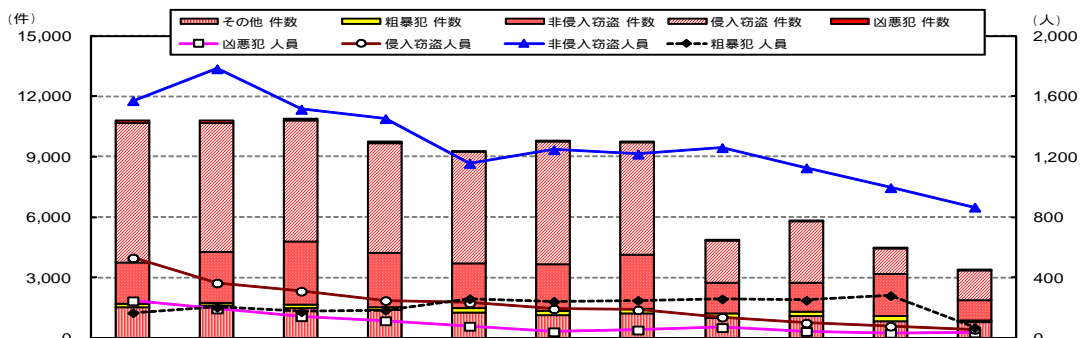
中国人の主要罪種等別の刑法犯検挙件数

	総数 (件数)	凶悪犯	殺人	強盗	侵入 強盗	窃盗犯								知能犯	文書 偽造	支払用 カード偽造	詐欺	風俗犯	刑法犯 その他
						粗暴犯	窃盗犯	侵入 窃盗	住宅 対象	非侵入 窃盗	車上 ねらい	万引き	払出盗						
来日外国人全	10,674	128	17	87	17	920	7,744	2,240	1,881	4,152	687	2,189	84	595	175	36	346	97	1,190
中国	3,709	31	8	15	3	262	2,570	1,482	1,344	985	7	673	67	380	112	25	211	27	439
構成比	34.7%	24.2%	47.1%	17.2%	17.6%	28.5%	33.2%	66.2%	71.5%	23.7%	1.0%	30.7%	79.8%	63.9%	64.0%	69.4%	61.0%	27.8%	36.9%

来日外国人全体の侵入窃盗の検挙件数のうち、66.2%を中国人によるものが占めているほか、払出盗の79.8%、支払用カード偽造（刑法に規定する支払用カード電磁的記録に関する罪）の69.4%を中国人によるものが占めている。

平成15年から24年までの過去10年間の中国人による刑法犯の検挙状況の推移を見ると、16年以降は検挙件数・人員共に減少傾向にあり、窃盗犯の検挙人員は10年前の2分の1以下、凶悪犯は7分の1以下まで減少している。

中国人の刑法犯検挙状況の推移



		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
中国	件数	11,535	11,340	11,366	10,095	9,664	10,063	10,109	5,243	6,185	4,847	3,709	-1,138	-23.5%
	人員	4,444	4,285	3,739	3,452	2,899	2,764	2,747	2,740	2,445	2,160	2,028	-132	-6.1%
凶悪犯	件数	149	143	110	95	68	44	43	61	47	31	31	0	0.0%
	人員	247	193	142	115	79	42	54	70	45	33	35	2	6.1%
粗暴犯	件数	167	145	161	211	220	215	227	211	236	254	262	8	3.1%
	人員	204	175	186	261	243	250	260	251	281	280	309	29	10.4%
窃盗犯	件数	9,220	9,093	9,328	8,317	7,876	8,576	8,418	3,735	4,621	3,475	2,570	-905	-26.0%
	人員	2,309	2,315	1,963	1,861	1,526	1,566	1,496	1,516	1,353	1,152	995	-157	-13.6%
侵入窃盗	件数	6,944	6,413	6,016	5,436	5,533	6,137	5,605	2,074	3,067	1,275	1,482	207	16.2%
	人員	531	365	311	249	233	194	187	139	100	79	58	-21	-26.6%
非侵入窃盗	件数	2,064	2,512	3,161	2,700	2,218	2,295	2,718	1,533	1,426	2,121	985	-1,136	-53.6%
	人員	1,572	1,783	1,515	1,453	1,157	1,247	1,218	1,261	1,127	996	867	-129	-13.0%
車上ねらい	件数	230	400	1,435	997	519	778	1,230	111	76	910	7	-903	-99.2%
	人員	63	90	68	62	34	22	18	13	14	18	5	-13	-72.2%
知能犯	件数	499	552	468	352	489	356	488	498	462	545	380	-165	-30.3%
	人員	335	383	339	283	265	215	284	251	226	247	301	54	21.9%

ウ 共犯事件の割合

中国人による刑法犯の検挙件数に占める共犯事件の割合は51.4%（前年比1.2ポイント低下）であった。共犯形態別に見ると、2人組が10.7%（前年比7.0ポイント低下）、3人組が30.6%（同6.6ポイント上昇）であった。

中国人の共犯形態別の刑法犯検挙件数

	合計	単独犯	2人組	3人組	4人組以上
H25	3,709	1,803	397	1,136	373
構成比		48.6%	10.7%	30.6%	10.1%
H24	4,847	2,297	859	1,163	528
構成比		47.4%	17.7%	24.0%	10.9%

エ 在留資格別検挙状況

中国人による刑法犯の検挙人員を在留資格別に見ると、「留学」（構成比24.1%）が最も多く、次いで、「日本人の配偶者等」（同17.4%）、「技能実習」（同10.4%）の順となっている。

中国人の在留資格別の刑法犯検挙人員

	合計	正規滞在							不法滞在
		短期滞在	留学	研修	技能実習	定住者	日本人の配偶者等	その他	
H25	2,028	73	488	82	211	174	353	536	111
構成比		3.6%	24.1%	4.0%	10.4%	8.6%	17.4%	26.4%	5.5%
H24	2,160	69	574	124	123	171	420	556	123
構成比		3.2%	26.6%	5.7%	5.7%	7.9%	19.4%	25.7%	5.7%

オ 特徴的な動向

中国人は、「留学」、「技能実習」の在留資格で入国するケースが多いが、来日に伴う借金の返済や家族への仕送り等に必要な資金の調達のため、留学先の学校等を中途退学する者や実習先から失踪する者もいる。その後、不法就労や不法滞在を続けるうちに、その他の犯罪に手を染める者も少なくない。

中国人犯罪グループは、同一地域の出身者により形成される場合が多く、福建省、黒竜江省の出身者によるグループが目立っている。これらグループは、組織の団結力も強い上、明確な役割分担により犯罪を敢行することが多い。しかし最近では、その他の地域の出身者や日本人を含む中国人以外の外国人を仲間に加えるケースもみられる。

平成15年から25年までの中国人の刑法犯検挙件数に占める窃盗の割合を見ると、21年までは約8割を占めていたが、侵入窃盗の検挙件数減少により22年以降は全体の約7割となった。25年中の窃盗犯の検挙件数は2,570件（前年比905件（26.0%）減少）と、前年より減少した。中でも車上ねらいの検挙件数が7件（前年比903件（99.2%）減少）と前年より大きく減少した。

その他にも、インターネットバンキング対象の電子計算機使用詐欺事件等のサイバー犯罪や公的給付金の不正受給事犯等の詐欺事件のほか、偽装結婚、地下銀行、在留カード偽造・提供等の犯罪インフラ事犯の検挙もみられる。

また、中国人による犯罪では、QQと呼ばれるインターネットを通じたリアルタイムのコミュニケーションを可能とするメッセージングソフトを連絡手段として使用している場合が多く、国内外を問わず中国人による犯罪ネットワークが広範囲に構築され、犯罪の秘匿性、広域性に拍車を掛けている。

カ 日本人犯罪者（暴力団員等）との関係

平成25年中の事件検挙の中には、暴力団員が中国人女性に「日本人の配偶者等」の在留資格を取得させる目的で、日本人男性をその相手方としてあっせんしたり、暴力団員自らが偽装結婚の相手方となる事例がみられた。

また、暴力団幹部が、不法残留者の中国人を祭礼等における露店商の従業員として働かせていた不法就労助長事案の検挙事例もみられる。

キ 代表的な検挙事例

(ア) 強盗

平成25年中の中国人による強盗の検挙件数は15件（前年比4件（36.4%）増加）と、前年より増加し、来日外国人による強盗の検挙件数に占める割合は17.2%（前年比3.9ポイント上昇）であった。

中国人による強盗強姦等事件（3月、警視庁・神奈川）

中国人の男は、平成23年から25年にかけて、自己が経営するマッサージ店に従業員として応募してきた女性やチャットで知り合った中国人の女性らをホテル等に連れ込み、スタンガンやカッターナイフを突き付け殴打するなどの暴行脅迫を加えた後、緊縛して監禁、姦淫等し、さらに現金等を強取していた。同年4月までに、中国人1人（不法残留）を強盗致傷、強姦致傷及び逮捕監禁罪等で逮捕した。

(イ) 侵入窃盗

平成25年中の来日外国人による窃盗の検挙件数のうち、33.2%が中国人によるものであり、さらに侵入窃盗の66.2%を中国人によるものが占めている。

25年中の中国人による侵入窃盗の検挙状況は、検挙件数が1,482件（前年比207件（16.2%）増加）と前年より増加しているが、検挙人員は58人（同21人（26.6%）減少）と前年より減少している。

中国人による侵入窃盗の特徴としては、

- ・ 運転役、見張り役、実行役、盗品処分役等の役割分担がなされ、携帯電話で緊密に連絡を取り合いながら犯行に及ぶ
- ・ 現金だけでなく、貴金属、ブランド品、キャッシュカード等を窃取し、盗品の換金処分や払出盗を行う

などが挙げられる。

中国人による一般住宅を対象とした空き巣等事件（4月、警視庁・埼玉）

中国人の男2人は、平成24年7月以降、新潟、愛知、長野、埼玉県内において、一般住宅対象の空き巣事件を敢行していた。25年4月までに、中国人2人（永住者、定住者）を特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律違反（所持）並びに住居侵入及び窃盗罪等で逮捕し、空き巣、払出盗等29件（被害総額約820万円）を解明した。

(ウ) 支払用カード偽造

平成25年中の来日外国人による支払用カード偽造の検挙件数は、36件（前年比27件（42.9%）

減少)と前年より減少し、中国人による犯行も、25件(前年比4件(13.8%)減少)に減少したが、全体に占める割合は69.4%と依然として高い。

支払用カード偽造の検挙件数を過去5年で見ると、23年の149件(うち中国人によるものが123件)をピークにここ数年減少傾向にある。しかしながら最近では、インターネット等を利用した通信販売等で、不正に入手したクレジットカード情報を悪用して商品をだまし取る手口の検挙も散見している。

コンビニエンスストアを対象とした中国人らによるチケット詐欺事件(11月、警視庁)

中国人の男らは、平成25年5月頃から8月にかけて、コンビニエンスストアで取り扱っているチケット予約サービスを利用し、チケット販売会社のウェブサイト上に公開されていた個人販売業者等の実名と住所を登録し、さらに不正に入手した別の他人名義のクレジットカード情報を使用して、公演チケット約400万円分をだまし取り、金券ショップで換金していた。25年11月までに、中国人2人(留学)を詐欺罪で逮捕した。

(I) 詐欺

平成25年中の来日外国人による詐欺の検挙件数のうち、61.0%が中国人によるものである。

25年中の中国人による詐欺事件では、他人名義の国民健康保険被保険者証を使用した医療給付費用詐欺事件や母子家庭で無収入を装った児童扶養手当不正受給詐欺等の公金詐欺事件の検挙のほか、偽造ギフトカードを使用して商品をだまし取る詐欺事件等を検挙している。

中国人らによる国民健康保険被保険者証不正使用(詐欺)事件(8月、大阪)

自分の国民健康保険被保険者証を持っていない中国人の男は、友人の被保険者証を行使して歯科治療を受け、国民健康保険負担分の約3万9,000円の支払いを免れた。平成25年8月、中国人2人(留学)を詐欺罪で逮捕した。

中国人らによる偽造有価証券行使・詐欺事件(8月、岡山)

中国人の男らは、中国上海から偽造ギフトカード300枚を持ち込み、日本人らと結託して同ギフトカードを行使して電気製品等を詐取した。平成25年10月までに、日本人の男3人を偽造有価証券行使・詐欺罪で、中国人1人(短期滞在)を関税法違反及び偽造有価証券輸入罪で逮捕した。

(オ) その他

以上のほか、平成25年中の中国人による事件には、インターネットバンクに虚偽の情報を与えて他人の口座から被疑者の管理する口座へ不正送金させる事件等を検挙している。

中国人グループらによるゴルフ場クラブハウス内の貴重品ボックスを狙う組織窃盗事件(5月、警視庁ほか14府県)

中国人の男らは、平成21年3月から24年12月にかけて、東北、関東、中部、近畿及び中国地方で、ゴルフ場クラブハウス内の貴重品ボックスから財布、現金及び貴金属類等を窃取していた。25年5月までに、中国人8人(永住者、定住者、技能実習等)を建造物侵入、窃盗及び不正作出支払用カード電磁的記録罪供用等で逮捕したほか、中国人1人(永住者)を建造物侵入で、日本人の男1人(中国籍からの帰化)を覚せい剤取締法違反で、偽装結婚事件の関係者ら中国人の男女2人(日本人の配偶者等)及び日本人4人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪等で、中国人2人(不法残留、家族滞在)を入管法違反で、それぞれ逮捕した。

被疑者らは、車両で移動しながらゴルフ場のクラブハウスに客を装って侵入し、貴重品ボックス内

から財布、現金及び貴金属類等を窃取したほか、キャッシュカードのデータをスキミングして偽造カードを作成し、コンビニエンスストア等のATM機から現金を払い出すなどしていたもので、その犯行は、5管区をまたぐ広域に渡り、窃盗等約100件（被害総額約1億円）を解決した。

中国人によるネットバンク対象の電子計算機使用詐欺事件（6月、神奈川）

中国人の男は、インターネット専門銀行の電子計算機に虚偽の情報を与え、他人の口座から自己の管理する口座に振込送金されるよう不実の電磁的記録を作り、約880万円の財産上不法の利益を得ていた。平成25年7月までに、中国人6人（人文知識・国際業務、留学、定住者、不法残留等）を電子計算機使用詐欺罪及び組織的犯罪処罰法違反（犯罪収益等收受）で検挙した。

暴力団幹部による入管法違反（不法就労助長等）事件（9月、石川）

暴力団幹部の露店商の男は、不法残留の中国人の男を露店の従業員として稼働させていた。平成25年9月までに、露店商の日本人2人を入管法違反（不法就労助長）で、働いていた中国人1人（不法残留）を同法違反（不法残留）で逮捕した。

(2) ベトナム人犯罪組織等の動向

ア 概要

平成25年中の来日外国人犯罪の検挙状況を国籍・地域別に見ると、ベトナム人による犯罪は、刑法犯と特別法犯を合わせた来日外国人全体の総検挙件数の10.0%、総検挙人員の11.3%（刑法犯については検挙件数の11.2%、検挙人員の14.9%）となっている。

イ 罪種別内訳

来日外国人全体の刑法犯検挙件数に占めるベトナム人の検挙件数の割合及びベトナム人による刑法犯の主要罪種別の検挙状況は、次表のとおりである。

ベトナム人の主要罪種別の刑法犯検挙状況

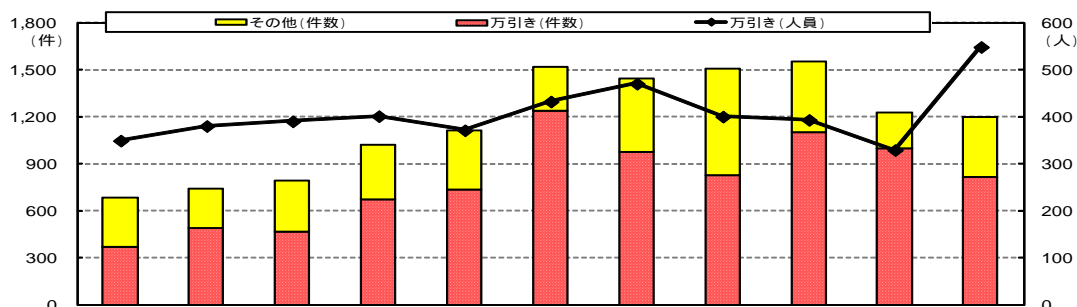
	総数 (件数)	罪種別										その他			
		凶悪犯	強盗	粗暴犯	窃盗犯	侵入 窃盗	非侵入 窃盗	部品 ねらい	万引き	乗り物盗	自動車盗	知能犯	詐欺	風俗犯	刑法犯 その他
来日外国人 全	10,674	128	87	920	7,744	2,240	4,152	88	2,189	1,352	1,110	595	346	97	1,190
ベトナム	1,197	18	14	28	1,018	9	892	22	814	117	89	25	17	3	105
構成比	11.2%	14.1%	16.1%	3.0%	13.1%	0.4%	21.5%	25.0%	37.2%	8.7%	8.0%	4.2%	4.9%	3.1%	8.8%

ベトナム人による刑法犯の罪種別検挙状況では、万引きの検挙件数の占める割合が他の罪種と比べて高く全体の68%（1,197件中814件）を占めており、過去10年間の刑法犯検挙状況の推移をみても、一貫して万引きの割合が高い。

平成25年中のベトナム人による刑法犯の検挙状況は、検挙件数が1,197件（前年比28件（2.3%）減少）、同人員が839人（同329人（64.5%）増加）と、検挙件数は僅かに減少したが、検挙人員は大幅に増加した。

15年から24年までの過去10年間の刑法犯の検挙状況の推移を見ると、検挙件数は20年まで右肩上がりであり上昇した後、23年までは横ばい状態が続き、24年からは減少に転じている。一方で検挙人員は500人から700人の間で推移している。25年中の検挙件数・人員を、過去10年間の平均（検挙件数1,159件、同人員595人）と比較すると、いずれも平均を上回っている。

ベトナム人の刑法犯検挙状況の推移



		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
ベトナム	件数	681	739	792	1,020	1,112	1,517	1,442	1,507	1,552	1,225	1,197	-28	-2.3%
	人員	549	576	592	650	580	613	689	608	582	510	839	329	64.5%
窃盗犯	件数	557	596	653	813	993	1,392	1,291	1,391	1,427	1,118	1,018	-100	-8.9%
	人員	427	432	461	474	462	496	552	488	451	408	652	244	59.8%
乗り物盗	件数	51	20	82	35	37	12	199	184	226	46	117	71	154.3%
	人員	21	19	29	24	22	12	28	23	13	25	33	8	32.0%
オートバイ盗	件数	30	2	27	1	1	1	101	0	45	8	1	-7	-87.5%
	人員	8	3	6	1	1	0	2	1	0	1	1	0	0.0%
非侵入窃盗	件数	502	567	560	728	912	1,375	1,072	1,195	1,187	1,057	892	-165	-15.6%
	人員	401	404	424	431	429	478	517	446	428	373	599	226	60.6%
部品ねらい	件数	1	3	9	5	11	3	12	128	33	4	22	18	450.0%
	人員	1	5	0	3	0	1	3	7	0	0	0	0	0.0%
すり	件数	24	9	0	0	44	0	1	14	0	1	3	2	200.0%
	人員	2	1	0	0	6	0	0	3	0	1	2	1	100.0%
万引き	件数	368	491	465	671	736	1,240	975	827	1,099	999	814	-185	-18.5%
	人員	350	381	391	402	372	433	471	401	394	330	549	219	66.4%

ウ 共犯事件の割合

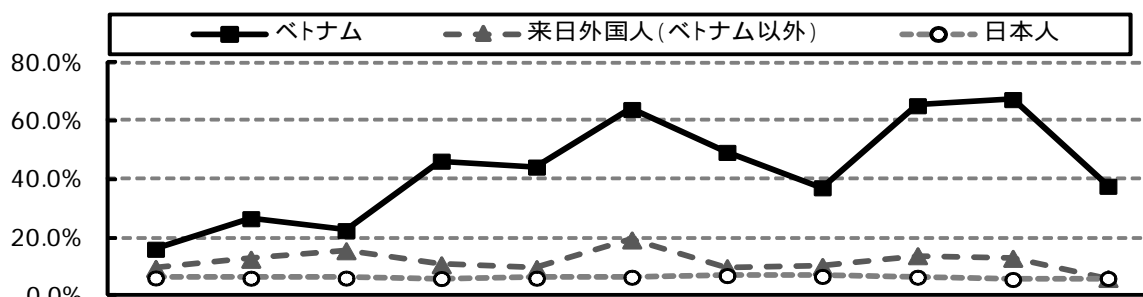
ベトナム人による刑法犯の検挙件数に占める共犯事件の割合は39.0%（前年比18.8ポイント低下）であった。共犯形態別に見ると、2人組が15.5%（前年比3.5ポイント低下）、3人組が8.4%（同17.5ポイント低下）であった。

ベトナム人による万引きの共犯事件の割合は、25年中は37.6%（前年比29.7ポイント低下）と前年より低下したが、日本人やベトナムを除いた来日外国人と比較すると共犯事件の割合が高い状況が続いている。

ベトナム人の共犯形態別の刑法犯検挙件数

	合計	単独犯	2人組	3人組	4人組以上
H25	1,197	730	186	101	180
構成比		61.0%	15.5%	8.4%	15.0%
H24	1,225	517	233	317	158
構成比		42.2%	19.0%	25.9%	12.9%

万引き検挙件数における共犯事件の割合の推移



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
ベトナム	16.0%	26.5%	22.4%	46.2%	44.2%	63.9%	49.2%	37.1%	65.2%	67.3%	37.6%
来日外国人 (ベトナムを除く)	9.5%	12.6%	15.5%	10.7%	9.4%	19.2%	9.7%	10.1%	13.8%	12.9%	6.0%
日本人	6.2%	6.1%	6.2%	6.0%	6.1%	6.5%	7.0%	6.8%	6.5%	5.7%	6.1%

エ 在留資格別検挙状況

ベトナム人による刑法犯の検挙人員を在留資格別に見ると、「留学」(構成比40.9%)が最も多く、次いで「技能実習」(同16.8%)、「定住者」(同11.8%)の順となっている。特に「留学」は、24年と比較して約4倍、「技能実習」は約2倍に増加している。

ベトナム人の在留資格別の刑法犯検挙人員

	合計	正規滞在						不法滞在
		留学	研修	技能実習	定住者	日本人の配偶者等	その他	
H25	839	343	57	141	99	13	108	78
構成比		40.9%	6.8%	16.8%	11.8%	1.5%	12.9%	9.3%
H24	510	88	61	73	109	21	90	68
構成比		17.3%	12.0%	14.3%	21.4%	4.1%	17.6%	13.3%

オ 特徴的な動向

ベトナム人の在留者は、ベトナム戦争終結後にインドシナ難民として出国した一部のベトナム人に対して定住許可が与えられたことを契機として増加してきた。これらの状況は、その後の入管法改正により日系人と同様の就労制限のない「定住者」の在留資格を取得するなどして、関東・近畿地方を中心にコミュニティを形成している。最近では、難民として入国してきた者に加え、「留学」、「研修」や「技能実習」の在留資格で入国するベトナム人が増加しており、一部の素行不良者が犯罪グループを構成するなどしている。

ベトナム人による刑法犯の検挙件数の約85%は窃盗で、その大半は万引きである。犯行形態としては、数人のグループを構成し、一度に大量の商品を連続的に窃取する犯行が目立っており、その犯行は、組織性や計画性が認められる。具体的には、見張り役、実行役、商品搬出役等3～4人のグループで、大型ドラッグストア、大型スーパー等に車両で乗り付け、大量かつ連続的に万引き行為を敢行している。窃盗の対象とする商品は、米、ビール、洋酒等の食料品を始め、小型の家電製品や医薬品、化粧品、紙オムツ、粉ミルク等に至るまで様々であるが、買取需要に応じて換金率の高い商品を窃取し、盗品買取業者に持ち込んで現金化する事案がみられる。

また、最近の検挙事例では、事前に下見を行い、夜間に合鍵を使ってトラクター等を窃取し、ヤードに搬入するという自動車盗事件もみられる。その他にも、「永住者」や「定住者」の在留資格を取得したベトナム人が偽装結婚の相手方となるベトナム人同士の偽装結婚も検挙している。

カ 日本人犯罪者(暴力団員等)との関係

ベトナム人犯罪グループは、同国人のみで形成される場合が多く、暴力団組織との具体的な関係の把握には至っていないが、以前には、暴力団員がだまし取った携帯電話機をベトナム人窃盗グループが譲り受けて犯行に使用していた事件を検挙している。

キ 代表的な検挙事例

ベトナム人グループによるトラクターを対象とした自動車盗等事件(2月、茨城)

ベトナム人の男らは、平成24年9月以降、茨城、埼玉、千葉県内でトラクターを対象として自動車盗等を敢行していた。25年10月までに、ベトナム人5人(不法残留、研修、短期滞在)を窃盗及び盗品等保管罪で逮捕した。

被疑者らは、事前に下見をして窃取するトラクターを選定し、ヤードから搬送用のトラックで犯行現場に赴き、事前に用意した合鍵でトラクターを始動させてトラックに積み込み、ヤードに運び込ん

でいた。

自動車盗以外にも万引き、部品ねらい等も敢行しており、自動車盗83件、万引き36件、部品ねらい26件等合計152件（被害総額約4億3,000万円）を解明した。

ベトナム人グループによる包丁等を大量に窃取する広域万引き事件（平成24年12月、千葉）

ベトナム人の男らは、平成24年11月以降、千葉県、茨城県、栃木県内の大型量販店で、包丁等を大量に万引きしていた。25年1月までに、ベトナム人3人（不法残留）を窃盗罪（万引き）で逮捕した。

被疑者らは、大型量販店に車両で乗り付け、店内で盗んだバッグに大量の包丁や衣料品を詰め込んでそのままレジを通らずに店外に出て車両で逃走する手口で犯行を繰り返し、窃取した包丁等を転売していた。万引き33件（被害総額約600万円）を解明した。

(3) 韓国人犯罪組織等の動向

ア 概要

平成25年中の来日外国人犯罪の検挙状況を国籍・地域別に見ると、韓国人による犯罪は、刑法犯と特別法犯を合わせた総検挙件数の6.6%、総検挙人員の9.5%（刑法犯については検挙件数の4.6%、検挙人員の8.7%）を占めている。総検挙件数では19年を、総検挙人員では18年をピークに減少傾向にあり、25年中の韓国人の刑法犯検挙人員はベトナムの半分近くまで減少し、中国、ベトナムに次いで3番目となった。

イ 罪種別内訳

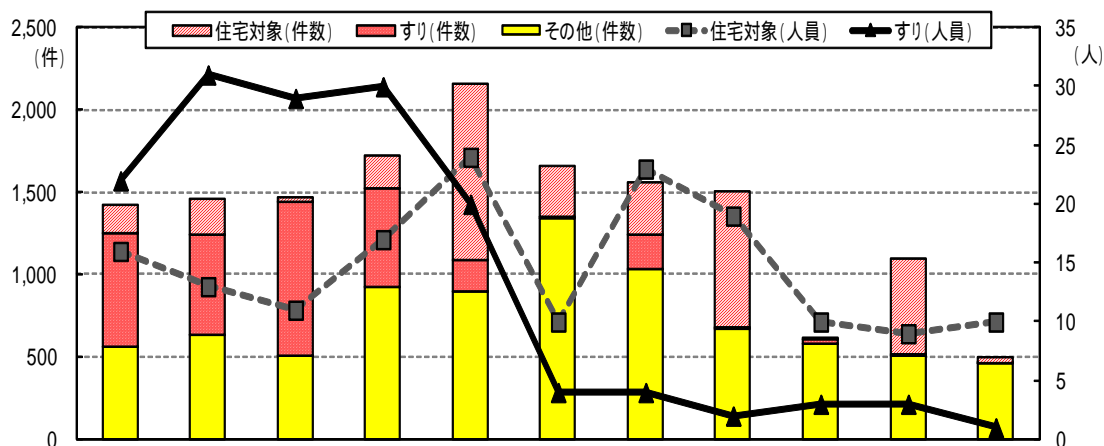
来日外国人全体の刑法犯検挙件数に占める韓国人の検挙件数の割合及び韓国人による刑法犯の主要罪種別の検挙状況は、次表のとおりである。

韓国人の主要罪種別刑法犯検挙状況

	総数 (件数)	強盗			粗暴犯	窃盗犯	侵入 窃盗	非侵入 窃盗	万引き	すり	乗り物盗	知能犯	文書 偽造	詐欺	風俗犯	刑法犯 その他
		凶悪犯	強盗	侵入強盗												
来日外国人 全体	10,674	128	87	17	920	7,744	2,240	4,152	2,189	61	1,352	595	175	346	97	1,190
韓国	494	9	5	1	114	233	46	173	149	1	14	29	15	14	10	99
構成比	4.6%	7.0%	5.7%	5.9%	12.4%	3.0%	2.1%	4.2%	6.8%	1.6%	1.0%	4.9%	8.6%	4.0%	10.3%	8.3%

平成15年から24年までの過去10年間で見ると、18年までは、すり、19年以降は侵入窃盗の検挙が目立っている。25年中の刑法犯の検挙状況を過去10年間の平均（検挙件数1,464件・検挙人員624人）と比較すると、検挙件数が494件（平均比970件（66.3%）減少）、検挙人員も、488人（平均比136人（21.8%）減少）と、いずれも減少している。24年中は、余罪多数の空き巣事件を検挙したことで検挙件数が一時的に増加したが、長期的には19年をピークに減少傾向にある。

韓国人の刑法犯検挙状況の推移



		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
韓国	件数	1,424	1,454	1,466	1,725	2,161	1,655	1,554	1,502	610	1,089	494	-595	-54.6%
	人員	496	617	536	600	782	705	750	675	569	513	488	-25	-4.9%
窃盗犯	件数	1,123	1,130	1,180	1,344	1,681	1,228	983	1,133	303	807	233	-574	-71.1%
	人員	193	278	230	255	318	278	320	292	262	219	202	-17	-7.8%
侵入窃盗	件数	232	233	33	437	1,110	325	334	858	22	596	46	-550	-92.3%
	人員	22	16	18	21	31	17	31	25	20	12	13	1	8.3%
住宅対象	件数	174	213	26	201	1,075	309	311	832	9	581	41	-540	-92.9%
	人員	16	13	11	17	24	10	23	19	10	9	10	1	11.1%
非侵入窃盗	件数	868	846	1,123	866	534	848	571	230	252	188	173	-15	-8.0%
	人員	149	215	185	191	248	210	226	223	213	182	173	-9	-4.9%
すり	件数	695	614	941	603	190	6	211	2	28	3	1	-2	-66.7%
	人員	22	31	29	30	20	4	4	2	3	3	1	-2	-66.7%

ウ 共犯事件の割合

韓国人の刑法犯検挙件数における共犯事件は16.2%（前年比42.8ポイント低下）であった。共犯形態別に見ると、2人組が6.5%（前年比33.7ポイント低下）、3人組が9.1%（前年比7.2ポイント低下）であった。

韓国人の共犯形態別の刑法犯検挙件数

		合計	単独犯	2人組	3人組	4人組以上
H25		494	414	32	45	3
構成比			83.8%	6.5%	9.1%	0.6%
H24		1,089	447	438	177	27
構成比			41.0%	40.2%	16.3%	2.5%

エ 在留資格別検挙状況

韓国人の刑法犯検挙人員を在留資格別に見ると、「日本人の配偶者等」（構成比24.8%）が最も多く、次いで、「定住者」（同21.7%）、「留学」（同15.0%）の順となっている。他国と比較すると「短期滞在」の構成比が12.1%と高い。

韓国人の在留資格別の刑法犯検挙人員

		合計	正規滞在					不法滞在
			短期滞在	留学	定住者	日本人の配偶者等	その他	
H25		488	59	73	106	121	116	13
構成比			12.1%	15.0%	21.7%	24.8%	23.8%	2.7%
H24		513	65	79	122	127	106	14
構成比			12.7%	15.4%	23.8%	24.8%	20.7%	2.7%

オ 特徴的な動向

韓国人犯罪グループは、日本と韓国とが地理的に近く移動時間や移動経費の負担が小さいなどの地の利を生かして、正規滞在者を頼って来日し、その支援を受けながら、短期間のうちに入出国を繰り返しながら犯行を重ねる「ヒット・アンド・アウェイ」型の犯罪を敢行している。これらグループは韓国人のみで構成する 경우가多く、明確な任務分担と首謀者による指揮統制によって、組織的・計画的に犯罪を敢行するが多い。

過去には、通貨の偽変造、武装すり団や組織的な集団密航事件等の検挙もみられたが、最近では、正規滞在者から宿泊場所や犯行車両の提供といった支援を受けながら、犯罪を敢行するケースがみられる。また、偽装結婚や地下銀行事件等の犯罪インフラ事犯の検挙が目立っている。

カ 日本人犯罪者（暴力団員等）との関係

韓国人犯罪グループは、基本的には韓国人のみでグループを構成して犯罪を敢行するが多いが、日本人に帰化した者や正規滞在者を介して、暴力団関係者となつながら持つ者もいる。

最近では、違法風俗店等を営んでいる者が、暴力団員にみかじめ料を支払っていた事例を検挙している。

キ 代表的な検挙事例

暴力団員が関与する集団偽装結婚事件（8月、警視庁）

自ら中国人女性と偽装結婚していた元暴力団員の日本人の男らは、日本人の配偶者等の在留資格を得ようとする中国人や韓国人の女に暴力団員等の日本人の男をあっせんして偽装結婚させていた。平成25年8月までに、偽装結婚をあっせんしていた暴力団員等の日本人の男3人及び中国人の女1人（日本人の配偶者等）のほか、偽装結婚の当事者である中国人の女1人（日本人の配偶者等）、韓国人の女5人（日本人の配偶者等）及び日本人の男6人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

韓国人らによる地下銀行事件（9月、山形）

韓国人の男女らは、平成24年11月頃から25年9月頃にかけて、山形県内の韓国人らから依頼を受けて集金した現金を、韓国国内に開設された口座からインターネットバンキングを利用して依頼先の口座に入金するなどの手口で地下銀行を営み、現金約200万円を韓国へ不正送金していた。25年9月までに、韓国人2人（投資・経営、人文知識・国際業務）を銀行法違反（無免許営業）で逮捕した。その後の捜査で、被疑者らのアジトから押収した現金100万円が地下銀行で得た犯罪収益と認められ没収された。

(4) ブラジル人犯罪組織等の動向

ア 概要

平成25年中の来日外国人犯罪の検挙状況を国籍・地域別に見ると、ブラジル人による犯罪は、刑法犯と特別法犯を合わせた総検挙件数の15.7%、総検挙人員の5.3%（刑法犯については検挙件数の21.3%、検挙人員の7.0%）となっている。

イ 罪種別内訳

来日外国人全体の刑法犯検挙件数に占めるブラジル人の検挙件数の割合及びブラジル人による刑法犯の主要罪種別の検挙状況は、次表のとおりである。

ブラジル人の主要罪種等別の刑法犯検挙件数

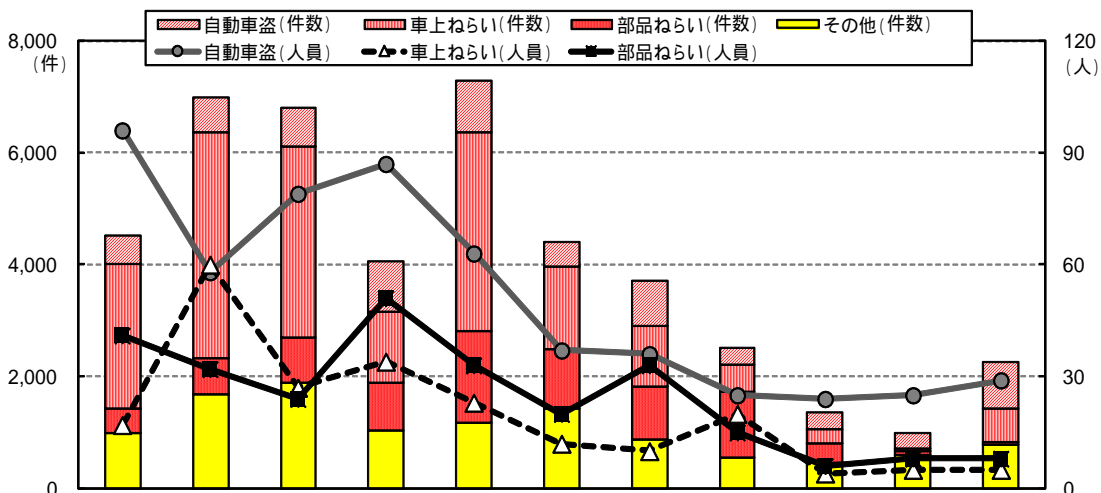
	総数 (件数)	窃盗犯			粗暴犯	窃盗犯	侵入 窃盗	非侵入 窃盗	部品 ねらい	車上 ねらい	万引き	乗り物盗	自動車盗	知能犯	詐欺	風俗犯	刑法犯 その他
		凶悪犯	強盗	侵入強盗													
来日外国人 全	10,674	128	87	17	920	7,744	2,240	4,152	88	687	2,189	1,352	1,110	595	346	97	1,190
ブラジル	2,270	20	17	10	93	2,032	367	809	37	603	71	856	828	21	20	11	93
構成比	21.3%	15.6%	19.5%	58.8%	10.1%	26.2%	16.4%	19.5%	42.0%	87.8%	3.2%	63.3%	74.6%	3.5%	5.8%	11.3%	7.8%

ブラジル人による刑法犯検挙件数の90.0%を窃盗が占めており、そのうち42.1%を自動車盗等の乗り物盗が占めている。また、強盗は、来日外国人全体の検挙件数の19.5%を占めており、その割合は来日外国人の中で一番高い。

平成15年から24年までの過去10年間の刑法犯検挙状況の推移を見ると、いずれの年も自動車に関連する窃盗の割合が非常に高い。しかしながら20年から24年にかけては、ブラジル人の在留外国人数の減少もあって、刑法犯の検挙件数・人員共に減少傾向にあった。

25年中は、余罪多数の自動車盗及び車上ねらいを検挙したことで、検挙人員は減少したものの検挙件数は5年ぶりに増加に転じた。しかし、過去10年間の平均（検挙件数4,272件・同人員807人）と比較すると、25年中の検挙件数2,270件も平均を下回り、検挙人員393人は、平均の半分にも満たない状況にあり、長期的に見ると引き続き減少傾向にあることに変わりはない。

ブラジル人の刑法犯検挙状況の推移



		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
ブラジル	件数	4,520	7,001	6,811	4,068	7,289	4,406	3,720	2,531	1,366	1,004	2,270	1,266	126.1%
	人員	1,005	1,116	1,064	1,016	931	818	744	515	427	438	393	-45	-10.3%
窃盗犯	件数	4,015	6,376	6,203	3,578	6,744	3,894	3,333	2,274	1,111	742	2,032	1,290	173.9%
	人員	500	547	487	524	446	384	362	260	202	203	188	-15	-7.4%
乗り物盗	件数	580	757	820	979	1,001	543	853	352	316	318	856	538	169.2%
	人員	181	156	166	178	136	106	81	62	44	51	53	2	3.9%
自動車盗	件数	493	629	700	891	920	442	807	309	292	289	828	539	186.5%
	人員	96	58	79	87	63	37	36	25	24	25	29	4	16.0%
非侵入 窃盗	件数	3,373	5,087	4,719	2,432	5,520	2,851	2,247	1,865	757	309	809	500	161.8%
	人員	294	340	282	304	261	230	240	177	143	133	114	-19	-14.3%
車上 ねらい	件数	2,581	4,024	3,398	1,280	3,546	1,475	1,091	490	267	40	603	563	1407.5%
	人員	17	60	27	34	23	12	10	20	4	5	5	0	0.0%
部品 ねらい	件数	442	657	822	861	1,637	1,055	938	1,163	349	76	37	-39	-51.3%
	人員	41	32	24	51	33	20	33	15	6	8	8	0	0.0%

ウ 共犯事件の割合

ブラジル人による刑法犯の検挙件数に占める共犯事件の割合は75.6%（前年比28.6ポイント上昇であった）。共犯形態別に見ると、2人組が56.7%（前年比34.3ポイント上昇）、3人組が16.1%（4.7ポイント上昇）であった。

ブラジル人の共犯形態別の刑法犯検挙件数

	合計	単独犯	2人組	3人組	4人組以上
H25	2,270	554	1,288	365	63
構成比		24.4%	56.7%	16.1%	2.8%
H24	1,004	532	225	114	133
構成比		53.0%	22.4%	11.4%	13.2%

エ 在留資格別検挙状況

ブラジル人による刑法犯の検挙人員を在留資格別に見ると、「定住者」（構成比79.1%）が最も多く、次いで、「日本人の配偶者等」（同13.5%）の順となっている。なお、不法滞在は2.0%と他国と比較すると非常に少ない。

ブラジル人の在留資格別による刑法犯検挙人員

	合計	正規滞在			不法滞在
		定住者	日本人の配偶者等	その他	
H25	393	311	53	21	8
構成比		79.1%	13.5%	5.3%	2.0%
H24	438	338	69	18	13
構成比		77.2%	15.8%	4.1%	3.0%

オ 特徴的な動向

平成2年に施行された改正入管法により、就業活動に制限のない「定住者」の在留資格が新たに創設されたことに伴い、日系ブラジル人三世等に対して「定住者」の在留資格が付与された。これを契機としてブラジル人の入国者が増加し、19年末には外国人登録者数は約32万人まで増加した。しかし、その後の日本経済の悪化によりブラジル本国への帰国者が増加し、20年以降は同登録者数も減少傾向にある。

ブラジル人犯罪グループは、金銭的に困窮した者や日本の生活に適應できない一部の素行不良者が中心となり小規模で構成され、首魁を頂点としたピラミッド型ではなく、日本人を含むその他の外国人等で利害関係が一致する者と離合集散を繰り返しながら犯行に及ぶという特徴を有している。犯行地域は、関東・中部地方が中心であり、窃盗が全刑法犯検挙の9割を占めており、大半が、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい等の自動車関連の犯罪で占められている。

ブラジル人犯罪グループは、自動車盗において実行犯を担当するケースが多く、窃取した自動車の搬送や解体等は別のグループによって行われている。ブラジル人がヤードを経営したり、窃取した自動車をブラジルへ輸出する例もほとんどみられない。

最近では、イモビカッター（盗難防止装置を無効にする装置）や、スマートキーの機能を悪用してエンジンを始動する装置を使用し、短時間で車両を傷付けずに盗み、車両を搬送する際には偽造ナンバープレートを取り付けて追跡捜査を困難にするなど、その手口は悪質かつ巧妙化している。

カ 日本人犯罪者（暴力団員等）との関係

ブラジル人犯罪グループと暴力団組織との具体的な関係の把握には至っていないが、暴力団員らが関与する盗品買取組織と結託して自動車盗事件等を敢行した事案がある。

キ 代表的な検挙事例

ブラジル人らのグループによる四輪駆動車等を対象とした窃盗事件（8月、愛知・千葉・岐阜）

ブラジル人の男らは、平成23年7月から25年8月にかけて、1都7県において四輪駆動車等を対象とした窃盗を繰り返し、ヤードへ搬入した後、解体してコンテナに詰めて海外へ輸出していた。25年1月までに、ブラジル人9人（定住者、永住者、日本人配偶者等）を窃盗罪等で、ウズベキスタン人2人（短期滞在、不法残留）を盗品等保管罪等でそれぞれ逮捕するとともに、自動車盗等530件（被害総額約8億5,000万円）を解明した。

ブラジル人によるコンビニエンスストア対象の連続強盗事件（8月、愛知）

ブラジル人の男は、平成25年4月以降、愛知県内の複数のコンビニエンスストアで、店員に対し、刃物を突き付けて脅迫し、現金、タバコ等を強取していた。25年10月までに、ブラジル人1人（定住者）を強盗罪で逮捕した。

ブラジル人グループによる一戸建て住宅を対象とした空き巣等事件（6月、愛知）

ブラジル人の男らは、平成25年3月から5月にかけて、一戸建て住宅を対象とした空き巣を敢行していた。25年6月までに、ブラジル人6人（永住者、定住者）を住居侵入及び窃盗罪並びに大麻取締法違反（共同所持）及び覚せい剤取締法違反（使用）で逮捕した。

被疑者らは、犯行中に家人が帰宅した場合に備え、犯行現場で包丁等の刃物を調達していた。現金以外にも、貴金属類、バッグ類等も窃取し、リサイクルショップに売却していた。

(5) ナイジェリア人犯罪組織等の動向

ア 概要

平成25年中の来日外国人犯罪の検挙状況を国籍・地域別に見ると、ナイジェリア人による犯罪の割合は、刑法犯と特別法犯を合わせた来日外国人全体の総検挙件数の0.4%、総検挙人員の0.4%（刑法犯については検挙件数の0.5%、検挙人員の0.4%）となっている。

イ 罪種別内訳

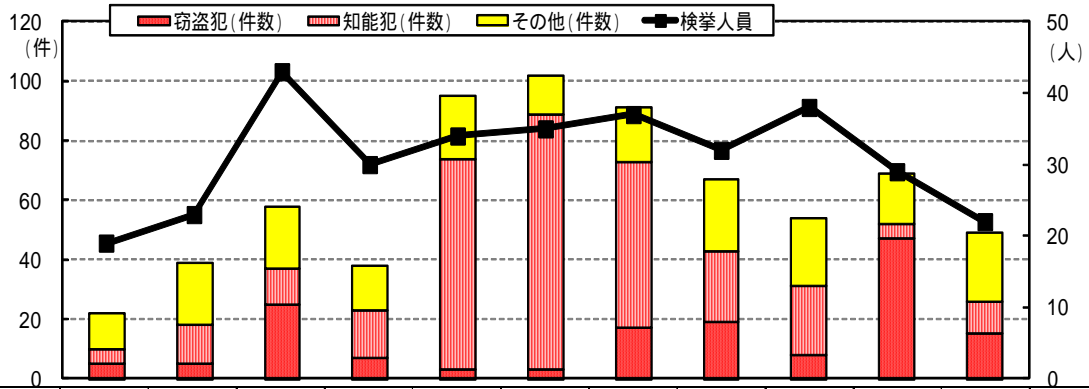
来日外国人全体の刑法犯検挙件数に占めるナイジェリア人の検挙件数の割合及びナイジェリア人による刑法犯の主要罪種別の検挙状況は、次表のとおりである。

ナイジェリア人の主要罪種別の刑法犯検挙状況

	総数 (件数)	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	侵入 窃盗	非侵入 窃盗	自動車盗			知能犯	支払用 カード偽造	詐欺	風俗犯	刑法犯 その他
							万引き	乗り物盗	自動車盗					
来日外国人 全	10,674	128	920	7,744	2,240	4,152	2,189	1,352	1,110	595	36	346	97	1,190
ナイジェリア	49	9	7	15	0	15	2	0	0	11	5	6	0	7
構成比	0.5%	7.0%	0.8%	0.2%	0.0%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	1.8%	13.9%	1.7%	0.0%	0.6%

ナイジェリア人による刑法犯検挙状況は、詐欺が検挙件数の半数以上を占めた平成20年をピークに減少傾向にあり、25年中は、過去10年間の平均値（検挙件数64件、検挙人員32人）と比較するといずれも平均を下回った。

ナイジェリア人の主要罪種別刑法犯検挙状況の推移



		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
ナイジェリア	件数	22	39	58	38	95	102	91	67	54	69	49	-20	-29.0%
	人員	19	23	43	30	34	35	37	32	38	29	22	-7	-24.1%
窃盗犯	件数	5	5	25	7	3	3	17	19	8	47	15	-32	-68.1%
	人員	4	4	3	6	5	4	8	3	8	8	1	-7	-87.5%
乗り物盗	件数	2	1	22	2	3	3	15	18	3	33	0	-33	-100.0%
	人員	1	2	1	4	4	4	7	0	4	6	0	-6	-100.0%
自動車盗	件数	0	1	0	2	1	3	15	18	3	33	0	-33	-100.0%
	人員	0	2	0	4	2	4	7	0	4	6	0	-6	-100.0%
知能犯	件数	5	13	12	16	71	86	56	24	23	5	11	6	120.0%
	人員	3	4	7	8	11	16	13	4	5	3	4	1	33.3%
詐欺	件数	1	5	6	9	36	53	27	9	10	2	6	4	200.0%
	人員	0	1	3	5	3	8	5	1	3	2	3	1	50.0%
支払用偽造カード	件数	3	4	0	5	32	31	26	11	11	2	5	3	150.0%
	人員	2	2	0	3	4	5	6	2	1	0	1	1	0.0%

ウ 共犯事件の割合

ナイジェリア人による刑法犯の検挙件数に占める共犯事件の割合は53.1%（前年比17.9ポイント低下）であった。共犯形態別に見ると、2人組が14.3%（前年比53.8ポイント低下）と減少したが、3人組（前年比17.5ポイント上昇）、4人組（前年比18.4ポイント上昇）が増加した。

ナイジェリア人の共犯形態別の刑法犯検挙件数

	合計	単独犯	2人組	3人組	4人組以上
H25	49	23	7	10	9
構成比		46.9%	14.3%	20.4%	18.4%
H24	69	20	47	2	0
構成比		29.0%	68.1%	2.9%	0.0%

エ 在留資格別検挙状況

ナイジェリア人による刑法犯の検挙人員を在留資格別に見ると次表のとおりである。「日本人の配偶者等」（構成比72.7%）が最も多く、次いで「定住者」（同9.1%）の順となっており、「留学」や「短期滞在」の検挙はない。

ナイジェリア人の在留資格別の刑法犯検挙人員

	合計	正規滞在					不法滞在
		短期滞在	留学	定住者	日本人の配偶者等	その他	
H25	22	0	0	2	16	2	2
構成比		0.0%	0.0%	9.1%	72.7%	9.1%	9.1%
H24	29	3	0	5	18	2	1
構成比		10.3%	0.0%	17.2%	62.1%	6.9%	3.4%

オ 特徴的な動向

ナイジェリア人は、既に在留している同国人等を頼りに「短期滞在」等で来日した後、主に関東地区等の都市部に居住し、日本人女性と結婚するなどして「日本人の配偶者等」、「永住者」等の就労制限のない在留資格を取得するなどして、日本での生活基盤を構築している者が多い。

ナイジェリア人による犯罪は、総検挙件数・人員は、来日外国人犯罪全体に占める割合は高くはない。しかしながら、海外への不正輸出を目的とした組織的な自動車盗事件やマネー・ローンダリング事件等、海外の犯罪組織との関係がうかがわれる。

平成25年中の主な検挙事例として、出会い系サイトを利用した詐欺事件、飲食店経営者らによる昏睡強盗事件、海外への不正輸出を目的とした自動車盗事件等がある。

カ 日本人犯罪者（暴力団員等）との関係

ナイジェリア人犯罪グループと暴力団組織との具体的な関係の解明には至っていないが、最近の検挙事例で、海外で得た詐欺事件の犯罪収益を、海外に所在する銀行から日本国内に所在する銀行へ不正送金した組織的犯罪処罰法違反（マネー・ローンダリング）事件において、暴力団幹部を始め複数の暴力団員が犯行に加担していたものがある。

キ 代表的な検挙事例

ナイジェリア人らによる昏酔強盗等事件（8月、警視庁）

ナイジェリア人の男らは、平成25年4月、東京都内の飲食店で、客に酒等を飲ませ昏酔状態に陥れた上、財布からキャッシュカードを盗取し、更にコンビニエンスストアのATM機で同カードを用いて現金を窃取した。同年10月、ナイジェリア人1人（日本人の配偶者等）、フィリピン人2人（永住者）及び日本人の女1人を、昏酔強盗及び窃盗罪で逮捕した。

被疑者は、事前に被害者にコンビニエンスストアのATM機で飲食代を払い出させ、その際、キャッシュカードの暗証番号を盗み見た上で、本件犯行に及んでいた。

第4 統計から見る来日外国人犯罪の検挙状況

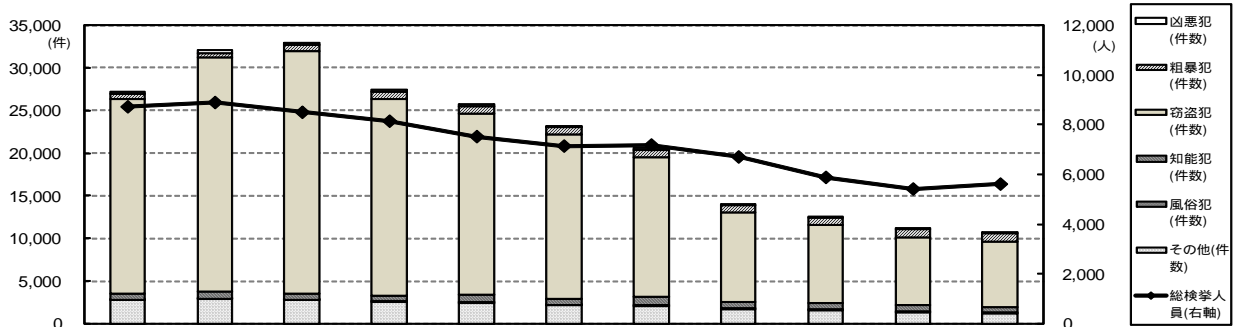
1 刑法犯検挙状況

(1) 罪種等別検挙状況

ア 包括罪種別検挙状況

平成25年中の刑法犯包括罪種別の検挙状況は、前年と比較すると、粗暴犯は検挙件数・人員が増加、窃盗犯及び知能犯は検挙人員が増加した。

来日外国人の包括罪種別刑法犯検挙状況の推移



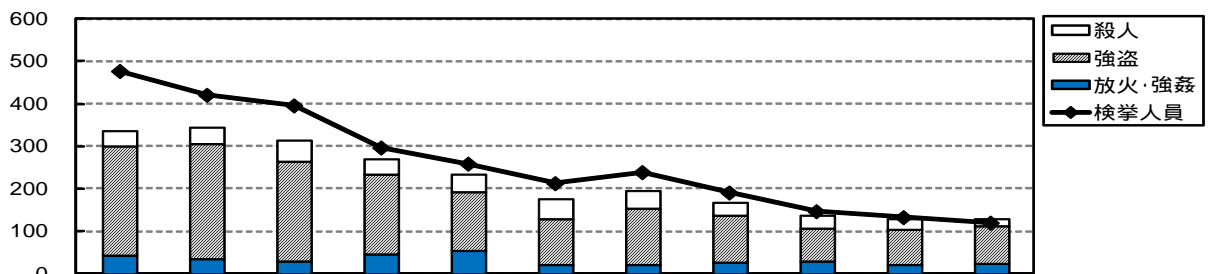
総数	H15		H16		H17		H18		H19		H20		H21		H22		H23		H24		H25		増減数	増減率
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員		
凶悪犯	336	477	345	421	315	396	270	297	234	259	177	213	195	239	168	191	138	147	130	133	128	120	-2	-1.5%
粗暴犯	568	633	526	591	679	774	785	894	848	961	855	950	822	938	846	938	829	960	884	978	1,033	920	55	5.6%
窃盗犯	22,830	4,555	27,521	4,717	28,525	4,344	23,137	4,205	21,327	3,755	19,266	3,674	16,450	3,736	10,474	3,457	9,210	3,060	7,969	2,721	7,744	2,812	-225	-2.8%
知能犯	728	497	797	564	721	525	690	538	870	536	735	506	965	542	747	522	771	432	819	470	595	539	-224	-27.4%
風俗犯	90	93	85	139	99	133	103	96	88	104	80	91	77	76	96	103	88	84	103	83	97	81	-6	-5.8%
刑法犯その他	2,706	2,470	2,813	2,466	2,698	2,333	2,468	2,118	2,363	1,913	2,089	1,714	2,052	1,659	1,694	1,499	1,546	1,206	1,237	1,038	1,190	1,035	-47	-3.8%

イ 凶悪犯検挙状況

(ア) 罪種別検挙状況

平成25年中の凶悪犯（殺人、強盗、放火及び強姦）の検挙件数は128件（前年比2件（1.5%）減少）、同人員は120人（同13人（9.8%）減少）と、いずれも前年より減少した。

来日外国人の凶悪犯検挙状況の推移



凶悪犯	H15		H16		H17		H18		H19		H20		H21		H22		H23		H24		H25		増減数	増減率
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員		
殺人	37	61	40	52	51	52	37	42	41	41	47	50	41	45	31	32	30	30	25	27	17	17	-8	-32.0%
強盗	255	369	269	338	236	319	188	216	139	182	108	142	134	175	111	133	85	85	83	84	87	86	4	4.8%
放火	13	13	10	9	9	4	23	18	11	9	11	10	5	4	3	4	15	11	4	4	4	4	0	0.0%
強姦	31	34	26	22	19	21	22	21	43	27	11	11	15	15	23	22	13	21	18	18	20	13	-5	-27.8%

(イ) 強盗事件検挙状況

平成25年中の凶悪犯の検挙件数128件・人員120人のうち、強盗事件の検挙件数は87件（前年比4件(4.8%)増加）、同人員は86人（同2人(2.4%)増加）と、いずれも前年より増加した。

来日外国人の強盗検挙件数の推移

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
強盗検挙件数	255	269	236	188	139	108	134	111	80	83	87	4	4.8%
侵入強盗	141	154	125	88	48	32	45	43	27	29	17	-12	-41.4%
非侵入強盗	114	115	111	100	91	76	89	68	53	54	70	16	29.6%

来日外国人の強盗検挙人員の推移

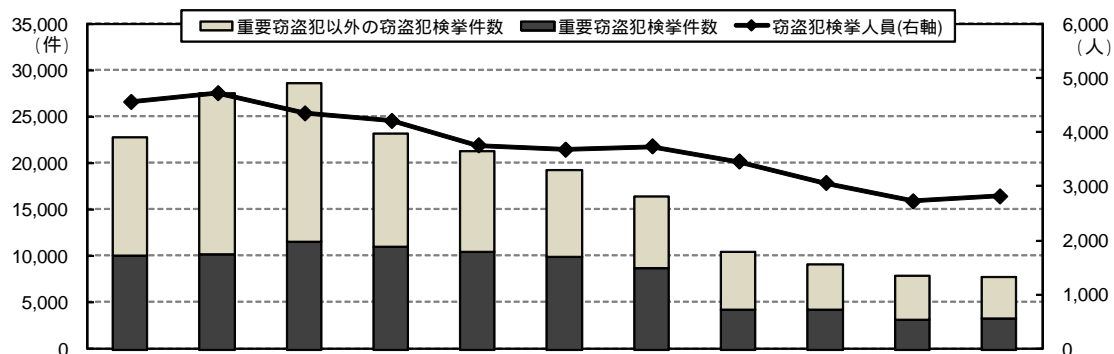
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
強盗検挙人員	369	338	319	216	182	142	175	133	85	84	86	2	2.4%
侵入強盗	218	201	170	98	70	45	73	47	31	27	20	-7	-25.9%
非侵入強盗	151	137	149	118	112	97	102	86	54	57	66	9	15.8%

ウ 窃盗犯検挙状況

平成25年中の窃盗犯の検挙状況は、検挙件数は7,744件（前年比225件(2.8%)減少）と、18年以降続いた減少傾向の中で最も減少幅が小さく、同人員は2,812人（同91人(3.3%)増加）と、前年より増加した。このうち、重要窃盗犯(侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり)の検挙件数は、自動車盗及び住宅対象の侵入窃盗の増加等により、3,421件（同156件(4.8%)増加）と、前年より増加した。

なお、重要窃盗犯以外の窃盗犯は、検挙件数は4,323件（同381件(8.1%)減少）と、前年より減少し、同人員は2,558人（同114人(4.7%)増加）と、前年より増加した。

来日外国人の窃盗犯検挙状況の推移

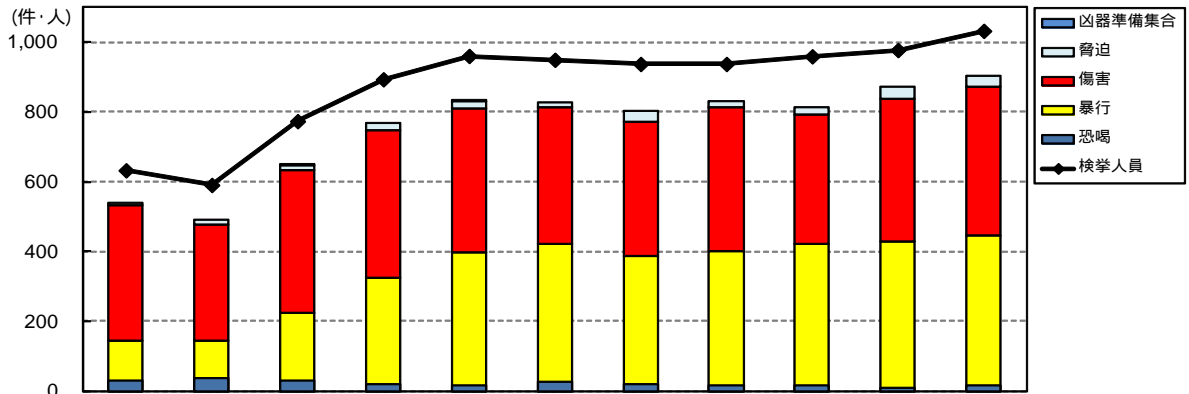


		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
窃盗犯	件数	22,830	27,521	28,525	23,137	21,327	19,266	16,450	10,474	9,210	7,969	7,744	-225	-2.8%
	人員	4,555	4,717	4,344	4,205	3,755	3,674	3,736	3,457	3,060	2,721	2,812	91	3.3%
重要窃盗犯	件数	10,062	10,206	11,577	11,067	10,496	9,993	8,741	4,313	4,323	3,265	3,421	156	4.8%
	人員	992	790	753	705	621	470	466	361	275	277	254	-23	-8.3%
侵入窃盗	件数	8,482	8,396	9,160	8,692	7,874	8,554	7,235	3,552	3,628	2,170	2,240	70	3.2%
	人員	704	565	524	441	408	342	329	271	194	171	158	-13	-7.6%
うち	件数	6,722	7,006	8,149	7,945	7,248	8,150	6,883	3,333	3,306	1,830	1,881	51	2.8%
住宅対象	人員	399	346	340	308	250	229	239	174	109	88	76	-12	-13.6%
自動車盗	件数	601	958	1,178	1,661	2,114	1,323	1,116	691	625	1,041	1,110	69	6.6%
人員	人員	155	112	133	166	119	82	94	56	58	83	61	-22	-26.5%
ひったくり	件数	126	35	78	60	131	65	62	30	23	13	10	-3	-23.1%
	人員	52	26	32	30	42	23	23	13	12	5	9	4	80.0%
すり	件数	853	817	1,161	654	377	51	328	40	47	41	61	20	48.8%
	人員	81	87	64	68	52	23	20	21	11	18	26	8	44.4%
重要窃盗犯以外	件数	12,768	17,315	16,948	12,070	10,831	9,273	7,709	6,161	4,887	4,704	4,323	-381	-8.1%
	人員	3,563	3,927	3,591	3,500	3,134	3,204	3,270	3,096	2,785	2,444	2,558	114	4.7%
うち	件数	5,355	7,336	6,751	4,611	856	187	176	29	0	0	256	256	-
自販機ねらい	人員	61	29	22	17	11	5	4	3	1	2	9	7	350.0%
うち	件数	3,010	4,795	5,042	2,394	4,104	3,089	2,372	636	491	979	687	-292	-29.8%
車上ねらい	人員	100	179	111	111	80	43	40	49	36	46	18	-28	-60.9%

エ 粗暴犯検挙状況

平成25年中の粗暴犯の検挙状況は、検挙件数が920件（前年比36件(4.1%)増加）、同人員が1,033人（同55人(5.6%)増加）と、いずれも前年より増加した。

来日外国人の粗暴犯検挙状況の推移

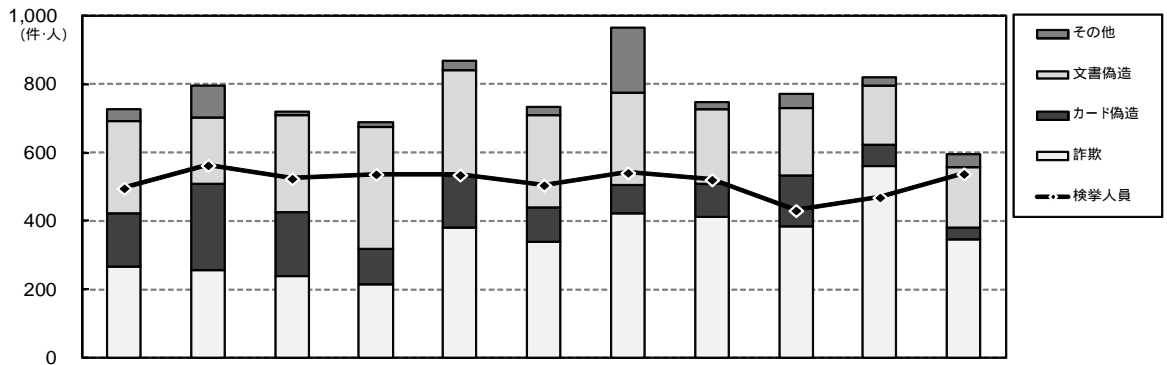


		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
粗暴犯	件数	568	526	679	785	848	855	822	846	829	884	920	36	4.1%
	人員	633	591	774	894	961	950	938	938	960	978	1,033	55	5.6%
暴行	件数	145	145	224	326	396	420	388	402	421	429	445	16	3.7%
	人員	157	146	245	348	416	434	419	444	452	470	475	5	1.1%
傷害	件数	386	331	408	423	415	392	383	413	373	408	429	21	5.1%
	人員	438	379	471	503	498	470	464	459	467	461	504	43	9.3%
脅迫	件数	7	15	15	18	19	16	32	16	18	37	30	-7	-18.9%
	人員	7	13	16	15	16	20	28	18	18	35	33	-2	-5.7%
恐喝	件数	30	35	31	18	17	27	19	15	17	10	16	6	60.0%
	人員	29	53	42	28	26	24	27	17	23	12	20	8	66.7%
凶器準備集合	件数	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	人員	2	0	0	0	5	2	0	0	0	0	1	1	0.0%

オ 知能犯検挙状況

平成25年中の知能犯の検挙状況は、検挙件数は595件（前年比224件(27.4%)減少）と、前年より減少したが、同人員は539人（同69人(14.7%)増加）と、前年より増加した。罪種別では、詐欺の検挙件数が346件（同214件(38.2%)減少）と、前年より大きく減少したが、過去10年間の平均（348件）と比較すればほぼ同数となっている。

来日外国人の知能犯検挙状況の推移

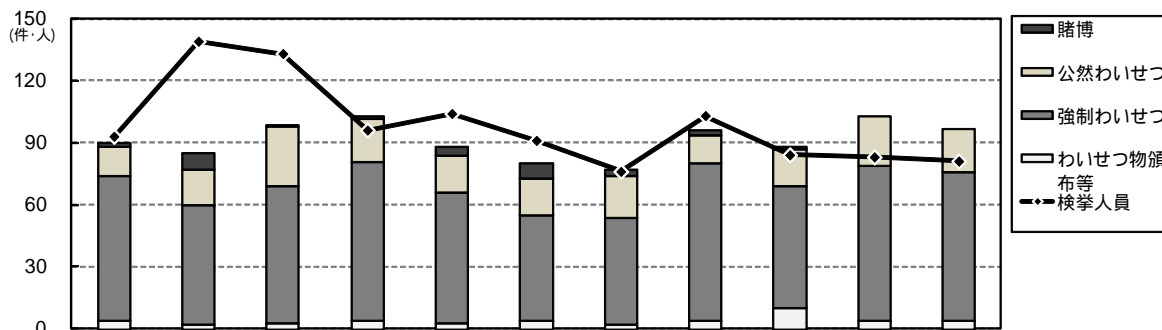


		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
知能犯	件数	728	797	721	690	870	735	965	747	771	819	595	-224	-27.4%
	人員	497	564	525	538	536	506	542	522	432	470	539	69	14.7%
詐欺	件数	266	257	238	215	381	339	424	412	384	560	346	-214	-38.2%
	人員	153	180	174	186	225	193	220	210	153	202	261	59	29.2%
支払用カード偽造	件数	158	252	188	102	153	101	83	97	149	63	36	-27	-42.9%
	人員	127	225	159	50	26	24	8	14	4	1	3	2	200.0%
文書偽造	件数	268	194	285	358	305	271	268	219	196	172	175	3	1.7%
	人員	197	141	184	290	264	277	291	280	262	245	238	-7	-2.9%
その他	件数	36	94	10	15	31	24	190	19	42	24	38	14	58.3%
	人員	20	18	8	12	21	12	23	18	13	22	37	15	68.2%

カ 風俗犯検挙状況

平成25年中の風俗犯の検挙状況は、検挙件数は97件（前年比6件（5.8%）減少）、同人員は81人（同2人（2.4%）減少）と、いずれも前年より減少した。

来日外国人の風俗犯検挙状況の推移



		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
風俗犯	件数	90	85	99	103	88	80	77	96	88	103	97	-6	-5.8%
	人員	93	139	133	96	104	91	76	103	84	83	81	-2	-2.4%
賭博	件数	2	8	1	1	4	7	3	2	1	0	0	0	0.0%
	人員	30	75	57	12	28	31	19	21	5	6	1	-5	-83.3%
強制わいせつ	件数	70	58	66	77	63	51	52	76	59	75	72	-3	-4.0%
	人員	42	46	50	59	54	39	38	61	53	57	61	4	7.0%
公然わいせつ	件数	14	17	29	21	18	18	20	14	18	24	21	-3	-12.5%
	人員	17	14	21	21	15	16	16	14	17	20	16	-4	-20.0%
わいせつ物頒布等	件数	4	2	3	4	3	4	2	4	10	4	4	0	0.0%
	人員	4	4	5	4	7	5	3	7	9	0	3	3	0.0%

キ 財産犯被害額

平成25年中に検挙した財産犯の被害総額は、約36.8億円にのぼり、そのうち約34.6億円（構成比94.0%）が窃盗犯被害によるものである。窃盗犯では、侵入窃盗被害が約11.0億円（同31.9%）、乗り物盗被害が約20.2億円（同58.4%）と高い割合を占めている。

来日外国人の主要罪種等別の被害状況（単位：千円）

H25	総合計	うち強盗	うち窃盗犯	侵入窃盗	詐欺盗	非侵入窃盗 (詐欺盗除く)	乗り物盗	うち知能犯	詐欺	横領	
	被害総額	3,682,265	4,771	3,460,632	1,103,316	42,346	294,591	2,020,379	205,662	202,798	2,864
H24	総合計	うち強盗	うち窃盗犯	侵入窃盗	詐欺盗	非侵入窃盗 (詐欺盗除く)	乗り物盗	うち知能犯	詐欺	横領	
	被害総額	3,366,458	4,884	3,260,531	1,290,158	15,146	527,839	1,427,388	96,458	91,075	5,383

(2) 国籍等別検挙状況

ア 主要国籍等別検挙状況

(ア) 主要国籍等別・包括罪種等別検挙状況

平成25年中の主要5か国の刑法犯検挙状況は、中国及び韓国が、窃盗犯等の減少により検挙件数・人員共に前年より減少したが、ベトナムは非侵入窃盗等の増加により検挙人員が増加し、ブラジルは乗り物盗及び非侵入窃盗等の増加により検挙件数が増加した。

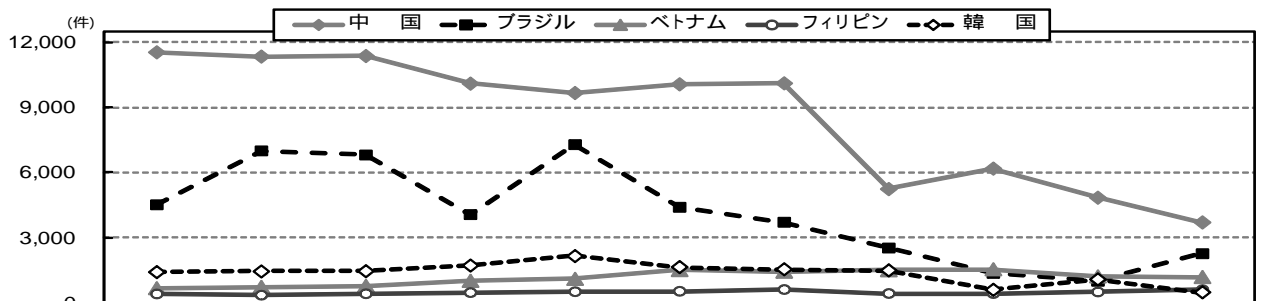
国籍・地域別にみた包括罪種等別検挙状況

		総数			中国			ベトナム			韓国			ブラジル			フィリピン		
		H24	H25	増減数	H24	H25	増減数	H24	H25	増減数	H24	H25	増減数	H24	H25	増減数	H24	H25	増減数
刑法犯	件数	11,142	10,674	-468	4,847	3,709	-1,138	1,225	1,197	-28	1,089	494	-595	1,004	2,270	1,266	513	620	107
	人員	5,423	5,620	197	2,160	2,028	-132	510	839	329	513	488	-25	438	393	-45	408	415	7
凶悪犯	件数	130	128	-2	31	31	0	19	18	-1	11	9	-2	26	20	-6	6	9	3
	人員	133	120	-13	33	35	2	19	18	-1	13	8	-5	22	17	-5	6	8	2
殺人	件数	25	17	-8	13	8	-5	2	3	1	1	2	1	2	0	-2	2	1	-1
	人員	27	17	-10	13	9	-4	2	2	0	2	2	0	3	1	-2	2	1	-1
強盗	件数	83	87	4	11	15	4	17	14	-3	7	5	-2	22	17	-5	4	6	2
	人員	84	86	2	13	21	8	17	16	-1	8	4	-4	17	13	-4	4	6	2
放火	件数	4	4	0	2	1	-1	0	0	0	1	0	-1	1	3	2	0	0	0
	人員	4	4	0	2	1	-1	0	0	0	1	0	-1	1	3	2	0	0	0
強姦	件数	18	20	2	5	7	2	0	1	1	2	2	0	1	0	-1	0	2	2
	人員	18	13	-5	5	4	-1	0	0	0	2	2	0	1	0	-1	0	1	1
粗暴犯	件数	884	920	36	254	262	8	20	28	8	104	114	10	104	93	-11	81	69	-12
	人員	978	1,033	55	280	309	29	17	37	20	123	123	0	114	103	-11	94	90	-4
窃盗犯	件数	7,969	7,744	-225	3,475	2,570	-905	1,118	1,018	-100	807	233	-574	742	2,032	1,290	287	424	137
	人員	2,721	2,812	91	1,152	995	-157	408	652	244	219	202	-17	203	188	-15	171	182	11
侵入窃盗	件数	2,170	2,240	70	1,275	1,482	207	15	9	-6	596	46	-550	115	367	252	83	27	-56
	人員	171	158	-13	79	58	-21	10	20	10	12	13	1	19	21	2	11	14	3
乗り物盗	件数	1,372	1,352	-20	79	103	24	46	117	71	23	14	-9	318	856	538	31	37	6
	人員	321	288	-33	77	70	-7	25	33	8	25	16	-9	51	53	2	27	36	9
非侵入窃盗	件数	4,427	4,152	-275	2,121	985	-1,136	1,057	892	-165	188	173	-15	309	809	500	173	360	187
	人員	2,229	2,366	137	996	867	-129	373	599	226	182	173	-9	133	114	-19	133	132	-1
知能犯	件数	819	595	-224	545	380	-165	19	25	6	42	29	-13	14	21	7	36	28	-8
	人員	470	539	69	247	301	54	23	32	9	44	52	8	15	14	-1	59	49	-10
風俗犯	件数	103	97	-6	21	27	6	1	3	2	5	10	5	17	11	-6	2	4	2
	人員	83	81	-2	18	18	0	1	3	2	7	9	2	6	7	1	3	3	0
刑法犯その他	件数	1,237	1,190	-47	521	439	-82	48	105	57	120	99	-21	101	93	-8	101	86	-15
	人員	1,038	1,035	-3	430	370	-60	42	97	55	107	94	-13	78	64	-14	75	83	8

(イ) 主要国籍等別検挙状況の推移

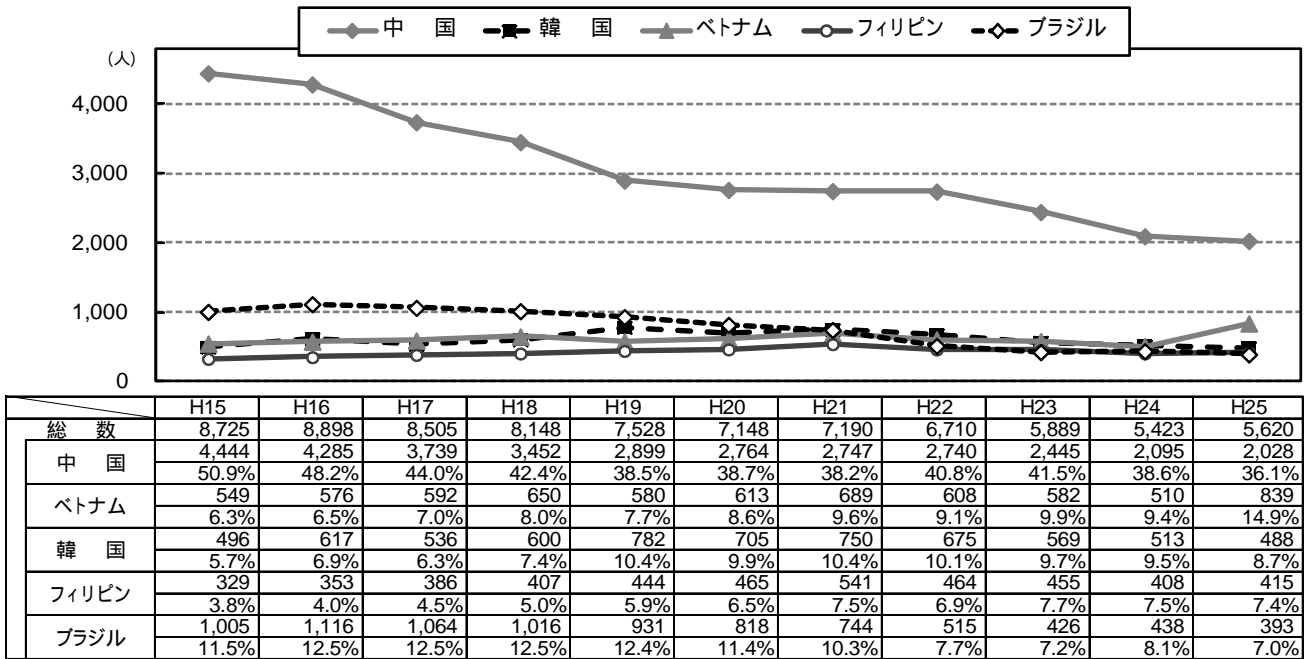
平成25年中の刑法犯検挙状況を主要国籍・地域別に見ると、検挙件数では、中国が前年より減少したものの34.7%と依然として最も大きな割合を占めている。また、ブラジルが前年より大きく増加し21.3%となっている。検挙人員では、ベトナムが前年より増加し14.9%となっている。

主要国籍・地域別の刑法犯検挙件数の推移



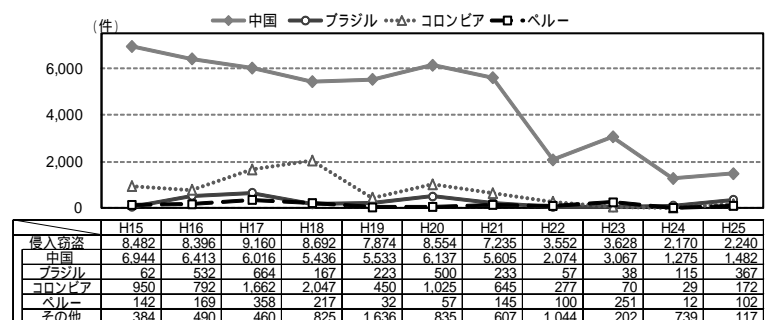
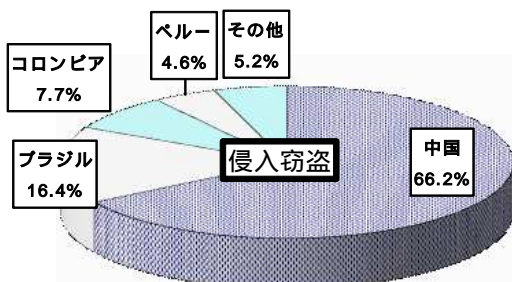
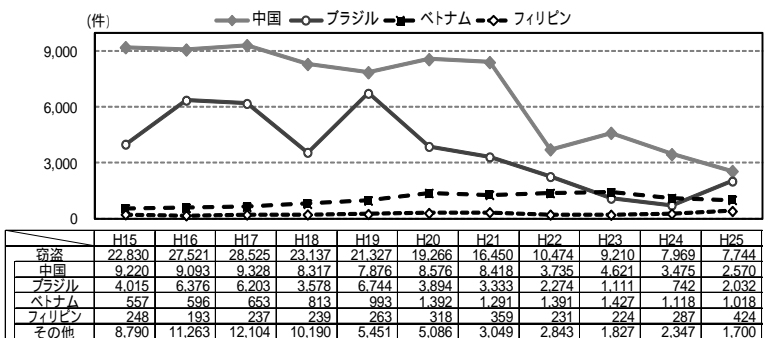
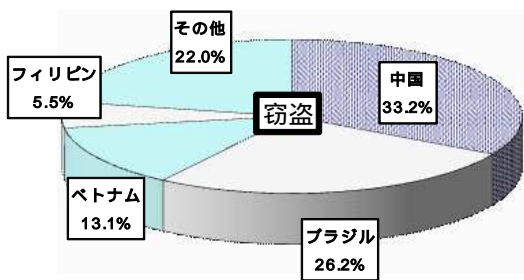
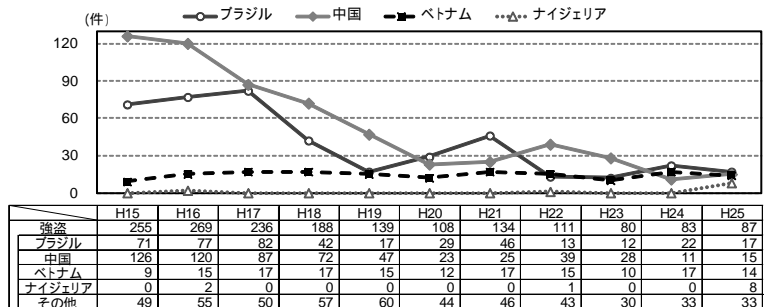
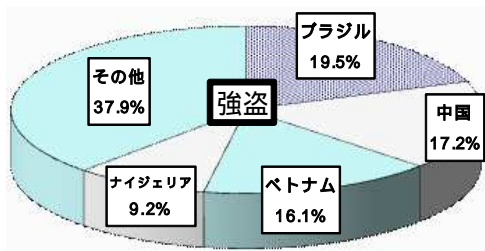
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総数	27,258	32,087	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	12,582	11,142	10,674
中国	42.3%	35.3%	34.4%	36.8%	37.6%	43.4%	49.2%	37.4%	49.2%	43.5%	34.7%
ブラジル	16.6%	21.8%	20.6%	14.8%	28.3%	19.0%	18.1%	18.0%	10.9%	9.0%	21.3%
ベトナム	2.5%	2.3%	2.4%	3.7%	4.3%	6.5%	7.0%	10.7%	12.3%	11.0%	11.2%
フィリピン	1.5%	1.1%	1.3%	1.8%	2.0%	2.3%	3.0%	3.2%	3.5%	4.6%	5.8%
韓国	5.2%	4.5%	4.4%	6.3%	8.4%	7.1%	7.6%	10.7%	4.8%	9.8%	4.6%

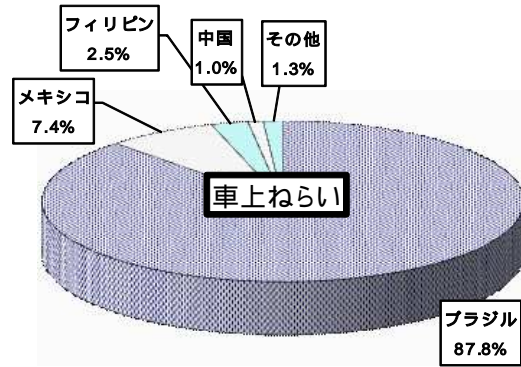
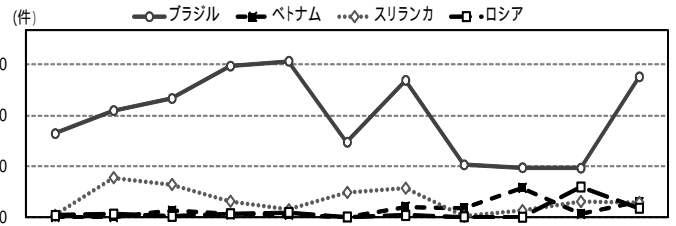
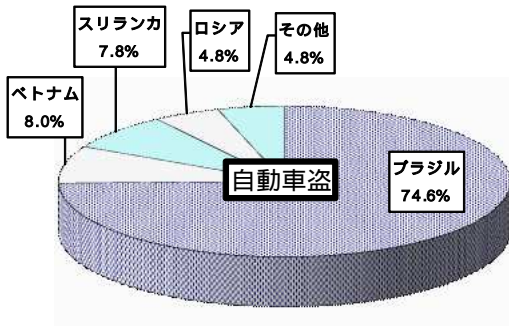
主要国籍・地域別の刑法犯検挙人員の推移



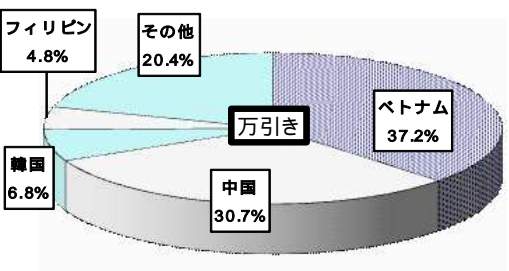
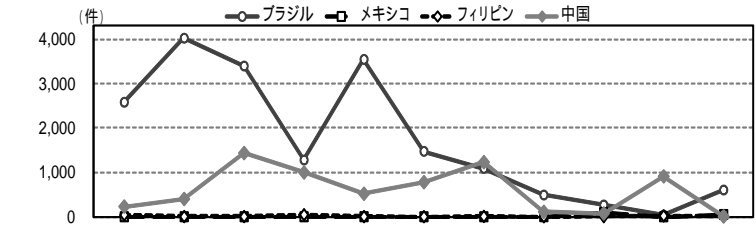
イ 主要罪種等別・国籍等別検挙状況

平成25年中の主要罪種等別の刑法犯検挙件数を国籍・地域別に見ると、強盗、自動車盗及び車上ねらいではブラジル、窃盗、侵入窃盗、詐欺及び支払用カード偽造では中国、万引きではベトナムの占める割合が高い。

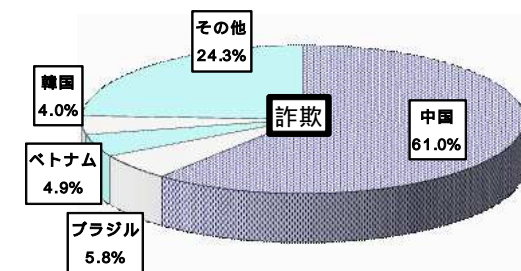
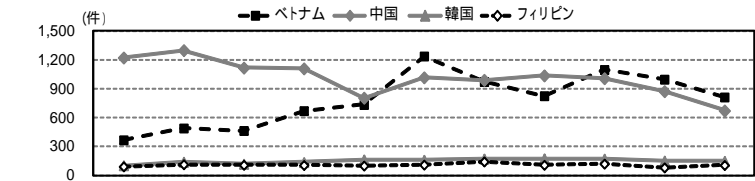




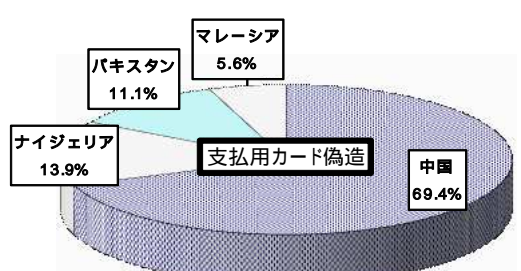
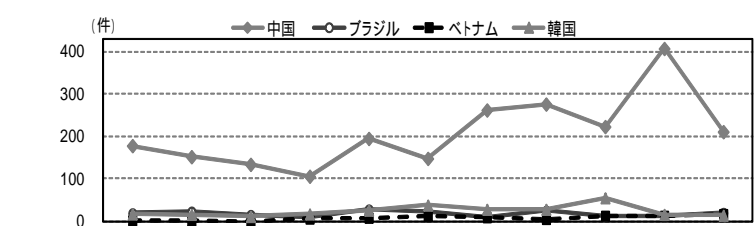
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
自動車盗	601	958	1,178	1,661	2,114	1,323	1,116	691	625	1,041	1,110
ブラジル	493	629	700	891	920	442	807	309	292	289	828
ベトナム	1	1	38	16	15	0	62	51	173	19	89
スリランカ	11	233	193	94	44	146	171	5	39	92	87
ロシア	10	18	5	20	28	1	10	2	0	178	53
その他	86	77	242	640	1,107	734	66	324	121	463	53



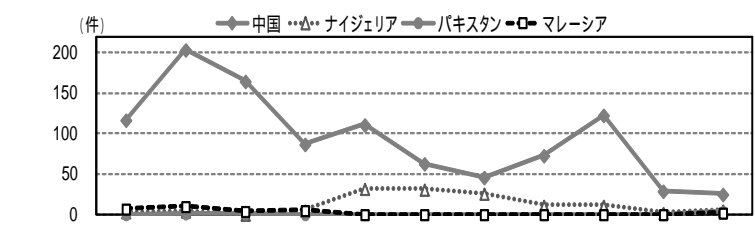
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
車上ねらい	3,010	4,795	5,042	2,394	4,104	3,089	2,372	636	491	979	687
ブラジル	2,581	4,024	3,398	1,280	3,546	1,475	1,091	490	267	40	603
メキシコ	0	0	0	0	1	0	0	1	95	0	51
フィリピン	40	4	4	45	3	1	8	0	3	19	17
中国	230	400	1,435	997	519	778	1,230	111	76	910	7
その他	159	367	205	72	35	835	43	34	50	10	9



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
万引き	2,441	2,844	2,743	2,680	2,419	3,231	2,875	2,667	2,850	2,561	2,189
ベトナム	368	491	465	671	736	1,240	975	827	1,099	999	814
中国	1,224	1,301	1,119	1,111	806	1,018	992	1,038	1,009	874	673
韓国	103	140	119	136	164	160	173	175	172	152	149
フィリピン	92	114	108	106	100	110	143	108	120	81	106
その他	654	798	932	656	613	703	592	519	450	455	447

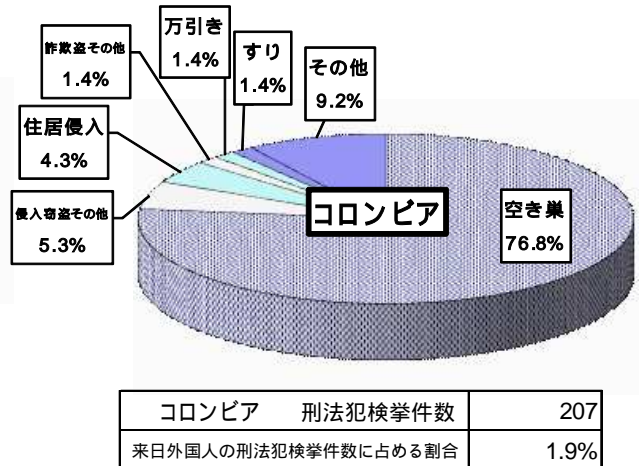
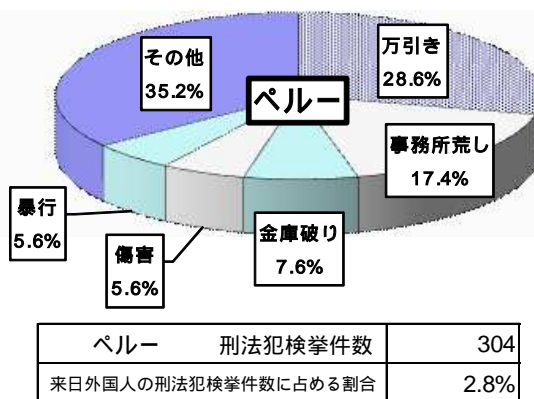
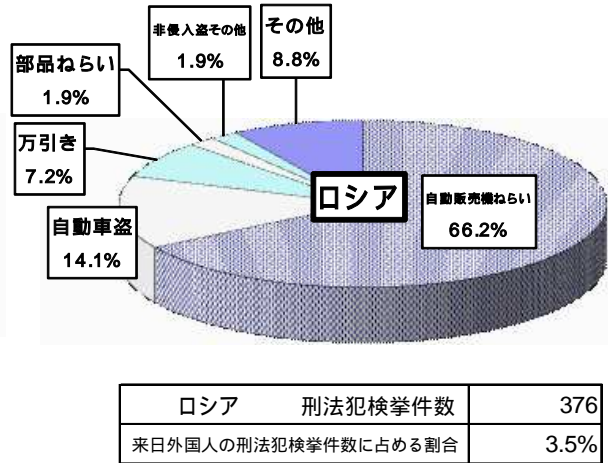
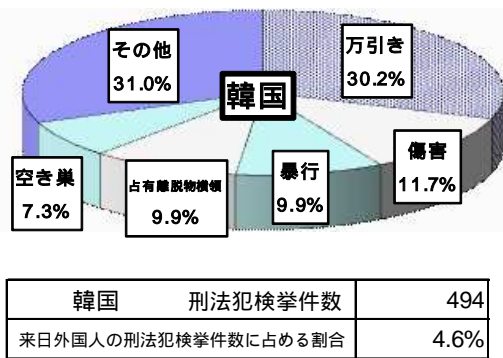
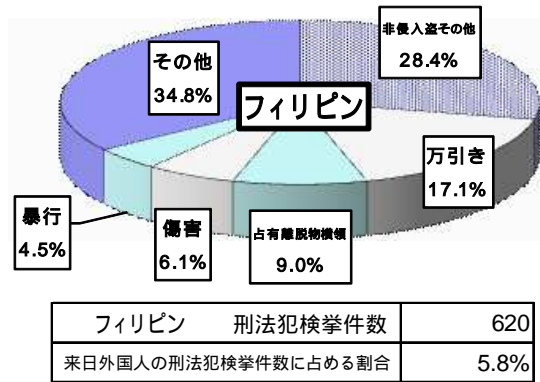
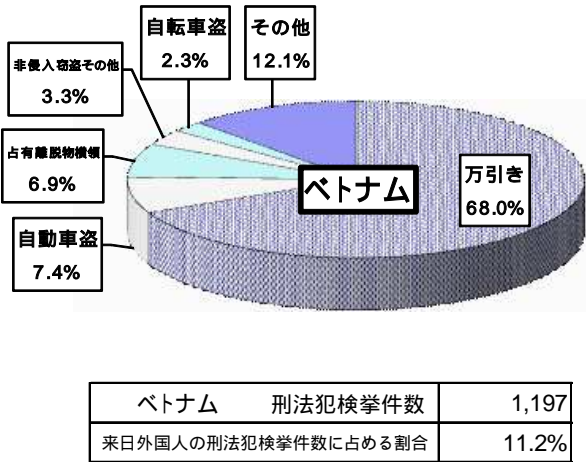
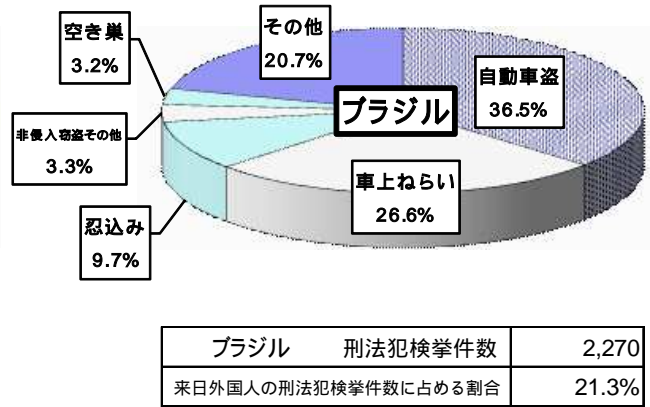
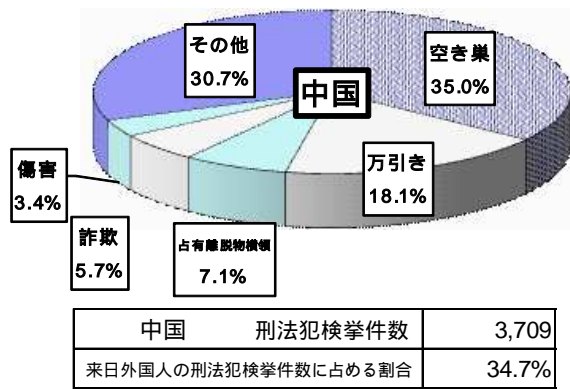


	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
詐欺	266	257	238	215	381	339	424	412	384	560	346
中国	178	152	134	106	195	148	262	276	223	407	211
ブラジル	19	23	15	10	28	22	10	25	12	11	20
ベトナム	2	1	0	6	8	12	9	5	13	13	17
韓国	17	16	11	17	26	38	28	28	55	16	14
その他	50	65	78	76	124	119	115	78	81	113	84



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
支払用カード偽造	158	252	188	102	153	101	83	97	149	63	36
中国	117	204	165	87	111	63	46	73	123	29	25
ナイジェリア	3	4	0	5	32	31	26	11	11	2	5
パキスタン	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4
マレーシア	7	10	4	5	0	0	0	0	0	0	2
その他	31	33	18	5	10	7	11	13	15	32	0

主要国籍・地域別・罪種等別検挙状況

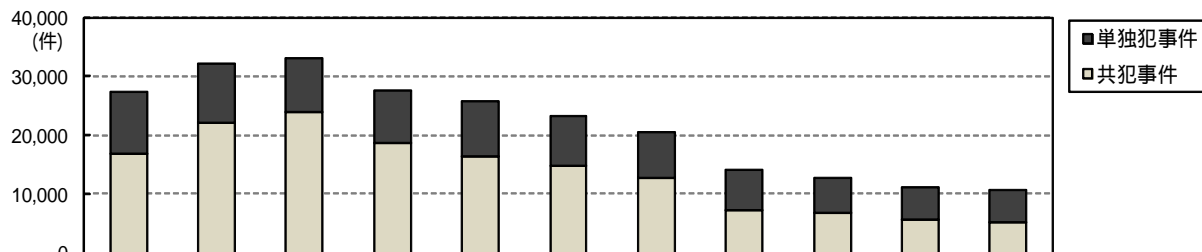


(3) 共犯事件検挙状況

ア 共犯事件検挙状況

平成25年中の刑法犯検挙件数に占める共犯事件の割合は49.0%（前年比0.3ポイント低下）であった。

来日外国人の刑法犯検挙に占める共犯事件検挙状況の推移



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
刑法犯検挙件数	27,258	32,087	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	12,582	11,142	10,674	-468	-4.2%
単独犯事件	10,438	9,936	9,048	8,816	9,436	8,558	7,900	6,754	5,846	5,649	5,443	-206	-3.6%
共犯事件	16,820	22,151	23,989	18,637	16,294	14,644	12,661	7,271	6,736	5,493	5,231	-262	-4.8%
構成比	61.7%	69.0%	72.6%	67.9%	63.3%	63.1%	61.6%	51.8%	53.5%	49.3%	49.0%	-0.3ポイント	
2人組	4,561	6,414	5,561	4,669	6,234	3,545	4,719	2,613	2,455	2,196	2,492	296	13.5%
構成比	16.7%	20.0%	16.8%	17.0%	24.2%	15.3%	23.0%	18.6%	19.5%	19.7%	23.3%	3.6ポイント	
3人組	6,257	7,067	11,154	8,742	5,475	4,988	3,908	2,259	2,484	1,972	1,919	-53	-2.7%
構成比	23.0%	22.0%	33.8%	31.8%	21.3%	21.5%	19.0%	16.1%	19.7%	17.7%	18.0%	0.3ポイント	
4人組以上	6,002	8,670	7,274	5,226	4,585	6,111	4,034	2,399	1,797	1,325	820	-505	-38.1%
構成比	22.0%	27.0%	22.0%	19.0%	17.8%	26.3%	19.6%	17.1%	14.3%	11.9%	7.7%	-4.2ポイント	

イ 共犯形態別検挙状況

平成25年中の刑法犯検挙件数を共犯形態別に見ると、日本人の共犯事件が13.2%（単独犯86.8%）であるのに対し、来日外国人の共犯事件は49.0%（単独犯51.0%）を占めており、日本人の約3.7倍となっている。また、共犯形態別では、2人組が23.3%で最も高く、次いで3人組が18.0%となっている。

ウ 主要罪種等別・共犯形態別検挙状況

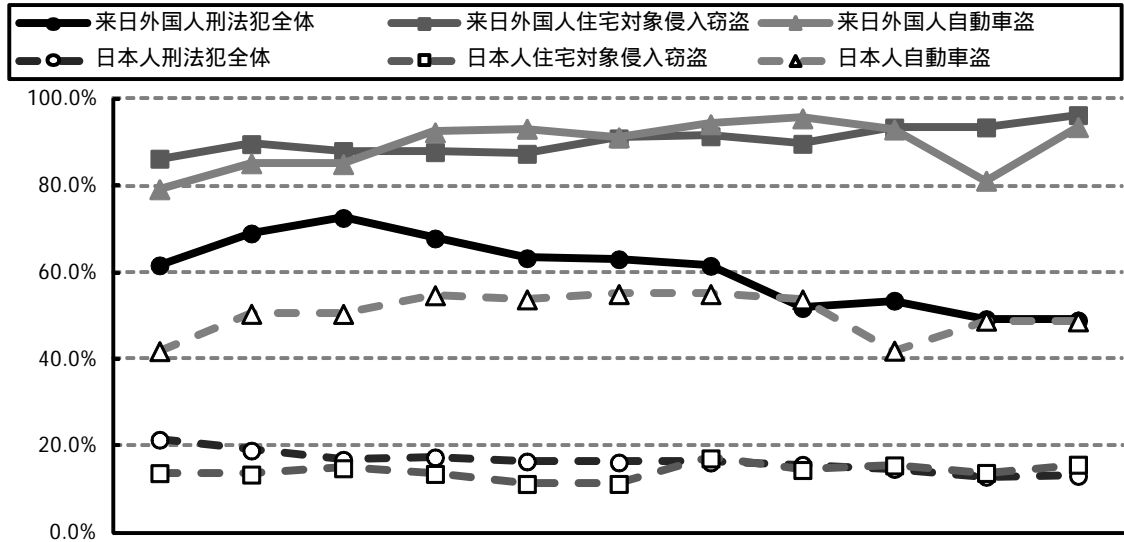
平成25年中の共犯形態別の刑法犯検挙件数を罪種等別に見ると、窃盗、特に住宅対象の侵入窃盗の共犯事件の割合が96.3%と高く、中でも3人組による共犯事件の割合が高くなっている。

共犯形態別の刑法犯検挙状況

	合計	来日外国人						うち 不法滞在者	日本人					
		単独犯	共犯	2人組	3人組	4人組以上	合計		単独犯	共犯	2人組	3人組	4人組以上	
刑法犯	10,674	5,443	5,231	2,492	1,919	820	1,780	365,481	317,319	48,162	31,126	9,714	7,322	
	構成比	51.0%	49.0%	23.3%	18.0%	7.7%	16.7%	構成比	86.8%	13.2%	8.5%	2.7%	2.0%	
凶悪犯	128	91	37	22	10	5	4	4,631	4,042	589	294	143	152	
	構成比	71.1%	28.9%	17.2%	7.8%	3.9%	3.1%	構成比	87.3%	12.7%	6.3%	3.1%	3.3%	
うち 強盗	87	52	35	20	10	5	3	2,044	1,594	450	209	117	124	
	構成比	59.8%	40.2%	23.0%	11.5%	5.7%	3.4%	構成比	78.0%	22.0%	10.2%	5.7%	6.1%	
窃盗犯	7,744	3,121	4,623	2,144	1,767	712	1,692	234,827	200,721	34,106	23,088	7,188	3,830	
	構成比	40.3%	59.7%	27.7%	22.8%	9.2%	21.8%	構成比	85.5%	14.5%	9.8%	3.1%	1.6%	
うち 侵入窃盗	2,240	153	2,087	491	1,249	347	937	49,976	40,991	8,985	5,934	1,870	1,181	
	構成比	6.8%	93.2%	21.9%	55.8%	15.5%	41.8%	構成比	82.0%	18.0%	11.9%	3.7%	2.4%	
うち 住宅対象	1,881	70	1,811	439	1,097	275	888	24,762	20,858	3,904	2,566	833	505	
	構成比	3.7%	96.3%	23.3%	58.3%	14.6%	47.2%	構成比	84.2%	15.8%	10.4%	3.4%	2.0%	
うち 自動車盗	1,110	72	1,038	587	242	209	546	6,100	3,125	2,975	1,477	1,309	189	
	構成比	6.5%	93.5%	52.9%	21.8%	18.8%	49.2%	構成比	51.2%	48.8%	24.2%	21.5%	3.1%	
その他	2,802	2,231	571	326	142	103	84	126,023	112,556	13,467	7,744	2,383	3,340	
	構成比	79.6%	20.4%	11.6%	5.1%	3.7%	3.0%	構成比	89.3%	10.7%	6.1%	1.9%	2.7%	

注：来日外国人と日本人との共犯事件は、主たる被疑者の国籍等によりそれぞれに計上

主たる罪種等別の共犯事件の割合の推移



		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
来日外国人	刑法犯	61.7%	69.0%	72.6%	67.9%	63.3%	63.1%	61.6%	51.8%	53.5%	49.3%	49.0%
	住宅対象侵入窃盗	86.3%	89.6%	88.0%	87.8%	87.4%	90.9%	91.4%	89.7%	93.4%	93.4%	96.3%
	自動車盗	79.2%	85.2%	85.0%	92.3%	93.1%	91.2%	94.2%	95.5%	93.0%	81.2%	93.5%
日本人	刑法犯	21.5%	19.0%	16.9%	17.5%	16.5%	16.3%	16.3%	15.8%	14.8%	13.0%	13.2%
	住宅対象侵入窃盗	13.8%	13.5%	14.9%	13.6%	11.3%	11.3%	17.2%	14.5%	15.6%	13.9%	15.8%
	自動車盗	41.9%	50.5%	50.5%	54.8%	53.8%	55.0%	55.1%	53.8%	42.0%	48.9%	48.8%

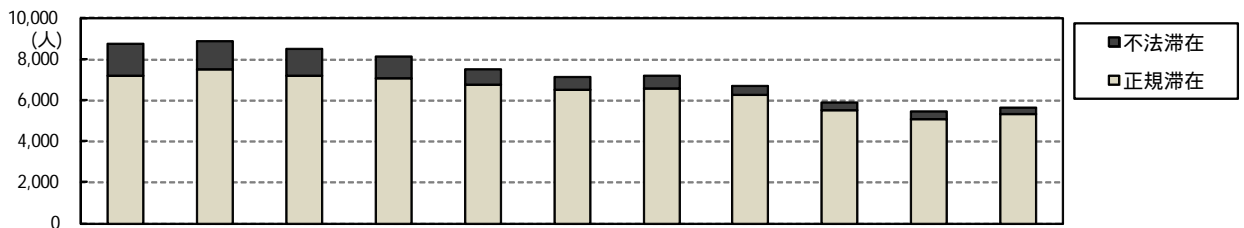
(4) 在留資格別検挙状況

ア 在留資格別検挙状況

刑法犯検挙人員に占める正規滞在及び不法滞在の推移を見ると、正規滞在の割合が年々増加しており、不法滞在の割合は減少傾向にある。

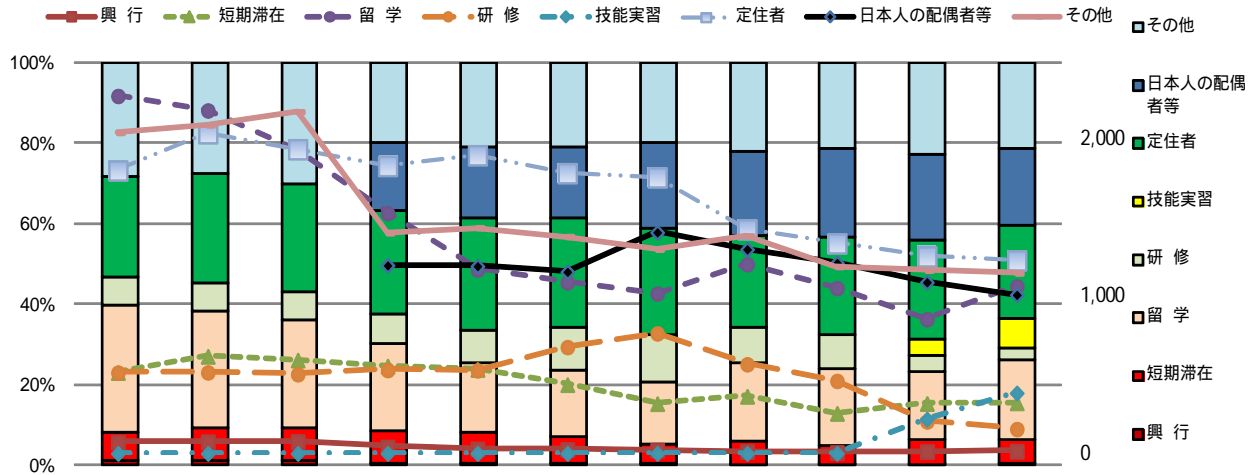
平成25年中の在留資格別刑法犯検挙人員を国籍・地域別に見ると、「短期滞在」及び「留学」では中国、「研修」では中国及びベトナム、「定住者」ではブラジルの割合が高くなっている。

来日外国人の正規滞在・不法滞在別による検挙人員の推移



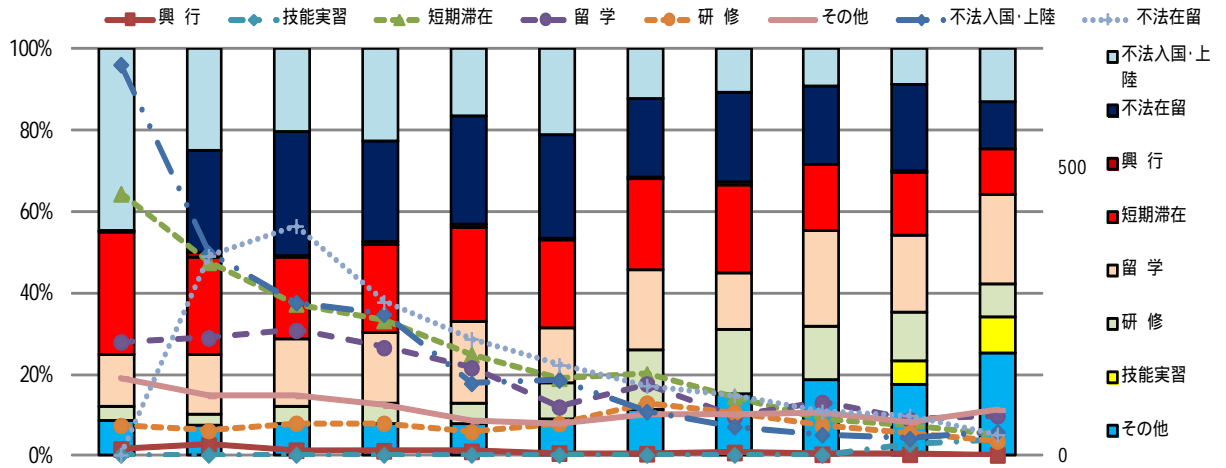
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
刑法犯検挙人員	8,725	8,898	8,505	8,148	7,528	7,148	7,190	6,710	5,889	5,423	5,620	197	3.6%
不法滞在	1,520	1,393	1,304	1,075	754	614	621	467	388	321	307	-14	-4.4%
構成比	17.4%	15.7%	15.3%	13.2%	10.0%	8.6%	8.6%	7.0%	6.6%	5.9%	5.5%	-0.4ポイント	
正規滞在	7,205	7,505	7,201	7,073	6,774	6,534	6,569	6,243	5,501	5,102	5,313	211	4.1%
構成比	82.6%	84.3%	84.7%	86.8%	90.0%	91.4%	91.4%	93.0%	93.4%	94.1%	94.5%	0.4ポイント	

来日外国人の在留資格別（正規滞在）による刑法犯検挙人員の推移



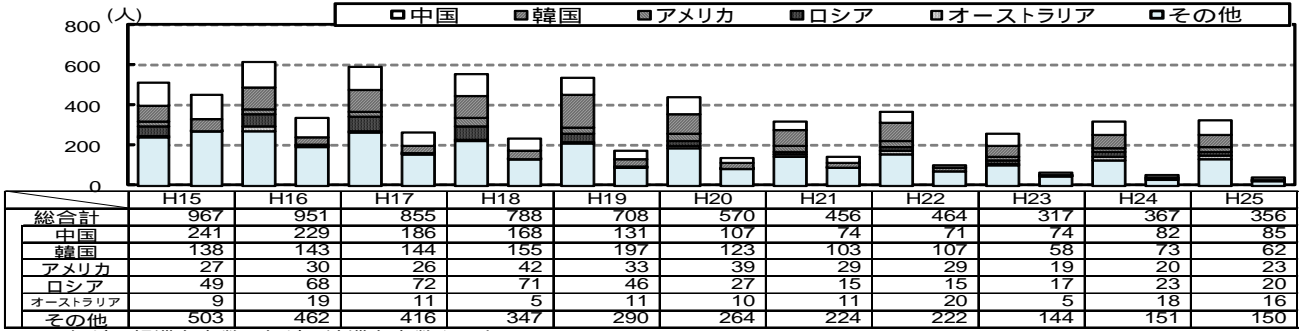
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
正規滞在	7,205	7,505	7,201	7,073	6,774	6,534	6,569	6,243	5,501	5,102	5,313	211	4.1%
興行	72	74	76	41	29	25	21	12	6	11	14	3	27.3%
短期滞在	514	617	593	555	534	437	316	363	254	317	321	4	1.3%
留学	2,272	2,180	1,929	1,527	1,168	1,087	1,016	1,202	1,051	853	1,062	209	24.5%
研修	514	515	503	530	528	676	763	567	461	203	155	-48	-23.6%
技能実習	-	-	-	-	-	-	-	-	-	218	384	166	76.1%
定住者	1,798	2,035	1,933	1,827	1,895	1,781	1,754	1,424	1,335	1,252	1,227	-25	-2.0%
日本人の配偶者等	-	-	-	1,195	1,190	1,154	1,405	1,297	1,211	1,088	1,008	-80	-7.4%
その他	2,035	2,084	2,167	1,398	1,430	1,374	1,294	1,378	1,183	1,160	1,142	-18	-1.6%

来日外国人の在留資格別（不法滞在）による刑法犯検挙人員の推移



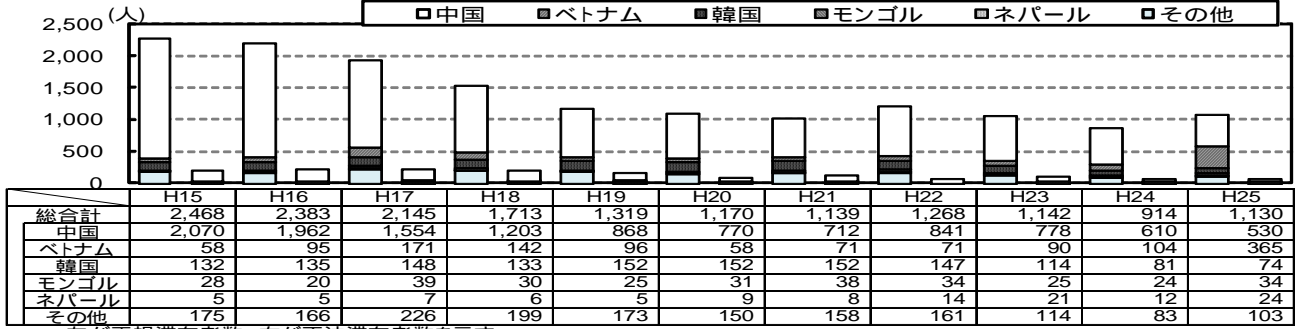
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
不法滞在	1,520	1,393	1,304	1,075	754	614	621	467	388	321	307	-14	-4.4%
不法入国・上陸	677	350	264	244	124	130	75	49	35	28	40	12	42.9%
不法在留	-	345	397	265	201	156	120	103	75	68	35	-33	-48.5%
不法残留	843	698	643	566	429	328	426	315	278	225	232	7	3.1%
興行	10	17	8	7	6	3	2	4	1	1	0	-1	-100.0%
短期滞在	453	334	262	233	174	133	140	101	63	50	35	-15	-30.0%
留学	196	203	216	186	151	83	123	66	91	61	68	7	11.5%
研修	51	42	55	55	40	54	90	74	51	38	24	-14	-36.8%
技能実習	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	27	8	42.1%
その他	133	102	102	85	58	55	71	70	72	56	78	22	39.3%

国籍・地域別の在留資格別(短期滞在)による刑法犯検挙人員の推移



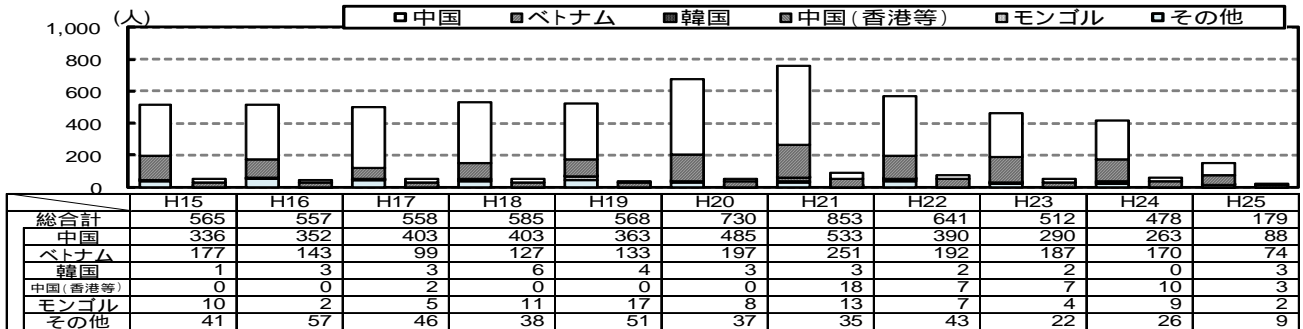
左が正規滞在者数、右が不法滞在者数を示す。

国籍・地域別の在留資格別(留学)による刑法犯検挙人員の推移



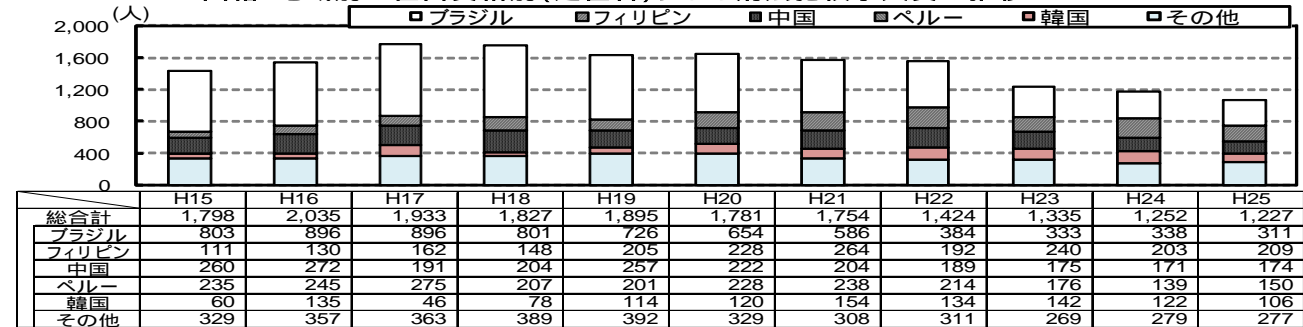
左が正規滞在者数、右が不法滞在者数を示す。

国籍・地域別の在留資格別(研修)による刑法犯検挙人員の推移

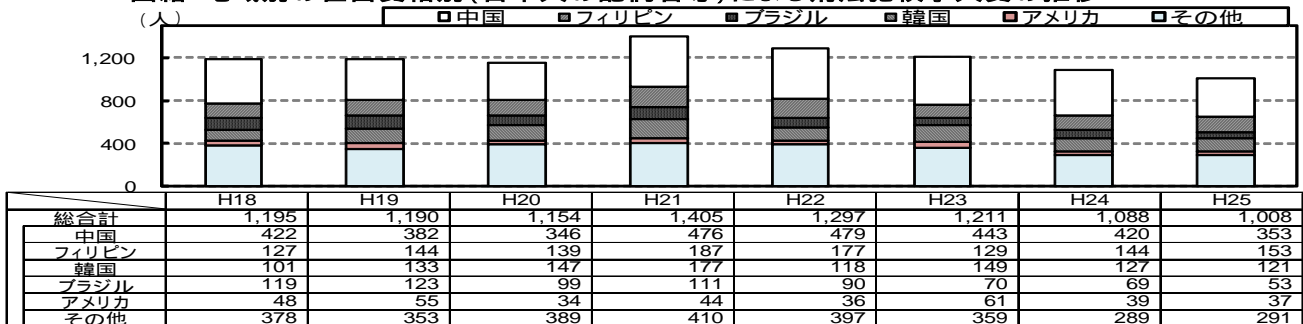


左が正規滞在者数、右が不法滞在者数を示す。

国籍・地域別の在留資格別(定住者)による刑法犯検挙人員の推移



国籍・地域別の在留資格別(日本人の配偶者等)による刑法犯検挙人員の推移



イ 罪種等別・正規滞在者・不法滞在者別検挙状況

在留資格が不法滞在の者の刑法犯検挙人員（307人）を罪種等別に見ると、窃盗犯が151人（構成比49.2%）、知能犯が62人（同20.2%）と高い。刑法犯検挙人員について罪種等別に不法滞在の割合を見ると、侵入強盗で20人中8人（同40.0%）、侵入窃盗で158人中34人（同21.5%）を占めており、他の罪種等より高い。

来日外国人の在留資格別の刑法犯検挙人員

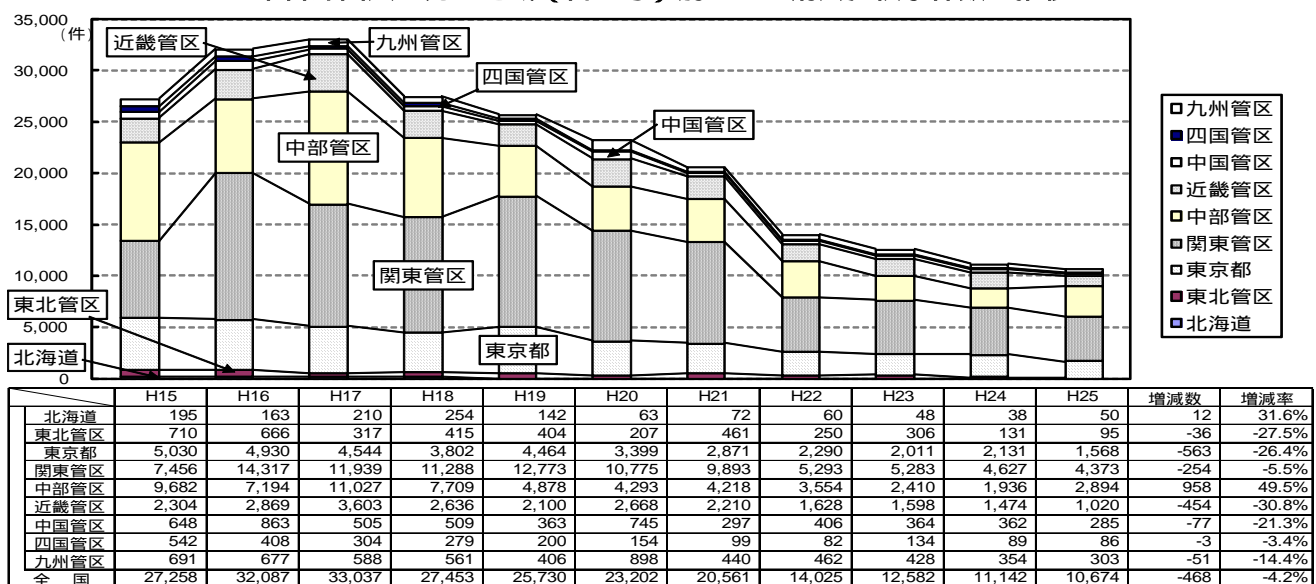
罪種等別	構成比	刑法犯												
		合計	凶悪犯	殺人	強盗	うち 侵入強盗	放火	強姦	粗暴犯	窃盗犯	うち 侵入窃盗	知能犯	風俗犯	刑法犯 その他
検挙人員		5,620	120	17	86	20	4	13	1,033	2,812	158	539	81	1,035
正規滞在		5,313	104	16	72	12	4	12	990	2,661	124	477	79	1,002
構成比		100%	2.0%	0.3%	1.4%	0.2%	0.1%	0.2%	18.6%	50.1%	2.3%	9.0%	1.5%	18.9%
不法滞在		307	16	1	14	8	0	1	43	151	34	62	2	33
構成比		100%	5.2%	0.3%	4.6%	2.6%	0.0%	0.3%	14.0%	49.2%	11.1%	20.2%	0.7%	10.7%
正規滞在		5,313	104	16	72	12	4	12	990	2,661	124	477	79	1,002
構成比		94.5%	86.7%	94.1%	83.7%	60.0%	100.0%	92.3%	95.8%	94.6%	78.5%	88.5%	97.5%	96.8%
日本人の配偶者等		1,008	17	4	9	0	2	2	279	397	14	175	16	124
興行		14	0	0	0	0	0	0	6	3	0	1	0	4
技能実習		384	13	5	5	0	0	3	22	269	7	26	4	50
短期滞在		321	12	0	11	1	0	1	54	168	10	19	6	62
留学		1,062	9	1	7	1	0	1	125	538	23	98	9	283
研修		155	0	0	0	0	0	0	15	116	2	9	1	14
定住者		1,227	30	1	23	10	2	4	287	587	46	87	14	222
その他		1,142	23	5	17	0	0	1	202	583	22	62	29	243
不法滞在		307	16	1	14	8	0	1	43	151	34	62	2	33
構成比		5.5%	13.3%	5.9%	16.3%	40.0%	0.0%	7.7%	4.2%	5.4%	21.5%	11.5%	2.5%	3.2%
不法入国・上陸		40	2	1	1	1	0	0	4	11	6	18	1	4
不法在留		35	2	0	2	0	0	0	5	22	6	3	0	3
不法残留		232	12	0	11	7	0	1	34	118	22	41	1	26
興行		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技能実習		27	2	0	2	2	0	0	0	23	4	1	0	1
短期滞在		35	1	0	0	0	0	1	3	15	3	5	1	10
留学		68	2	0	2	0	0	0	7	41	11	13	0	5
研修		24	1	0	1	1	0	0	4	16	1	3	0	0
その他		78	6	0	6	4	0	0	20	23	3	19	0	10

(5) 発生地域（管区等）別検挙状況

ア 発生地域（管区等）別検挙状況

刑法犯検挙件数の推移を発生地域別に見ると、平成15年は中部管区、16年以降は関東管区が最も多い状態が続いている。25年中は、全国で前年より減少する中、中部管区で前年より大幅に増加している。

来日外国人の発生地域（管区等）別による刑法犯検挙件数の推移



イ 包括罪種等別検挙状況

平成25年中の包括罪種等別刑法犯検挙件数は、前年と比較すると、侵入窃盗が関東管区、中部管区及び中国管区で増加している。

来日外国人の発生地域（管区等）別による刑法犯包括罪種等別検挙件数

	総計		凶悪犯				粗暴犯		窃盗犯				知能犯		風俗犯		刑法犯その他	
	H24	H25	H24	H25	強盗		H24	H25	H24	H25	侵入窃盗		H24	H25	H24	H25	H24	H25
					H24	H25					H24	H25						
北海道	38	50	1	0	0	0	5	9	19	29	1	0	4	0	1	3	8	9
東北管区	131	95	1	0	0	0	10	12	94	59	3	4	18	9	0	1	8	14
東京都	2,131	1,568	31	38	20	26	271	267	1,232	708	469	51	212	153	31	34	354	368
関東管区	4,627	4,373	53	48	35	33	324	319	3,508	3,376	897	1,152	313	223	26	31	403	376
中部管区	1,936	2,894	21	21	16	18	93	109	1,589	2,531	330	748	51	59	14	8	168	166
近畿管区	1,474	1,020	15	8	9	3	108	135	1,085	637	445	237	69	95	20	15	177	130
中国管区	362	285	1	10	0	4	23	26	175	182	5	43	128	25	3	1	32	41
四国管区	89	86	5	1	2	1	6	5	64	54	1	1	6	17	0	1	8	8
九州管区	354	303	2	2	1	2	44	38	203	168	19	4	18	14	8	3	79	78
全 国	11,142	10,674	130	128	83	87	884	920	7,969	7,744	2,170	2,240	819	595	103	97	1,237	1,190

ウ 強盗、侵入窃盗及び自動車盗の発生地域（管区等）別検挙状況の推移

過去5年ごとの検挙件数の推移を見ると、強盗、窃盗共に全国的に減少傾向にあるものの、自動車盗は、中部管区において増加している。

来日外国人の発生地域（管区等）別による刑法犯罪種等別検挙件数

	強盗				窃盗				侵入窃盗				自動車盗			
	H10	H15	H20	H25	H10	H15	H20	H25	H10	H15	H20	H25	H10	H15	H20	H25
北海道	1	3	0	0	83	154	39	29	11	25	1	0	7	1	0	0
東北管区	1	1	0	0	553	551	151	59	24	127	27	4	4	6	4	0
東京都	45	71	33	26	3,818	3,724	2,383	708	949	1,925	1,195	51	24	24	175	5
関東管区	50	108	45	33	9,227	6,130	9,367	3,376	1,030	3,260	4,252	1,152	253	291	844	684
中部管区	18	30	20	18	3,230	9,132	3,731	2,531	516	1,561	1,303	748	187	158	87	361
近畿管区	12	20	6	3	1,146	1,703	2,134	637	204	987	1,444	237	42	112	95	54
中国管区	1	8	0	4	246	499	633	182	28	150	102	43	0	9	100	5
四国管区	2	6	0	1	209	478	136	54	28	134	8	1	0	0	17	1
九州管区	0	8	4	2	566	459	692	168	95	313	222	4	3	0	1	0
全 国	130	255	108	87	19,078	22,830	19,266	7,744	2,885	8,482	8,554	2,240	520	601	1,323	1,110

2 特別法犯検挙状況

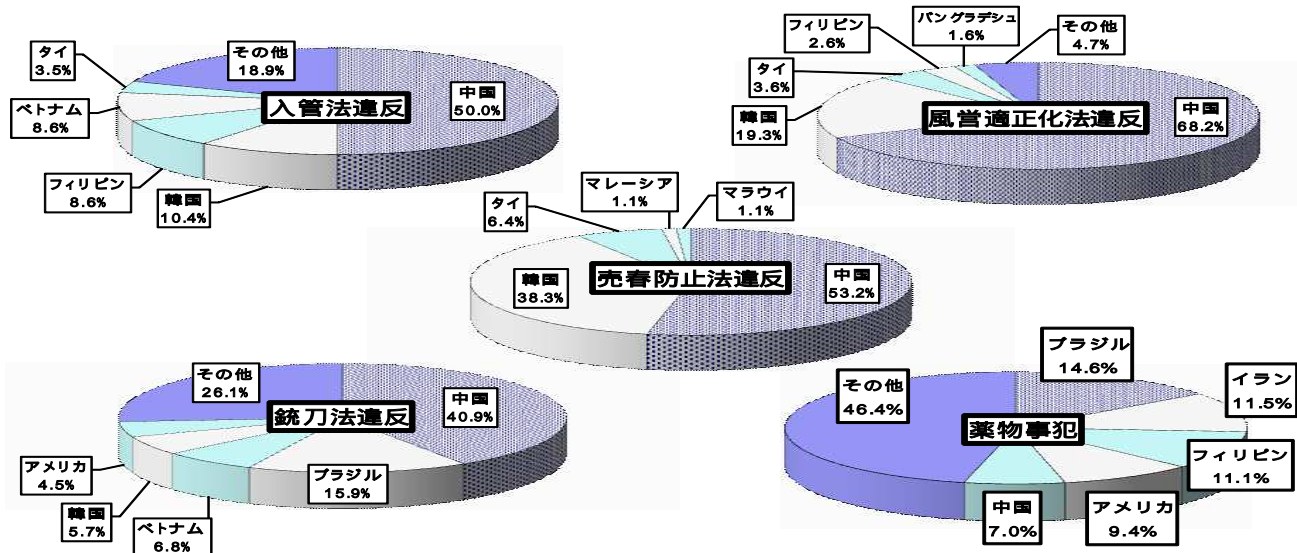
(1) 主要国籍等別・違反法令別検挙状況

平成25年中の特別法犯違反法令別の検挙状況は、前年と比較すると、入管法違反の検挙件数及び人員がいずれも増加した。

来日外国人の主要国籍・地域別の特別法（違反法令別）検挙状況

	総 数			中国			韓国			フィリピン			ベトナム			タイ			
	H24	H25	増減数	H24	H25	増減数	H24	H25	増減数	H24	H25	増減数	H24	H25	増減数	H24	H25	増減数	
特別法犯	件数	4,226	4,745	519	1,636	2,167	531	569	525	-44	425	368	-57	205	343	138	168	160	-8
	人員	3,726	4,264	538	1,559	2,019	460	494	448	-46	381	345	-36	151	279	128	154	140	-14
入管法	件数	2,436	3,232	796	1,009	1,617	608	350	335	-15	311	278	-33	137	278	141	97	112	15
	人員	2,166	2,825	659	907	1,422	515	313	294	-19	287	256	-31	100	216	116	100	102	2
風営適 正化法	件数	228	192	-36	143	131	-12	49	37	-12	13	5	-8	0	0	0	11	7	-4
	人員	307	299	-8	214	221	7	53	45	-8	16	10	-6	0	0	0	9	5	-4
売春防止法	件数	101	94	-7	57	50	-7	23	36	13	0	0	0	0	0	0	10	6	-4
	人員	68	50	-18	42	31	-11	13	13	0	0	0	0	0	0	0	7	4	-3
銃刀法	件数	95	88	-7	32	36	4	9	5	-4	3	3	0	4	6	2	3	1	-2
	人員	76	83	7	23	35	12	7	3	-4	3	2	-1	2	7	5	3	0	-3
薬物事犯	件数	600	513	-87	37	36	-1	28	22	-6	68	57	-11	48	34	-14	31	26	-5
	人員	436	411	-25	32	26	-6	25	19	-6	49	51	2	33	29	-4	22	21	-1
その他	件数	766	626	-140	358	297	-61	110	90	-20	30	25	-5	16	25	9	16	8	-8
	人員	673	596	-77	341	284	-57	83	74	-9	26	26	0	16	27	11	13	8	-5

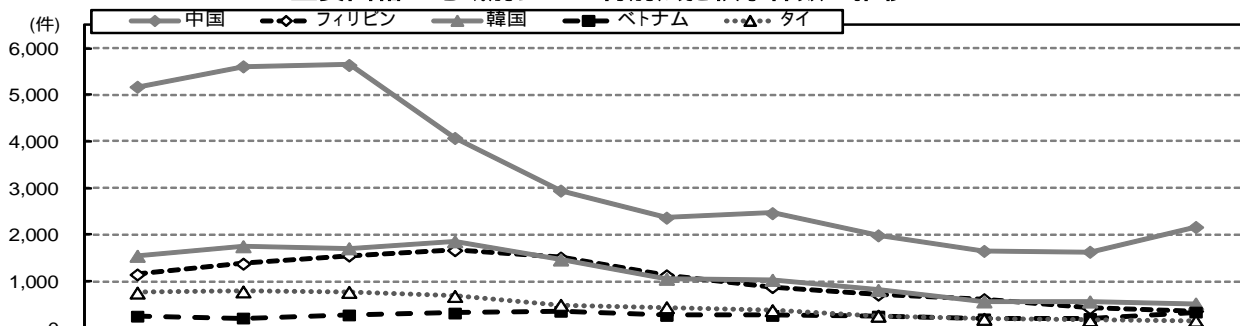
主要国籍・地域別の特別法犯（違反法令別）検挙件数



注：「風営適正化法」とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律をいう。

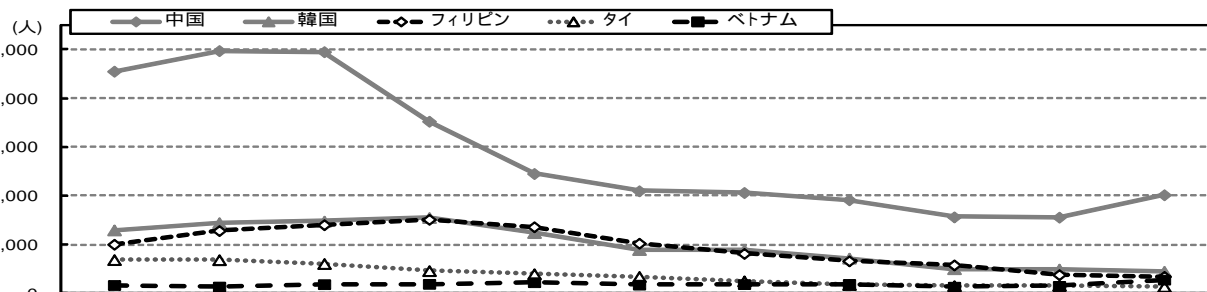
注：「銃刀法」とは、銃砲刀剣類所持等取締法をいう。

主要国籍・地域別による特別法犯検挙件数の推移



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総数	13,357	15,041	14,828	12,675	10,052	8,050	7,275	5,784	4,690	4,226	4,745
中国	5,173 38.7%	5,610 37.3%	5,640 38.0%	4,075 32.1%	2,947 29.3%	2,367 29.4%	2,463 33.9%	1,988 34.4%	1,654 35.3%	1,636 38.7%	2,167 45.7%
韓国	1,549 11.6%	1,753 11.7%	1,710 11.5%	1,860 14.7%	1,470 14.6%	1,056 13.1%	1,034 14.2%	816 14.1%	571 12.2%	569 13.5%	525 11.1%
フィリピン	1,149 8.6%	1,381 9.2%	1,555 10.5%	1,670 13.2%	1,512 15.0%	1,130 14.0%	879 12.1%	717 12.4%	619 13.2%	425 10.1%	368 7.8%
ベトナム	255 5.7%	215 5.2%	281 5.2%	322 5.4%	361 5.0%	272 5.5%	272 5.3%	257 4.6%	197 4.2%	205 4.9%	343 7.2%
タイ	761 5.7%	785 1.9%	775 2.5%	688 3.6%	498 4.0%	446 4.3%	383 4.0%	265 5.0%	198 4.4%	168 4.8%	160 3.4%

主要国籍・地域別による特別法犯検挙人員の推移



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総数	11,282	12,944	12,673	10,724	8,386	6,737	6,067	5,148	4,159	3,726	4,264
中国	4,552 40.3%	4,974 38.4%	4,952 39.1%	3,526 32.9%	2,454 29.3%	2,100 31.2%	2,065 34.0%	1,917 37.2%	1,565 37.6%	1,559 41.8%	2,019 47.3%
韓国	1,297 11.5%	1,446 11.2%	1,477 11.7%	1,551 14.5%	1,243 14.8%	895 13.3%	891 14.7%	719 14.0%	502 12.1%	494 13.3%	448 10.5%
フィリピン	1,004 8.9%	1,284 9.9%	1,405 11.1%	1,515 14.1%	1,363 16.3%	1,025 15.2%	816 13.4%	664 12.9%	580 13.9%	381 10.2%	345 8.1%
ベトナム	169 1.5%	137 1.1%	186 1.5%	192 1.8%	226 2.7%	176 2.6%	187 3.1%	191 3.7%	134 3.2%	151 4.1%	279 6.5%
タイ	689 6.1%	687 5.3%	609 4.8%	463 4.3%	399 4.8%	343 5.1%	253 4.2%	179 3.5%	154 3.7%	161 4.3%	140 3.3%

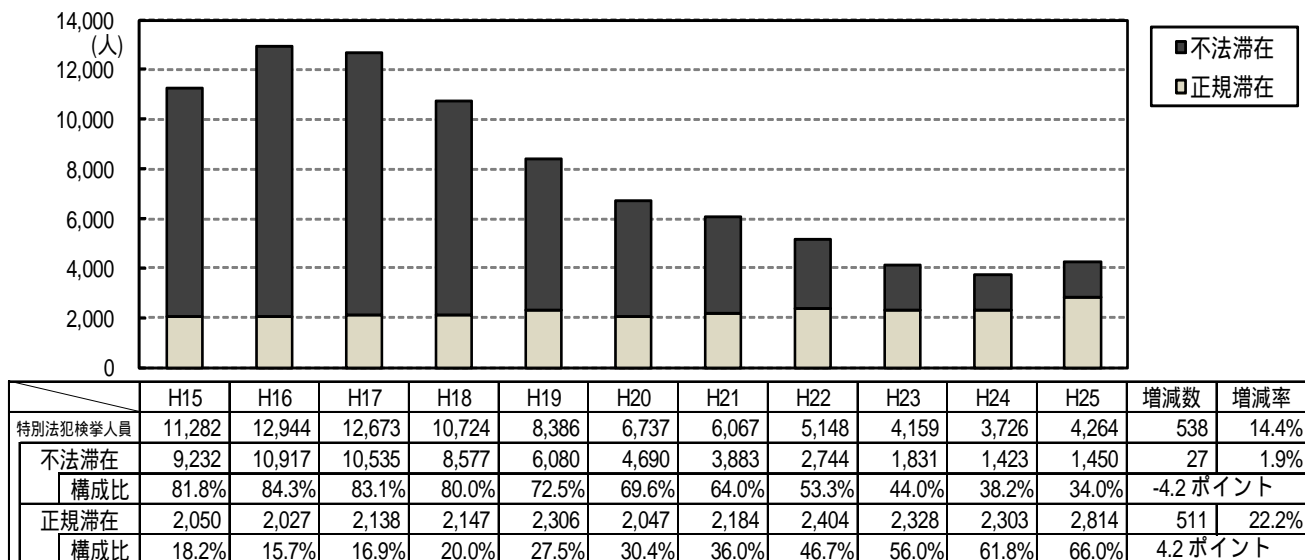
(2) 在留資格別検挙状況

ア 在留資格別検挙状況

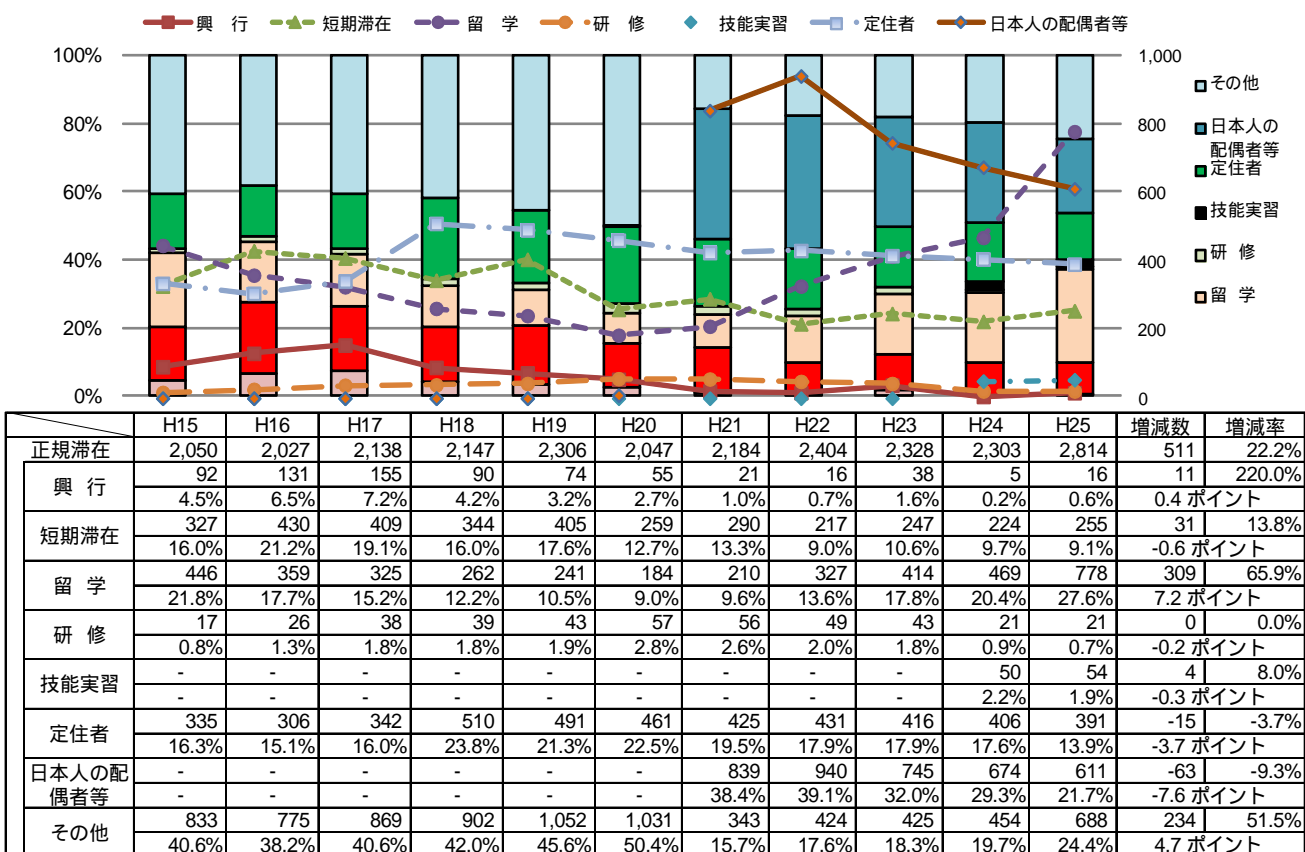
特別法犯検挙人員に占める正規滞在及び不法滞在の推移を見ると、平成16年以降は不法滞在の割合が減少し、正規滞在の割合が増加している。

平成25年中の在留資格別特別法犯検挙人員を、国籍・地域別に見ると、「短期滞在」では韓国、「留学」及び「研修」では中国、「定住者」ではブラジルの割合が高くなっている。

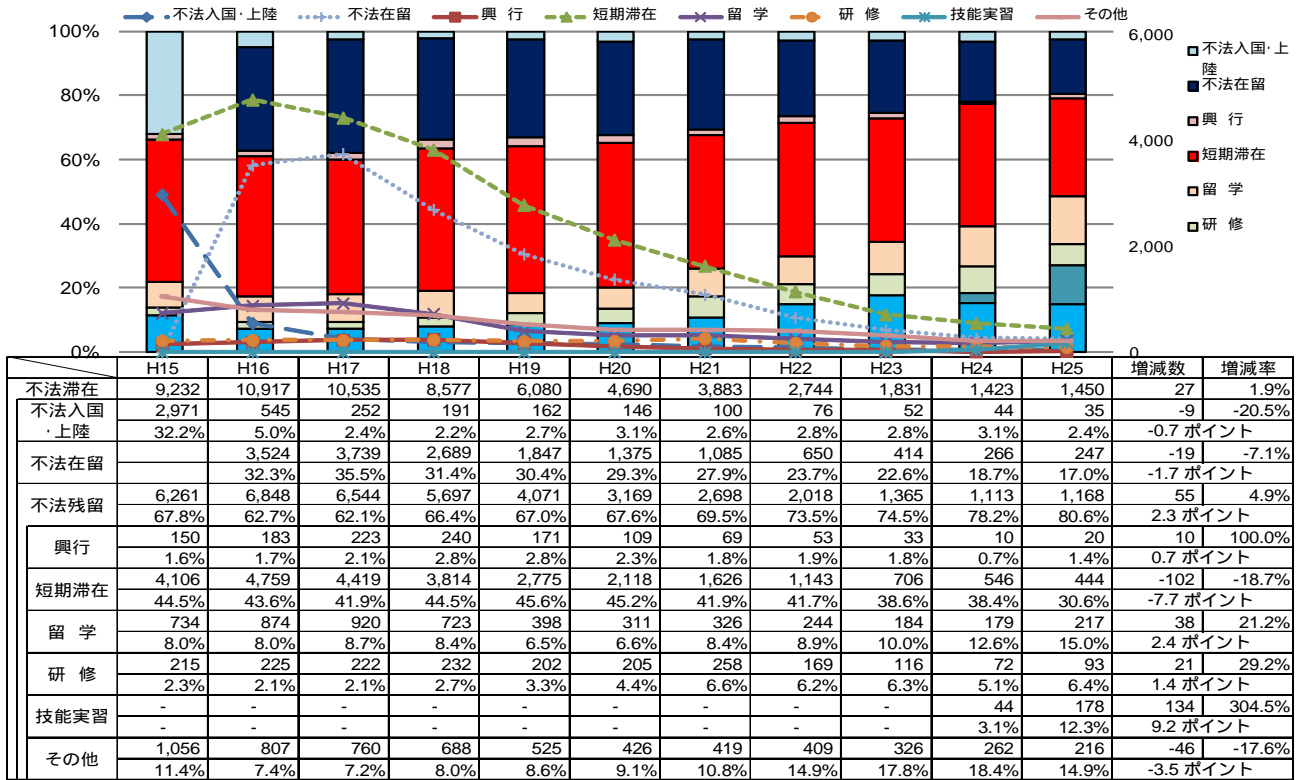
来日外国人の正規滞在・不法滞在別による検挙人員の推移



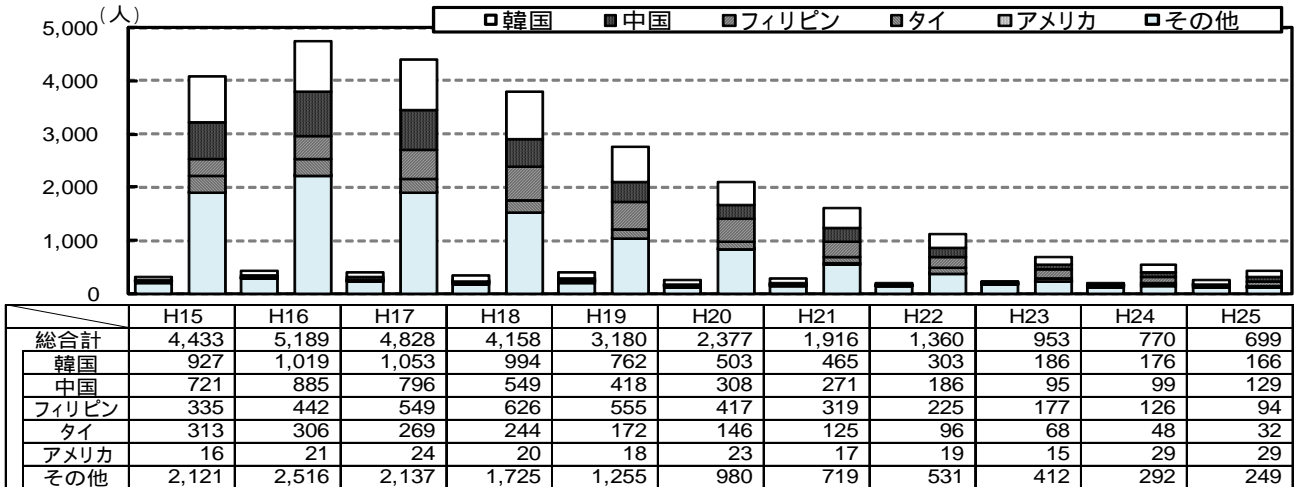
来日外国人の在留資格別（正規滞在）による特別法犯検挙人員の推移



来日外国人の在留資格別（不法滞在）による特別法犯検挙人員の推移

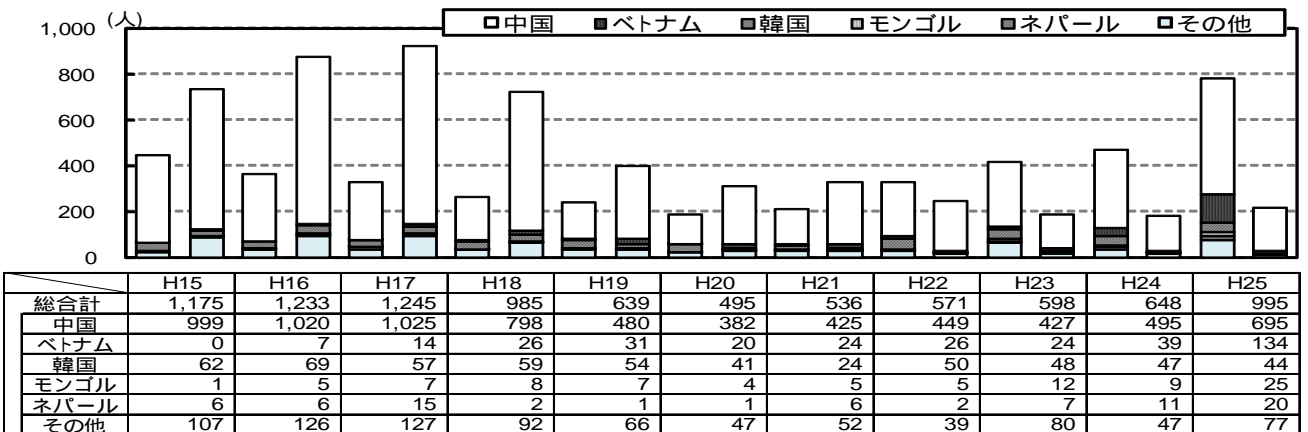


国籍・地域別の在留資格別（短期滞在）による特別法犯検挙人員の推移



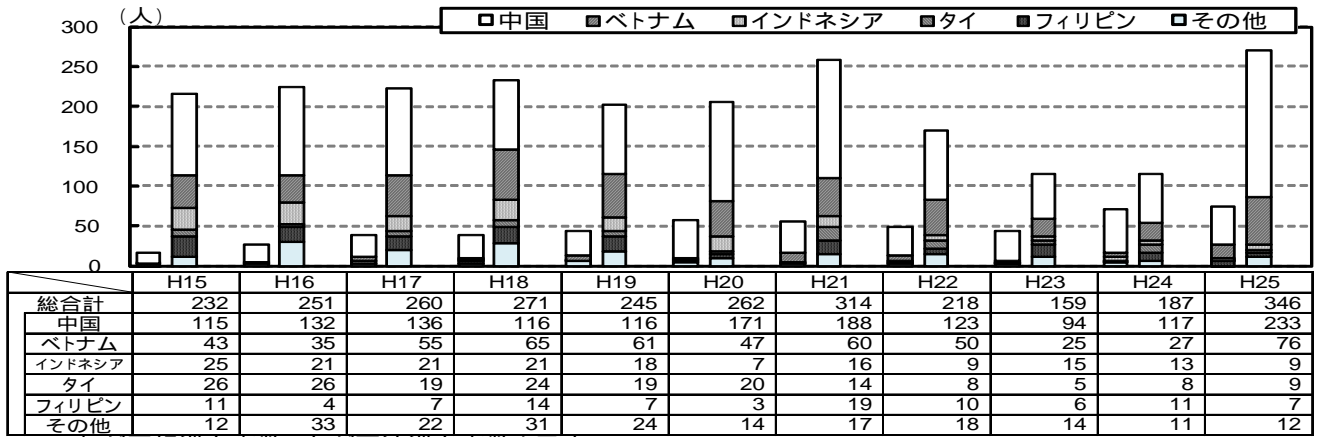
左が正規滞在者数、右が不法滞在者数を示す。

国籍・地域別の在留資格別（留学）による特別法犯検挙人員の推移



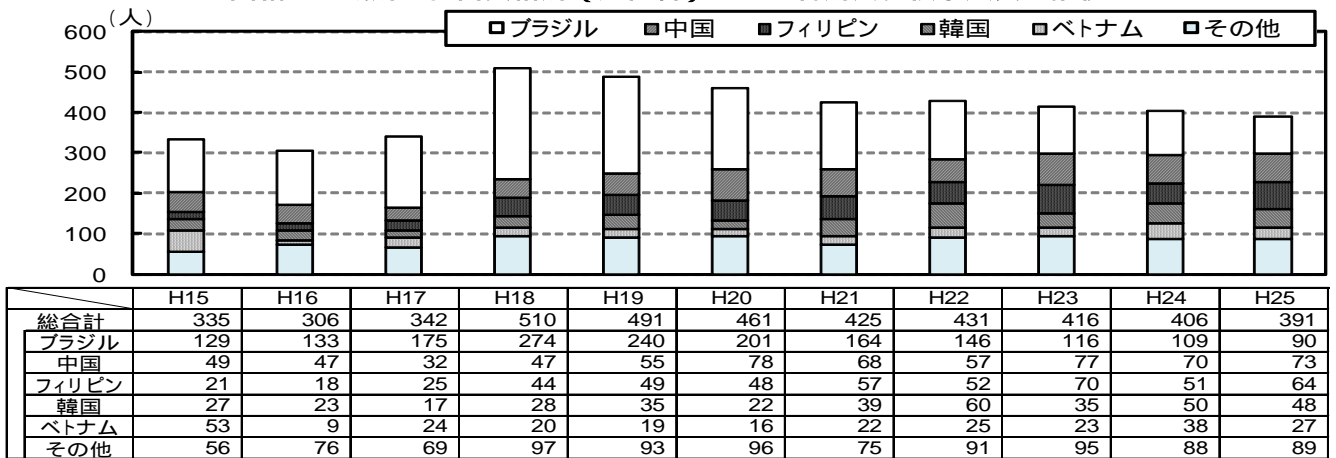
左が正規滞在者数、右が不法滞在者数を示す。

国籍・地域別の在留資格別（研修）による特別法犯検挙人員の推移



左が正規滞在者数、右が不法滞在者数を示す。

国籍・地域別の在留資格別（定住者）による特別法犯検挙人員の推移



イ 違反法令別・正規滞在者・不法滞在者別検挙状況

平成25年中の不法滞在の特別法犯検挙人員（1,450人）を違反法令別に見ると、入管法違反が1,358人（構成比93.7%）と高い割合となっている。

来日外国人の違反法令別の特別法犯検挙人員

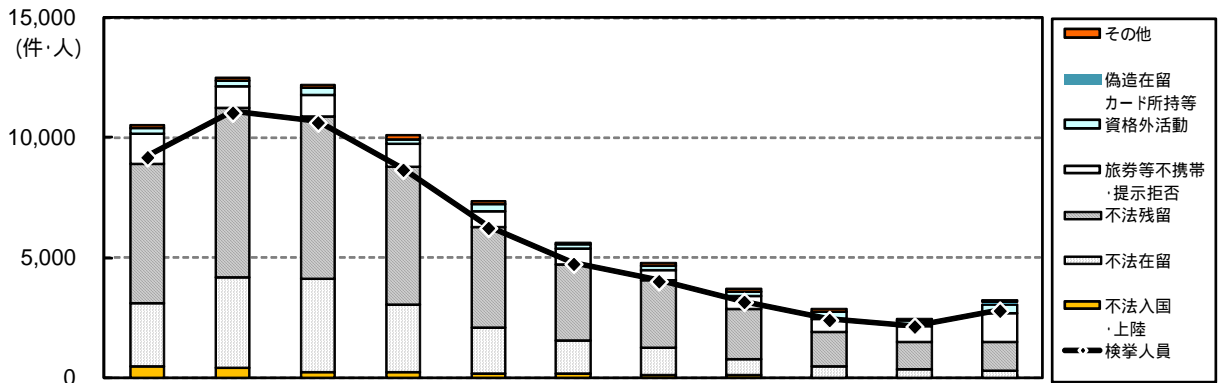
		特別法犯										
		合計	入管法	風適法	売防法	薬物事犯	商標法	銃刀法	軽犯罪法	特殊開錠用具所持	迷惑防止条例	その他
違反法令別	検挙人員	4,264	2,825	299	50	411	47	83	94	12	188	255
	正規滞在	2,814	1,467	282	47	364	47	83	93	9	184	238
	構成比	100%	52.1%	10.0%	1.7%	12.9%	1.7%	2.9%	3.3%	0.3%	6.5%	8.5%
	不法滞在	1,450	1,358	17	3	47	0	0	1	3	4	17
	構成比	100%	93.7%	1.2%	0.2%	3.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.3%	1.2%
在留資格別	正規滞在	2,814	1,467	282	47	364	47	83	93	9	184	238
	構成比	66.0%	51.9%	94.3%	94.0%	88.6%	100.0%	100.0%	98.9%	75.0%	97.9%	93.3%
	日本人の配偶者等	611	129	191	34	82	12	13	16	3	79	52
	興行	16	12	0	0	3	0	0	0	0	0	1
	短期滞在	255	126	3	0	103	3	6	3	0	5	6
	留学	778	642	11	2	10	9	17	15	1	28	43
	研修	21	14	0	0	1	0	1	0	0	0	5
	定住者	391	70	41	8	134	6	23	28	4	21	56
	技能実習	54	30	1	0	0	0	7	3	0	3	10
	その他	688	444	35	3	31	17	16	28	1	48	65
	不法滞在	1,450	1,358	17	3	47	0	0	1	3	4	17
	構成比	34.0%	48.1%	5.7%	6.0%	11.4%	0.0%	0.0%	1.1%	25.0%	2.1%	6.7%
	不法入国・上陸	35	24	0	0	7	0	0	0	2	0	2
	不法在留	247	215	7	1	18	0	0	0	0	2	4
	不法残留	1,168	1,119	10	2	22	0	0	1	1	2	11
	興行	20	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期滞在	444	429	3	1	8	0	0	1	0	1	1	
留学	217	206	4	0	3	0	0	0	1	0	3	
研修	93	91	0	0	2	0	0	0	0	0	0	
技能実習	178	173	0	0	2	0	0	0	0	0	3	
その他	216	200	3	1	7	0	0	0	0	1	4	

(3) 入管法違反等の検挙状況

ア 入管法違反検挙状況

平成25年中の入管法違反の検挙状況は、検挙件数が3,232件(前年比796件(32.7%)増加)、検挙人員が2,825人(同659人(30.4%)増加)と、いずれも前年より増加した。

来日外国人の違反態様別による入管法違反検挙状況の推移



		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
合 計	件数	10,550	12,516	12,199	10,100	7,335	5,616	4,737	3,672	2,819	2,436	3,232	796	32.7%
	人員	9,211	11,069	10,658	8,690	6,270	4,775	4,050	3,189	2,435	2,166	2,825	659	30.4%
不法入国・上陸	件数	423	383	226	175	154	123	71	58	43	42	29	-13	-31.0%
	人員	346	317	182	125	118	85	52	47	28	29	22	-7	-24.1%
不法在留	件数	2,638	3,804	3,895	2,822	1,914	1,390	1,132	680	423	283	241	-42	-14.8%
	人員	2,321	3,484	3,521	2,533	1,683	1,226	1,002	601	373	242	201	-41	-16.9%
不法残留	件数	5,818	7,074	6,740	5,812	4,192	3,201	2,816	2,085	1,423	1,156	1,219	63	5.4%
	人員	5,263	6,454	6,145	5,281	3,766	2,888	2,498	1,856	1,242	1,028	1,020	-8	-0.8%
旅券等不携帯・提示拒否	件数	1,266	876	924	926	677	625	454	550	546	625	1,200	575	92.0%
	人員	890	475	458	448	337	325	264	407	438	553	1,118	565	102.2%
資格外活動	件数	291	268	280	217	264	189	163	222	301	244	337	93	38.1%
	人員	268	262	263	206	259	185	146	208	291	231	309	78	33.8%
偽造在留カード所持等	件数											108	108	-
	人員											78	78	-
その他	件数	114	111	134	148	134	88	101	77	83	86	98	12	14.0%
	人員	123	77	89	97	107	66	88	70	63	83	77	-6	-7.2%

H25年から「旅券等不携帯・提示拒否」には在留カード不携帯・提示拒否を含む。
 「偽造在留カード所持等」はH25年から計上開始され、H24年は「その他」に計上されている。
 「偽造在留カード所持等」には、偽造在留カード行使、提供・収受を含む。

イ 国籍等別検挙状況

平成25年中の入管法違反検挙人員を国籍・地域別に見ると、中国が1,622人で全体の50.5%を占めており、次いで韓国、フィリピン、ベトナムの順となっている。平成24年の検挙人員と比較すると、ベトナムとネパールが大幅に増加している。

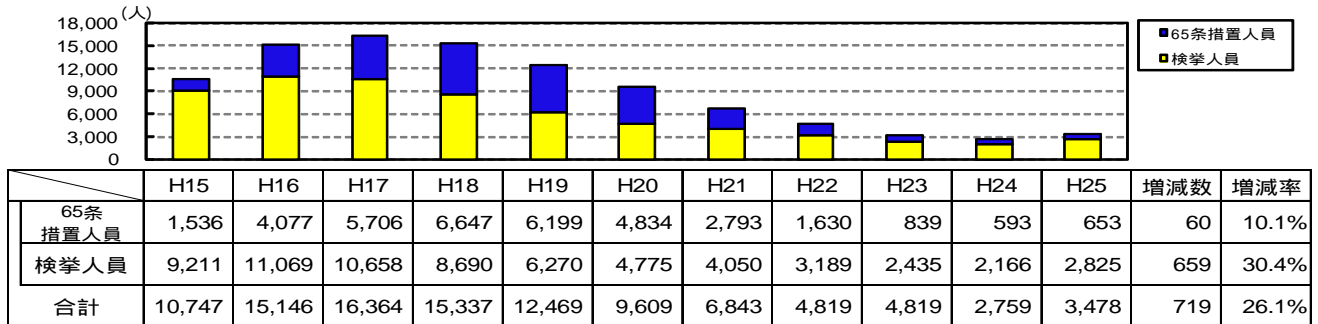
来日外国人の国籍・地域別による入管法違反検挙状況の推移

		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
総検挙	件数	10,550	12,516	12,199	10,100	7,335	5,616	4,737	3,672	2,819	2,436	3,232	796	32.7%
	人員	9,211	11,069	10,658	8,690	6,270	4,775	4,050	3,189	2,435	2,166	2,825	659	30.4%
中 国	件数	4,412	4,947	4,859	3,402	2,137	1,651	1,591	1,314	1,016	1,009	1,622	613	60.8%
	人員	3,855	4,319	4,188	2,871	1,742	1,377	1,323	1,145	872	907	1,427	520	57.3%
韓 国	件数	1,265	1,420	1,451	1,496	1,152	725	720	522	366	350	335	-15	-4.3%
	人員	1,091	1,234	1,259	1,271	990	625	634	459	337	313	294	-19	-6.1%
フィリピン	件数	952	1,266	1,408	1,527	1,315	987	738	556	471	311	278	-33	-10.6%
	人員	845	1,180	1,291	1,395	1,205	900	678	516	437	287	256	-31	-10.8%
ベトナム	件数	157	200	229	248	300	238	212	205	136	137	278	141	102.9%
	人員	105	127	151	162	190	150	137	138	89	100	216	116	116.0%
タイ	件数	605	658	651	580	402	350	296	186	143	97	112	15	15.5%
	人員	516	578	584	522	376	309	277	177	132	100	102	2	2.0%
ネパール	件数	115	143	125	82	56	39	36	25	15	25	54	29	116.0%
	人員	109	137	113	76	51	36	35	22	15	25	51	26	104.0%
その他	件数	3,044	3,882	3,476	2,765	1,973	1,626	1,144	864	672	507	553	46	9.1%
	人員	2,690	3,494	3,072	2,393	1,716	1,378	966	732	553	434	479	45	10.4%

ウ 入管法第65条措置状況

平成25年中に入管法第65条に基づき入国警備官に引き渡した人員は、653人（前年比60人(10.1%）増加）と前年より増加した。また、65条措置人員と検挙人員を合わせた人員は、3,478人（同719人（26.1%）増加）と、前年より増加した。

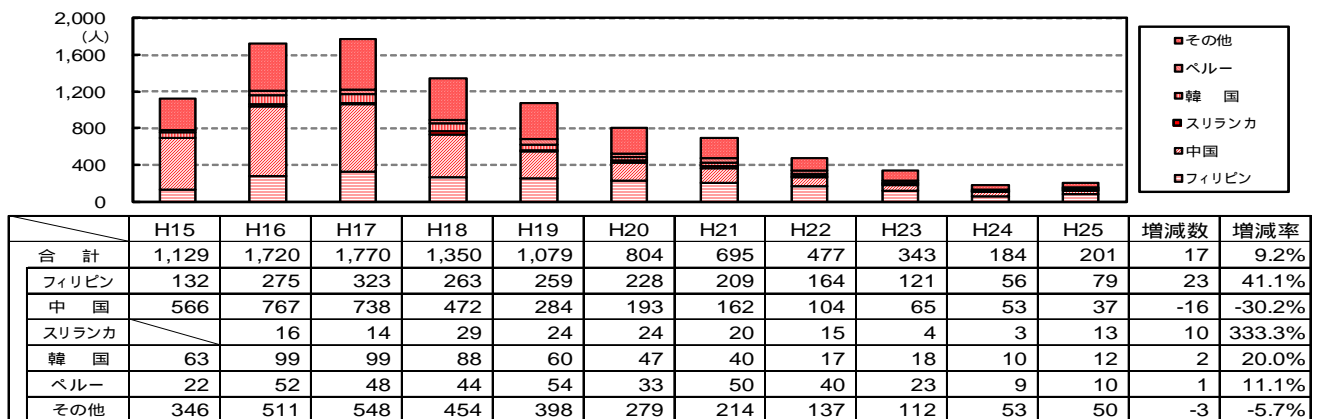
入管法第65条の措置状況の推移



エ 偽変造旅券等行使による不法入国の検挙状況

平成25年中の偽変造旅券等行使による不法入国事件の検挙人員は201人（前年比17人（9.2%）増加）と、前年より増加した。同検挙人員を国籍・地域別に見ると、フィリピンと中国で全体の半数以上を占めている。

偽変造旅券等行使による不法入国の検挙人員の推移



注：スリランカは、H15年は「その他」に計上していたため、数値は不明。

注：船舶利用を除く不法入国、不法上陸、不法在留及び一部の旅券不携帯（偽変造旅券使用の事実を認めても、不法入国・上陸時に使用した偽変造旅券が押収されず、旅券不携帯のみを立件したもの）を警察庁（外事課）において集計したもの

(4) 雇用関係事犯

ア 違反法令別検挙状況

平成25年中の外国人労働者（「永住者」及び「永住者の配偶者等」のその他の外国人を含む。）に係る雇用関係事犯の検挙状況は、検挙件数が390件（前年比47件(13.7%）増加）、検挙人員が385人（同92人(31.4%）増加）と、いずれも前年より増加した。同検挙状況を違反法令別に見ると、入管法に規定する不法就労助長罪が388件（構成比99.5%）、383人（同99.5%）と、その大半を占めている。雇用形態別に見ると、飲食店等でホステスや売春婦等として稼働させる風俗関係事犯が200件（構成比51.3%）・182人（同47.3%）、建設現場や工場等で稼働させる一般労働関係事犯が190件（同48.7%）・203人（同52.7%）となっている。

外国人労働者雇用関係事犯の検挙状況の推移

		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
合 計	件数	338	389	381	412	390	395	357	365	419	343	390	47	13.7%
	人員	394	445	448	448	455	410	391	400	365	293	385	92	31.4%
不法就労助長 (入管法)	件数	336	378	372	406	385	391	354	360	417	343	388	45	13.1%
	人員	392	431	438	442	450	410	386	390	365	293	383	90	30.7%
職業安定法	件数	0	9	5	5	0	1	1	4	2	0	0	0	0.0%
	人員	0	12	4	6	0	0	1	9	0	0	0	0	0.0%
労働者派遣法	件数	2	2	3	0	4	3	2	1	0	0	2	2	0.0%
	人員	2	2	4	0	1	0	4	1	0	0	2	2	0.0%
労働基準法	件数	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	人員	0	0	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0.0%

注:労働者派遣法とは、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律をいう。

注:外国人労働者に係る雇用関係事犯として警察庁(保安課)において集計したもの。

イ 暴力団員及びブローカーの検挙状況

平成25年中の雇用関係事犯の検挙人員のうち、暴力団員は17人(前年比8人(88.9%)増加)ブローカーは11人(同9人(450.0%)増加)と、いずれも前年より増加した。

外国人労働者雇用関係事犯における暴力団員及びブローカー検挙人員の推移

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
暴力団員	2	11	14	19	19	7	8	7	9	9	17	8	88.9%
ブローカー	21	31	30	12	7	10	5	11	6	2	11	9	450.0%
うち外国人	4	12	18	8	0	5	2	7	4	2	4	2	100.0%
タイ	0	4	6	4	0	0	0	0	1	1	1	0	0.0%
フィリピン	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
中国	2	3	2	3	0	3	2	5	2	1	3	2	200.0%
韓国	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0.0%
コロンビア	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他	0	2	8	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0.0%

注:暴力団員とブローカーの検挙人員には重複計上分がある。

注:警察庁(保安課)の集計

ウ 被雇用外国人の国籍等別状況

平成25年中に事業所等で雇用され雇用関係事犯で検挙された外国人(永住者及び永住者の配偶者等のその他の外国人を含む。以下「被雇用外国人」という。)は、877人(前年比99人(12.7%)増加)と、前年より増加した。性別では、男性が348人(構成比39.7%)、女性が529人(同60.3%)となっており、国籍・地域別では、中国が368人(前年比35人(10.5%)増加)、韓国が208人(同20人(8.8%)減少)、フィリピンが118人(同14人(13.5%)増加)となっている。中国、韓国、フィリピンの3か国で694人と、全体の79.1%を占めている。

摘発事業所における被雇用外国人の国籍・地域別検挙人員の推移

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
合 計	1,054	1,608	1,328	1,391	1,324	1,211	1,004	708	911	778	877	99	12.7%
うち女性	628	909	913	896	795	724	623	392	550	533	529	-4	-0.8%
フィリピン	123	287	377	389	444	310	237	135	190	104	118	14	13.5%
うち女性	87	233	334	310	323	232	163	101	127	58	85	27	46.6%
中国	291	553	284	399	260	271	244	242	360	333	368	35	10.5%
うち女性	199	270	190	261	187	163	130	134	227	252	218	-34	-13.5%
韓国	129	99	157	169	166	226	329	157	205	228	208	-20	-8.8%
うち女性	97	82	131	137	141	168	261	114	147	168	144	-24	-14.3%
タイ	49	149	108	72	70	113	54	49	31	43	43	0	0.0%
うち女性	26	106	72	38	33	64	26	12	12	24	20	-4	-16.7%
バングラデシュ	29	39	38	33	32	23	12	13	8	3	6	3	100.0%
うち女性	1	0	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0.0%
中国(台湾)	42	20	3	12	28	29	13	5	5	12	17	5	41.7%
うち女性	38	19	2	11	28	28	13	5	3	12	17	5	41.7%
コロンビア	59	12	3	4	8	1	2	0	0	0	0	0	0.0%
うち女性	59	12	3	3	4	0	2	0	0	0	0	0	0.0%
その他	332	449	358	313	316	238	113	107	112	55	117	62	112.7%
うち女性	121	187	179	134	77	68	28	26	34	19	45	26	136.8%

注:警察庁(保安課)の集計

エ 被雇用外国人の在留資格別状況

平成25年中の被雇用外国人を入国時の在留資格別に見ると、依然として「短期滞在」が259人（構成比29.5%）と最も多くを占めており、次いで「留学」が169人（同19.3%）となっている。

摘発事業所における被雇用外国人の在留資格（入国時）別検挙人員の推移

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
合 計	1,054	1,608	1,328	1,391	1,324	1,211	1,004	708	911	778	877	99	12.7%
うち女性	628	909	913	896	795	724	623	392	550	533	529	-4	-0.8%
短期滞在	517	577	450	594	640	572	443	280	298	263	259	-4	-1.5%
うち女性	246	263	227	310	309	290	236	143	146	154	138	-16	-10.4%
興行	107	234	407	207	143	67	36	35	60	6	26	20	333.3%
うち女性	106	230	396	197	132	56	31	29	57	4	25	21	525.0%
留学	67	90	49	78	54	48	70	46	147	175	169	-6	-3.4%
うち女性	42	52	32	32	43	33	56	33	120	152	126	-26	-17.1%
就学	46	163	33	40	39	30	32	39	31	12	16	4	33.3%
うち女性	32	36	21	30	30	21	23	24	17	9	6	-3	-33.3%
研修	17	42	41	40	42	35	33	42	46	23	17	-6	-26.1%
うち女性	6	21	20	25	13	5	8	8	9	5	8	3	60.0%
技能実習	-	-	-	-	-	-	-	-	24	14	62	48	342.9%
うち女性	-	-	-	-	-	-	-	-	11	11	22	11	100.0%
日本人の配偶者	92	150	71	120	132	170	156	78	86	70	51	-19	-27.1%
うち女性	91	142	66	117	124	166	139	76	81	67	46	-21	-31.3%
その他	208	352	277	312	274	289	234	188	219	215	277	62	28.8%
うち女性	105	165	151	185	144	153	130	79	109	131	158	27	20.6%

注：警察庁（保安課）の集計

(5) 売春事犯

平成25年中の売春防止法違反の検挙状況は、検挙件数が94件（前年比7件（6.9%）減少）、検挙人員が50人（同18人（26.5%）減少）と、いずれも前年より減少した。

検挙人員を違反態様別に見ると、勧誘等が18人（構成比36.0%）と最も多く、国籍・地域別に見ると、中国が31人（同62.0%）、韓国が13人（同26.0%）となっている。

来日外国人の国籍・地域別売春防止法違反の検挙状況

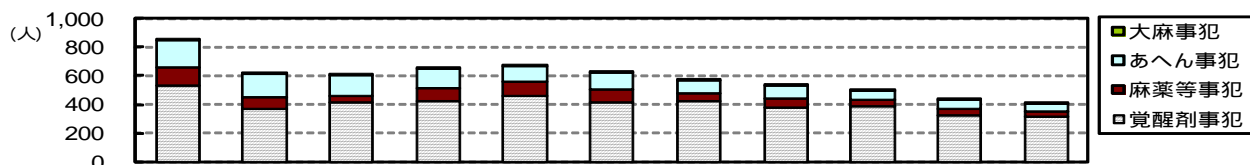
		H24					計	H25					増減数	増減率
		勧誘等	周旋等	契約	その他			勧誘等	周旋等	契約	その他			
総 数	件数	40	28	21	12	101	18	34	28	14	94	-7	-6.9%	
	人員	35	21	0	12	68	18	15	1	16	50	-18	-26.5%	
中国	件数	25	16	9	7	57	9	18	15	8	50	-7	-12.3%	
	人員	20	13	0	9	42	9	11	0	11	31	-11	-26.2%	
韓国	件数	4	5	11	3	23	3	15	12	6	36	13	56.5%	
	人員	4	7	0	2	13	3	4	1	5	13	0	0.0%	
中国 (台湾)	件数	3	5	0	0	8	0	0	0	0	0	-8	-100.0%	
	人員	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	-3	-100.0%	
タイ	件数	5	2	1	2	10	4	1	1	0	6	-4	-40.0%	
	人員	5	1	0	1	7	4	0	0	0	4	-3	-42.9%	
その他	件数	3	0	0	0	3	2	0	0	0	2	-1	-33.3%	
	人員	3	0	0	0	3	2	0	0	0	2	-1	-33.3%	

(6) 薬物事犯

ア 薬物事犯検挙状況

平成25年中の薬物事犯の検挙人員は、411人（前年比25人（5.7%）減少）と前年より減少した。検挙人員を事犯別に見ると、覚醒剤事犯が315人（前年比13人（4.0%）減少）、大麻事犯が57人（同9人（13.6%）減少）と、いずれも前年より減少した。

来日外国人の薬物事犯検挙人員の推移



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
薬物事犯	858	624	608	662	683	622	577	538	497	436	411	-25	-5.7%
覚醒剤事犯	534	374	412	427	464	412	426	383	386	328	315	-13	-4.0%
麻薬等事犯	131	81	47	93	96	92	57	60	46	41	38	-3	-7.3%
大麻事犯	185	161	145	135	109	116	87	93	63	66	57	-9	-13.6%
あへん事犯	8	8	4	7	14	2	7	2	2	1	1	0	0.0%

イ 薬物事犯国籍等別検挙状況

平成25年中の薬物事犯の検挙人員を国籍・地域別に見ると、イラン人は25人(前年比9人(26.5%)減少)、ブラジル人は52人(同10人(16.1%)減少)と、いずれも前年より減少した。また、大麻事犯の検挙人員は、ベトナム人が12人(同7人(140.0%)増加)と、前年より増加した。

来日外国人の国籍・地域別による薬物事犯検挙人員の推移(主要3か国)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
検挙人員	858	624	608	662	683	622	577	538	497	436	411	-25	-5.7%
うちイラン人	135	89	107	81	105	116	93	54	40	34	25	-9	-26.5%
構成比	15.7%	14.3%	17.6%	12.2%	15.4%	18.6%	16.1%	10.0%	8.0%	7.8%	6.1%	-1.7ポイント	
うちフィリピン人	130	68	85	60	83	68	57	63	62	49	51	2	4.1%
構成比	15.2%	10.9%	14.0%	9.1%	12.2%	10.9%	9.9%	11.7%	12.5%	11.2%	12.4%	1.2ポイント	
うちブラジル人	121	99	121	179	164	129	103	91	76	62	52	-10	-16.1%
構成比	14.1%	15.9%	19.9%	27.0%	24.0%	20.7%	17.9%	16.9%	15.3%	14.2%	12.7%	-1.6ポイント	
3か国合計	386	256	313	320	352	313	253	208	178	145	128	-17	-11.7%
構成比	45.0%	41.0%	51.5%	48.3%	51.5%	50.3%	43.8%	38.7%	35.8%	33.3%	31.1%	-2.1ポイント	

来日外国人の国籍・地域別による薬物事犯検挙人員の推移

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
総数	858	624	608	662	683	622	577	538	497	436	411	-25	-5.7%
ブラジル	121	99	121	179	164	129	103	91	76	62	52	-10	-16.1%
フィリピン	130	68	85	60	83	68	57	63	62	49	51	2	4.1%
ベトナム	56	4	14	13	17	14	20	21	25	33	29	-4	-12.1%
中国	78	48	46	45	52	47	41	44	32	32	26	-6	-18.8%
イラン	135	89	107	81	105	116	93	54	40	34	25	-9	-26.5%
その他	338	316	235	284	262	248	263	265	262	226	228	2	0.9%

来日外国人の国籍・地域別による事犯別の薬物事犯検挙人員

	覚醒剤事犯			麻薬等事犯			大麻事犯			あへん事犯			総計		
	H24	H25	増減数	H24	H25	増減数	H24	H25	増減数	H24	H25	増減数	H24	H25	増減数
総数	328	315	-13	41	38	-3	66	57	-9	1	1	0	436	411	-25
ブラジル	46	42	-4	1	0	-1	15	10	-5	0	0	0	62	52	-10
フィリピン	49	49	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	49	51	2
ベトナム	10	4	-6	18	13	-5	5	12	7	0	0	0	33	29	-4
中国	26	25	-1	1	1	0	5	0	-5	0	0	0	32	26	-6
イラン	30	21	-9	3	1	-2	0	2	2	1	1	0	34	25	-9
その他	167	174	7	18	22	4	41	32	-9	0	0	0	226	228	2

3 少年犯罪

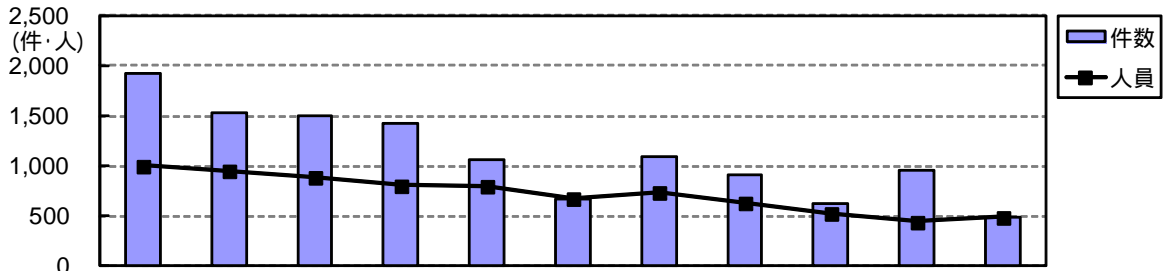
(1) 刑法犯検挙状況

ア 刑法犯検挙状況の推移

平成25年中の少年(14歳以上20歳未満の者)の刑法犯検挙状況は、検挙件数が494件(前年比464件(48.4%)減少)と、前年より大幅に減少したが、検挙人員は491人(同47人(10.6%)増加)と、前年より増加した。

来日外国人犯罪うち少年の占める割合は、刑法犯の検挙件数では4.6%、検挙人員では8.7%となっている。

来日外国人少年の刑法犯検挙状況の推移



		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
刑法犯	件数	1,931	1,532	1,505	1,431	1,064	667	1,087	909	618	958	494	-464	-48.4%
	人員	1,003	956	892	807	803	679	741	636	531	444	491	47	10.6%

イ 包括罪種別検挙状況

平成25年中の少年の刑法犯検挙状況を包括罪種別に見ると、窃盗犯の検挙件数が303件（前年比462件（60.4%）減少）と、前年より減少したが、検挙人員は281人（同46人（19.6%）増加）と、前年より増加した。また、窃盗犯の検挙状況を10年前（平成15年）と比較すると、検挙件数が1,204件（79.9%）、検挙人員が247人（46.8%）と、それぞれ減少している。

来日外国人少年の包括罪種別刑法犯検挙状況の推移

		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率	対10年前	対10年前増減率
総合計	件数	1,931	1,532	1,505	1,431	1,064	667	1,087	909	618	958	494	-464	-48.4%	-1,437	-74.4%
	人員	1,003	956	892	807	803	679	741	636	531	444	491	47	10.6%	-512	-51.0%
凶悪犯	件数	27	31	21	10	23	20	27	23	14	7	13	6	85.7%	-14	-51.9%
	人員	51	45	35	25	32	37	32	36	19	9	13	4	44.4%	-38	-74.5%
粗暴犯	件数	75	44	63	55	53	42	36	46	42	45	43	-2	-4.4%	-32	-42.7%
	人員	103	70	95	80	74	63	58	59	55	59	61	2	3.4%	-42	-40.8%
窃盗犯	件数	1,507	1,140	1,172	1,116	752	399	789	647	406	765	303	-462	-60.4%	-1,204	-79.9%
	人員	528	528	506	435	439	375	409	361	301	235	281	46	19.6%	-247	-46.8%
知能犯	件数	16	10	11	21	10	14	21	11	2	12	12	0	0.0%	-4	-25.0%
	人員	12	11	8	20	8	7	18	13	5	14	11	-3	-21.4%	-1	-8.3%
風俗犯	件数	7	3	10	2	5	6	6	8	6	10	7	-3	-30.0%	0	0.0%
	人員	5	3	3	3	3	6	2	6	4	6	6	0	0.0%	1	20.0%
刑法犯 その他	件数	299	304	228	227	221	186	208	174	148	119	116	-3	-2.5%	-183	-61.2%
	人員	304	299	245	244	247	191	222	161	147	121	119	-2	-1.7%	-185	-60.9%

ウ 国籍等別検挙状況

平成25年中の少年の刑法犯検挙状況を国籍・地域別に見ると、検挙件数ではブラジルが121件、検挙人員ではフィリピンが111人とそれぞれ最多となっている。

来日外国人少年の国籍・地域別による刑法犯検挙状況の推移

		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
総数	件数	1,931	1,532	1,505	1,431	1,064	667	1,087	909	618	958	494	-464	-48.4%
	人員	1,003	956	892	807	803	679	741	636	531	444	491	47	10.6%
ブラジル	件数	863	887	588	679	559	229	412	323	98	104	121	17	16.3%
	人員	377	354	359	270	252	215	152	119	97	89	96	7	7.9%
フィリピン	件数	81	74	83	86	104	137	179	135	134	92	113	21	22.8%
	人員	79	81	96	100	122	129	202	137	151	95	111	16	16.8%
ベトナム	件数	58	50	50	52	24	13	29	28	22	14	58	44	314.3%
	人員	65	68	60	58	32	15	24	32	26	17	75	58	341.2%
中国	件数	419	209	267	369	146	92	144	104	180	579	54	-525	-90.7%
	人員	263	211	144	146	139	96	117	118	80	73	50	-23	-31.5%
ペルー	件数	71	138	59	40	56	68	143	70	50	42	26	-16	-38.1%
	人員	81	73	77	60	51	69	63	52	39	35	29	-6	-17.1%
その他	件数	439	174	458	205	175	128	180	249	134	127	122	-5	-3.9%
	人員	138	169	156	173	207	155	183	178	138	135	130	-5	-3.7%

エ 主要国籍等別・主要手口等別検挙状況

平成25年中の少年の窃盗犯検挙件数を国籍・地域別で見ると、ブラジルが81件、フィリピンが65件となっている。

来日外国人少年の主要手口等別刑法犯検挙件数の推移

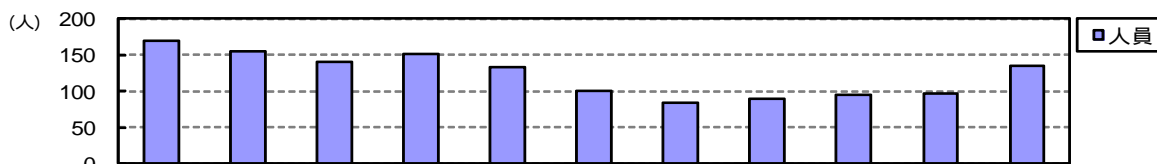
	合計			強盗			窃盗犯			空き巣			万引き			自動車盗		
	H24	H25	増減数	H24	H25	増減数	H24	H25	増減数	H24	H25	増減数	H24	H25	増減数	H24	H25	増減数
合計	958	494	-464	6	10	4	765	303	-462	12	18	6	130	138	8	6	9	3
ブラジル	104	121	17	1	1	0	61	81	20	0	8	8	17	23	6	0	8	8
フィリピン	92	113	21	2	4	2	49	65	16	3	0	-3	16	19	3	1	0	-1
ベトナム	14	58	44	0	1	1	9	50	41	0	0	0	8	42	34	0	0	0
中国	579	54	-525	1	0	-1	549	31	-518	8	8	0	43	16	-27	0	0	0

(2) 特別法犯検挙状況

ア 特別法犯検挙状況の推移

平成25年中の少年の特別法犯検挙人員は、135人（前年比39人（40.6%）増加）に増加した。

来日外国人少年の特別法犯検挙人員の推移



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
特別法犯 人員	170	155	141	151	133	100	84	89	95	96	135	39	40.6%

イ 違反法令別検挙状況

平成25年中の少年の特別法犯検挙人員を違反法令別に見ると、入管法違反が91人（前年比41人（82.0%）増加）、銃刀法違反が4人（同2人（100.0%）増加）と、いずれも前年より増加した。

来日外国人少年の特別法犯検挙人員の推移

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
総合計	170	155	141	151	133	100	84	89	95	96	135	39	40.6%
入管法	101	89	84	79	67	41	32	36	43	50	91	41	82.0%
薬物事犯	32	28	25	31	29	19	14	11	11	13	5	-8	-61.5%
軽犯罪法	4	8	5	11	11	20	16	23	23	25	21	-4	-16.0%
銃刀法	4	7	2	7	5	3	5	1	3	2	4	2	100.0%
迷惑防止条例	6	7	4	4	4	2	5	5	5	4	3	-1	-25.0%
その他	23	16	21	19	17	15	12	13	10	2	10	8	400.0%

ウ 国籍等別検挙状況

平成25年中の少年の特別法犯検挙人員を国籍・地域別に見ると、中国が47人（前年比17人（56.7%）増加）、ベトナムが21人（同11人（110.0%）増加）と、それぞれ前年より増加した。

来日外国人少年の国籍・地域別特別法犯検挙人員の推移

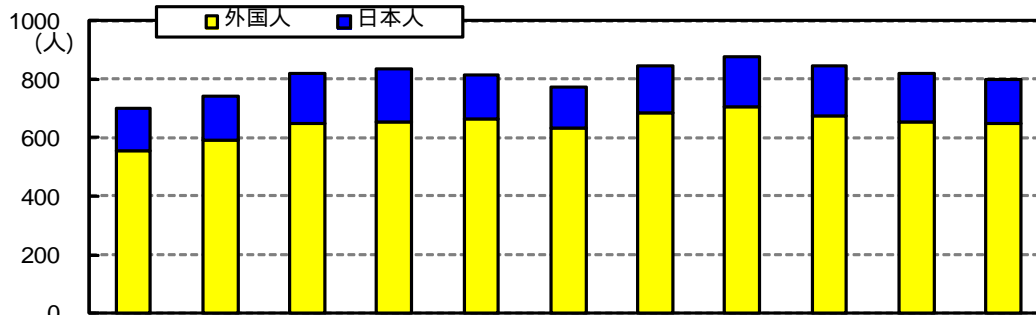
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
総合計	170	155	141	151	133	100	84	89	95	96	135	39	40.6%
中国	59	35	22	20	19	20	14	21	20	30	47	17	56.7%
ベトナム	2	1	3	8	3	3	3	5	6	10	21	11	110.0%
ブラジル	29	33	29	40	31	18	20	16	8	14	13	-1	-7.1%
フィリピン	14	20	25	37	31	16	16	16	21	13	11	-2	-15.4%
韓国	8	4	4	1	9	5	8	9	6	7	11	4	57.1%
その他	58	62	58	45	40	38	23	22	34	22	32	10	45.5%

4 国外逃亡被疑者等の状況

(1) 国外逃亡被疑者等の推移

平成25年末現在の国外逃亡被疑者等は798人（前年比20人（2.4%）減少）、うち外国人被疑者は650人（前年比4人（0.6%）減少）と、いずれも前年より減少した。

国外逃亡被疑者等の推移



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
国外逃亡被疑者等数	703	743	819	833	817	775	845	879	847	818	798	-20	-2.4%
うち外国人	557	590	651	656	665	633	683	705	677	654	650	-4	-0.6%

注：「国外逃亡被疑者等」とは、「日本国内で犯罪を行い、国外に逃亡している者及びそのおそれのある者」をいう。

注：警察庁(国際捜査管理官)の集計

(2) 罪種等別の国外逃亡被疑者等数

平成25年末現在の国外逃亡被疑者等のうち外国人被疑者（650人）について、包括罪種別・違反法令別に見ると、刑法犯（537人）では、凶悪犯が217人と最も多く、次いで窃盗犯が171人、知能犯が83人となっている。また、特別法犯（113人）では、入管法違反が44人で最も多く、次いで薬物事犯が32人となっている。

包括罪種等別の国外逃亡被疑者等数

	人 員		構成比(%)	
		うち外国人		うち外国人
総 合 計	798	650	-	81.5%
刑 法 犯	643	537	80.6%	83.5%
凶 悪 犯	251	217	31.5%	86.5%
粗 暴 犯	24	19	3.0%	79.2%
窃 盗 犯	187	171	23.4%	91.4%
知 能 犯	125	83	15.7%	66.4%
風 俗 犯	9	6	1.1%	66.7%
そ の 他	47	41	5.9%	87.2%
特 別 法 犯	155	113	19.4%	72.9%
薬 物 事 犯	53	32	6.6%	60.4%
銃 刀 法	0	0	0.0%	0.0%
入 管 法	45	44	5.6%	97.8%
そ の 他	57	37	7.1%	64.9%

注：1人の被疑者につき数罪ある場合には、重い罪で計上した。

注：警察庁(国際捜査管理官)の集計

(3) 国籍等別の国外逃亡被疑者等数

平成25年末現在の国外逃亡被疑者等を国籍・地域別に見ると、中国が269人（構成比33.7%）、次いで日本が148人（同18.5%）となっている。

国籍・地域別の国外逃亡被疑者等数

	H24		H25	
	人員	構成比	人員	構成比
合計	818	-	798	-
日本	164	20.0%	148	18.5%
アジア州	476	58.2%	476	59.6%
韓国・朝鮮	75	9.2%	71	8.9%
フィリピン	15	1.8%	17	2.1%
中国	270	33.0%	269	33.7%
中国（台湾）	14	1.7%	14	1.8%
中国（香港等）	12	1.5%	12	1.5%
インドネシア	18	2.2%	18	2.3%
タイ	11	1.3%	10	1.3%
その他	61	7.5%	65	8.1%
ヨーロッパ州	18	2.2%	26	3.3%
南北アメリカ州	137	16.7%	133	16.7%
アメリカ	15	1.8%	14	1.8%
ペルー	13	1.6%	10	1.3%
ブラジル	82	10.0%	85	10.7%
その他	27	3.3%	24	3.0%
オセアニア・アフリカ州	22	2.7%	14	1.8%
無国籍・国籍不明	1	0.1%	1	0.1%

注：警察庁(国際捜査管理官)の集計

(4) 推定逃亡先国・地域別の国外逃亡被疑者等数

平成25年末現在の国外逃亡被疑者等を推定逃亡先国・地域別に見ると、中国が209人（構成比26.2％）と最も多く、次いでブラジルが82人（同10.3％）、フィリピンが56人（同7.0％）となっている。

(5) 国際刑事警察機構（ICPO）を通じた捜査協力

国際刑事警察機構(ICPO)は、国際犯罪に関する情報の収集と交換、犯罪対策のための各種国際会議の開催、国際手配書の発行等を行う各国の警察機関を構成員とする国際機関であり、平成25年末現在、190の国と地域が加盟している。各国・地域は連絡窓口として国家中央事務局を置くこととされており、日本では警察庁がこれに指定されている。

ICPOは、加盟国・地域間の情報交換をより迅速かつ確実に進めるようにするため、盗難自動車や盗難旅券、国際手配被疑者等のデータベースを事務総局で運用している。警察庁では、日本の盗難自動車や紛失・盗難旅券等に関する情報を提供している。

さらに、警察庁は、ICPOが開催する国際組織犯罪対策に関連する様々な会合に参加するほか、捜査協力の実施、事務総局への職員の派遣、分担金の拠出等により、ICPOの活動に貢献している。

ICPOルートによる捜査協力件数の推移

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
要請した件数	817	534	485	483	458	441	476	429	412	504	473
要請された件数	985	1,085	856	1,193	995	1,013	1,079	2,213	2,343	2,752	2,920

外交ルートによる捜査共助件数の推移

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
要請した件数	10	14	14	30	26	39	35	59	45	59	138
要請された件数	13	13	30	25	14	12	13	26	24	53	34

ICPOを通じた情報の発信・受信状況の推移

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総数	17,513	20,949	23,339	24,022	25,912	27,732	39,918	42,285	54,359	63,810	76,104
警察庁からの 発信数	2,831	2,708	2,266	2,741	2,732	2,394	2,634	3,383	3,928	4,801	3,761
警察庁の 受理数	12,903	15,539	18,107	18,011	19,151	21,172	29,994	28,767	39,684	46,354	58,561
国際手配書 の受理数	1,779	2,702	2,966	3,270	4,029	4,166	7,290	10,135	10,747	12,655	13,782

(6) 国外逃亡被疑者等の検挙状況

平成25年中に検挙した国外逃亡被疑者等は87人（うち外国人被疑者43人）である。

日本国内の国際海・空港等において国外逃亡寸前に検挙した被疑者は13人（外国人被疑者）となっている。

(7) 国外犯処罰規定の適用状況

平成25年中に国外において国外犯処罰規定が適用されたのは、1件3人である。

第5 主要検挙事件

1 犯罪インフラ事犯

(1) 地下銀行

【事例1】ベトナム人による地下銀行事件（2月、高知）

ベトナム人の男は、平成24年4月頃から25年1月頃にかけて、知人のベトナム人を顧客として、国際スピード郵便を利用したり、帰国するベトナム人等に定期的に手荷物として現金を運搬させたりする手口で地下銀行を営み、現金約1億8,000万円をベトナムに不正送金していた。25年2月までに、ベトナム人1人（技能実習）を銀行法違反（無許可営業）で、地下銀行用の口座を提供したベトナム人（技能実習）1人を犯罪収益移転防止法違反で、地下銀行用の口座を開設したベトナム人1人（技能実習）を詐欺罪で検挙した。

【事例2】ベトナム人らによる地下銀行等事件（6月、奈良・長崎）

ベトナム人の夫婦らは、平成23年1月頃から25年2月頃にかけて、日本にいるベトナム人研修生等からベトナムへの送金依頼を受け、正規貿易を隠れ蓑とする物品取引によってプール金を補填する手口で地下銀行を営み、約9億5,000万円をベトナムへ不正送金していた。25年6月までに、ベトナム人2人（永住者）を銀行法違反（無免許営業）及び組織的犯罪処罰法違反（犯罪収益等隠匿）等で、地下銀行で利用するために口座を開設したベトナム人3人（技能実習）を詐欺罪等で逮捕した。

【事例3】中国人らのグループによる地下銀行等事件（3月、宮城・三重）

中国人の女らは、平成24年5月頃から同年6月頃にかけて、知人の中国人が経営する会社の口座を用いて、中国に所在する企業との商取引を装って依頼人から集めた現金を送金する手口で地下銀行を営み、約165万円を中国へ不正に送金していた。25年3月までに、中国人3人（定住者、永住者、投資・経営）を銀行法違反（無免許営業）で逮捕した。

【事例4】タイ人らによる地下銀行事件（8月、静岡）

タイ人の女らは、平成19年1月頃から25年1月頃にかけて、正規貿易を隠れ蓑とする物品取引によってプール金を補填する手口で地下銀行を営み、約2億6,640万円をタイへ不正送金していた。同年8月までに、タイ人2人（日本人の配偶者等、永住者）を銀行法違反（無免許営業）で逮捕した。その後の捜査で、被疑者の一人が、別の他人名義の口座に依頼人から依頼金等を振り込ませていた事実を解明し、組織的犯罪処罰法違反（犯罪収益等隠匿）で検挙した。

(2) 偽装結婚

【事例1】中国人ホステスらによる偽装結婚事件（1月、富山）

中国人の女は、知人の中国人に依頼し、同人からあっせんされた日本人の男と偽装結婚していた。また、同女が経営する風俗店の関連店舗に勤める別の中国人の女も同様に日本人の男と偽装結婚していた。平成25年2月までに、中国人の女2人（中国で婚姻後、日本人の配偶者等で入国）及び日本人の男2人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

【事例2】中国人らによる偽装結婚事件（1月、島根）

中国人の女は、知人の日本人の男に依頼し、同男からあっせんされた日本人の男と偽装結婚していた。平成25年1月までに、偽装結婚をあっせんしていた日本人の男1人並びに偽装結婚の当事者である日本人の男1人及び中国人の女1人（中国で婚姻後、日本人の配偶者等で入国）を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

【事例3】暴力団幹部らが関係する数都県に及ぶ組織的偽装結婚事件（2月、千葉）

暴力団幹部の日本人の男は、配下の暴力団員らを役員としたペーパーカンパニーを設立し、ブローカーの中国人の女と結託して、入国管理局等へ提出する所得証明等の在留資格変更に必要な添付資料を偽造した上、日本人の配偶者等の在留資格を得ようとする中国人の女に日本人の男をあっせんして偽装結婚させていた。平成25年2月までに、偽装結婚をあっせんしていた暴力団幹部の日本人の男1人、プロ

ーカーの中国人の女1人及び日本人の男3人のほか、偽装結婚の当事者である中国人の女6人（留学で在留中に結婚、中国で婚姻後、日本人の配偶者等で入国）及び日本人の男6人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

【事例4】外国人同士による偽装結婚事件（4月、大阪）

ルーマニア人の男は、実の妻子と日本で生活を続けるため、報酬を支払って定住者のペルー人の女と偽装結婚し、定住者の在留資格を得ていた。平成25年4月、同居していないのに夫婦で転居する内容の住民異動届を提出した事実で、ルーマニア人の男1人（短期滞在中に結婚し定住者）及びペルー人の女1人（定住者）を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。その後の捜査で、2人の偽装結婚事実を解明し、偽装結婚当事者2人及びルーマニア人の男の実の妻であるルーマニア人の女1人（日本人の配偶者等）を公正証書原本不実記載・同行使罪で検挙した。

【事例5】自衛官と中国人による偽装結婚事件（6月、京都）

中国人の女は、自己が経営する飲食店でホステスとして稼働していた中国人の女に、同店の常連客であった自衛官をあっせんして偽装結婚させていた。平成25年6月、偽装結婚をあっせんした中国人の女1人（日本人の配偶者等）並びに自衛官の男1人及び偽装結婚の当事者である中国人の女1人（文化活動で在留中に結婚）を公正証書原本不実記載・同行使罪で検挙した。

【事例6】日本人不動産ブローカーらが関与する中国人による組織的偽装結婚事件（6月、大阪）

不動産ブローカーの日本人の男らは、中国人の男と結託して、手数料名目で報酬を得る目的で、中国人の男女に日本人の男女をあっせんして偽装結婚させていた。平成25年6月までに、偽装結婚をあっせんした日本人の男3人及び中国人の男女2人（日本人の配偶者等、永住者）並びに偽装結婚の当事者である日本人の男女3人及び中国人の男女3人（就学、技能実習で在留中に結婚）を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

また、不動産ブローカーの日本人の男は、中国人の男女が日本人の配偶者等の在留資格変更申請や在留期間更新申請手続を行う際に、生計を共にしていることを偽装させるため、自らが契約するアパート等に偽装結婚した夫婦を住まわせていた。

【事例7】中国人らによる偽装結婚事件（6月、徳島）

日本人の女（中国籍からの帰化）は、出身地である中国黒竜江省において日本人との偽装結婚を希望する中国人の女を募集し、日本人の男と結託して、同男が経営する豆腐店で稼働していた日本人の男をあっせんして偽装結婚させていた。平成25年6月までに、偽装結婚をあっせんした日本人の男女2人並びに偽装結婚の当事者である日本人の男1人及び中国人の女1人（別の日本人男と結婚後、離婚して日本人の配偶者等として在留中に結婚）を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

【事例8】市職員が関与した中国人等による偽装結婚事件（11月、三重）

日本人の男は、知人の中国人の女に日本人の男をあっせんして偽装結婚させ、さらに同女の知人の中国人の女にも日本人の男をあっせんして偽装結婚させていた。平成25年11月までに、偽装結婚をあっせんしていた日本人の男1人並びに偽装結婚の当事者である日本人の男2人及び中国人の女2人（留学で在留中に結婚）を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

(3) 偽装認知

【事例1】フィリピン人らによる偽装認知事件（2月、愛知）

フィリピン人の女は、他の男性との間に生まれた子供に日本国籍を取得させる目的で、日本人の男との間に生まれた子供として、平成22年5月、内容虚偽の認知届を市役所に提出した。25年2月までに、偽装認知の仲介をした日本人の男2人及びフィリピン人の女1人（永住者）、子供の実母であるフィリピン人の女1人（定住者）並びに父役の日本人の男1人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

【事例2】フィリピン人らによる偽装認知等事件（3月、千葉）

フィリピン人の女は、同国人との間に生まれた子供に日本国籍を取得させ、自らも子供の養育者としての在留資格を取得する目的で、日本人の男との間に生まれた子供として、平成22年6月、市役所に内容虚偽の出生届を提出した。25年3月までに、子供の実父であるフィリピン人の男1人（永住者）及び

実母であるフィリピン人の女1人（不法残留）並びに日本人の男2人を、電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

その後の捜査で、当該フィリピン人の女と日本人の男の偽装結婚の事実を解明し、偽装結婚を仲介したフィリピン人の女1人（永住者）及び日本人の男1人並びに偽装結婚の当事者2人を、電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

(4) 旅券・在留カード等偽造

【事例1】中国人による偽造在留カード行使事件（3月、千葉）

中国人の女は、平成25年2月、インターネットを通じて中国の偽造グループに依頼し、国際スピード郵便を利用して入手した偽造在留カード（「永住者」の表記）1枚を入国警備官に提示して行使した。同年3月までに、中国人1人（不法残留）を入管法違反（偽造在留カード行使）で逮捕した。

【事例2】中国人による在留カード偽造事件（6月、大阪）

中国人の男は、就労時の身分証明として使用するために、中国に住む実父に依頼して、中国から国際スピード郵便を利用して偽造在留カード（「永住者」の表記）の入手を企てたが、通関検査の際に発見された。平成25年6月までに、中国人1人（人文知識・国際業務）を入管法違反（在留カード偽造）で検挙した。

(5) 不法就労助長事犯

【事例1】中国人らによる入管法違反（不法就労助長等）事件（1月、奈良）

中国人の女は、人文知識・国際業務又は留学の在留資格で入国した中国人を飲食店でホステス又は店長として稼働させていた。平成25年1月までに、経営者の中国人1人（投資・経営）を入管法違反（不法就労助長）で、ホステス等として働いていた中国人5人（人文知識・国際業務、留学）を入管法違反（無許可活動）で逮捕した。

【事例2】中国人らによる入管法違反（不法就労助長等）事件（1月、広島）

中国人の男らは、短期滞在の在留資格で入国した後に不法残留となった中国人の男女らを、野菜加工販売会社に作業員として紹介していた。入国管理局との合同摘発を端緒に、平成25年1月までに、同社で稼働していた中国人6人（不法残留）を入管法違反（不法残留）で、同社を経営する日本人1人を入管法違反（不法就労助長）で、不法就労をあっせんした中国人1人（技術）を入管法違反（不法就労助長）で、中国人1人（不法残留）を入管法違反（不法残留）で逮捕した。

【事例3】クラブにおける入管法違反（不法就労助長等）事件（2月、京都）

クラブを経営する日本人の女は、留学の在留資格で入国した中国人の女1人を同店でホステスとして稼働させていた。平成25年2月までに、日本人の女1人を入管法違反（不法就労助長）で、ホステスとして働いていた中国人1人（留学）を入管法違反（資格外活動）で逮捕した。

【事例4】機械設備会社における入管法違反（不法就労助長等）事件（4月、茨城）

機械設備会社を経営する日本人の男は、不法残留の中国人の男1人と技能実習の在留資格で入国した中国人の男1人を同社で解体工として稼働させていた。平成25年4月までに、日本人1人を入管法違反（不法就労助長）で、解体工として働いていた中国人2人（不法残留、技能実習）を入管法違反（資格外活動）で逮捕した。

【事例5】韓国パブにおける入管法違反（不法就労助長等）事件（6月、神奈川）

韓国パブを経営する韓国人の女は、ワーキングホリデー制度によって特定活動の在留資格で入国した韓国人の女1人と短期滞在の在留資格で入国した韓国人の女1人を同店でホステスとして稼働させていた。平成25年6月までに、韓国パブを経営する韓国人1人（定住者）を入管法違反（不法就労助長）で検挙し、ホステスとして働いていた韓国人2人（特定活動、短期滞在）を入管法違反（資格外活動）で逮捕した。

【事例6】韓国人による入管法違反（不法就労助長、資格外活動）事件（6月、神奈川）

韓国人の男は、短期滞在の在留資格で入国した韓国人の男らを、自己が管理するマンションに住まわせ、繁華街の路上で女装した男娼として働かせていた。平成25年6月までに、住居を提供していた韓国

人の男1人（永住者の配偶者等）を入管法違反（不法就労助長）で、男娼として働いていた韓国人の男9人（短期滞在、特定活動、投資・経営）を入管法違反（資格外活動）でそれぞれ逮捕した。

【事例7】タイ人らによる入管法違反（不法就労助長等）事件（9月、長野）

建設会社役員の日本人の男は、不法残留のタイ人の男2人を自己が経営する会社で家屋の解体作業員として働かせていた。平成25年9月までに、日本人1人を入管法違反（不法就労助長）で、同社で働いていたタイ人2人（不法残留）を入管法違反（不法残留）で検挙した。

【事例8】ニューハーフパブ等における入管法違反（不法就労助長等）事件（9月、石川）

ニューハーフパブを経営する日本人の男3人は、不法残留のフィリピン人の男1人を同店等でホステス等として働かせていた。平成25年9月までに、日本人3人を入管法違反（不法就労助長）で、働いていたフィリピン人1人（不法残留）を入管法違反（不法残留）で逮捕した。

【事例9】タイ人らによる入管法違反・人身売買事件（10月、長野）

タイ人の女は、自己が経営するスナックで年少者を雇用していた。平成25年10月までに、タイ人1人（永住者）を風営適正化法違反（年少者使用）及び入管法違反（不法就労助長）で、同店でホステス兼売春婦をしていたタイ人1人（不法残留）を入管法違反（不法残留）で逮捕した。その後の捜査で、ホステスの女は人身取引被害者であることが判明し、同経営者を人身買受け罪で、経営者に被害者を紹介したタイ人1人（定住者）を人身売買罪で逮捕した。

【事例10】韓国人による入管法違反事件（11月、千葉）

韓国人の女は、自己が経営する韓国人クラブで、不法在留等の韓国人をホステスとして稼働させていた。平成25年11月までに、経営者の韓国人1人（永住者）を入管法違反（不法就労助長）で、ホステスの韓国人3人（不法在留、短期滞在）を入管法違反（不法在留及び資格外活動）で逮捕した。

【事例11】フィリピンパブにおける入管法違反（不法就労助長等）事件（11月、秋田）

フィリピンパブを経営するフィリピン人の女は、不法残留のフィリピン人の女1人を同店でホステスとして働かせていた。平成25年11月までに、フィリピンパブを経営するフィリピン人1人（永住者）を入管法違反（不法就労助長）で、ホステスとして働いていたフィリピン人1人（不法残留）を入管法違反（不法残留）で逮捕した。

(6) その他の犯罪インフラ事犯

【事例1】中国人による偽造外国人登録証明書行使等事件（6月、大阪）

中国人の女は、万引き事件で検挙された際に、不法残留事実の発覚を免れるため、知人から入手した偽造外国人登録証明書を警察官に提出し行使していた。平成25年6月までに、中国人1人（不法残留）を入管法違反（不法残留）及び偽造有印公文書行使罪等で逮捕した。

【事例2】中国人らによる詐欺等事件（6月、香川）

中国人の男女らは、他人名義の健康保険被保険者証等を使用してその名義人になりすまし、携帯電話販売店から携帯電話機等をだまし取っていた。平成25年11月までに、中国人5人（定住者、留学、不法残留等）を有印私文書偽造・同行使及び詐欺罪等で逮捕した。だまし取られた携帯電話機は、中国人の買取屋に1台当たり4～5万円で転売されていた。

【事例3】準暴力団「チャイニーズドラゴン」メンバーが関与する組織的な犯収法違反等事件（7月、兵庫）

「チャイニーズドラゴン」のメンバーである中国人の男は、別の中国人の男にインターネット上でキャッシュカードを買い取る旨を掲載をさせて、中国人の男女から他人名義のキャッシュカードを買い取っていた。平成25年7月までに、「チャイニーズドラゴン」のメンバーである中国人1人（日本人の配偶者等）を犯罪収益移転防止法違反（口座譲受け）で、中国人5人（人文知識・国際業務、留学、技能実習、不法残留）を犯収法違反（口座譲受け及び譲渡し）及び詐欺罪で逮捕した。

【事例4】インターネットバンキング不正送金に絡む詐欺事件（9月、石川）

中国人の男は、預金口座をだまし取ろうと企て、運転免許証を偽造した上で、本人確認資料として銀行に提出して、預金口座をだまし取っていた。平成25年9月までに、中国人の男（留学）を有印公文書偽造・同行使及び詐欺罪で逮捕した。

だまし取った口座は、インターネットバンキングの不正送金の送金先口座として使用されていた。

【事例5】フィリピン人による偽造有印公文書行使等事件（10月、愛知）

フィリピン人の男は、偽造の仮運転免許証を本人確認資料として提示して携帯電話機を販売店からだまし取るうと企てたが、店員に偽造であることを見破られたため未遂に終わった。平成25年10月までに、フィリピン人1人（定住者）を偽造有印公文書行使及び詐欺未遂罪で逮捕した。

【事例6】韓国人が絡む道路運送法違反等事件（11月、群馬）

日本人の男は、飲食店でホステスとして働く韓国人らを送迎し、無許可でタクシー業を営んでいた。平成25年11月までに、日本人1人を道路運送法違反で逮捕した。また、同タクシーの顧客であった韓国人2人（不法在留、不法残留）を入管法違反（不法在留、不法残留）で逮捕した。

(7) ヤード関連事犯

【事例1】パキスタン人ヤード経営者らによる自動車リサイクル法違反（無許可解体）、廃棄物処理法違反（無許可処分業）等事件（1月、千葉）

ヤードを経営するパキスタン人の男は、日本人から自動車解体業の名義を借り受けて無許可で使用済自動車を引き取り、解体、輸出していた。平成25年1月、パキスタン人1人（投資・経営）を自動車リサイクル法違反（無許可解体）及び廃棄物処理法違反（無許可処分業）で、同男にヤードの一部を貸与し、名義を使用させていた日本人2人を廃棄物処理法違反（自動車解体業の名義貸し）で逮捕した。

【事例2】ナイジェリア人による古物営業法違反（無許可営業）事件（6月、長野）

ナイジェリア人の男は、古物商の許可を受けずにヤードを経営し、輸出目的で車のエンジンを購入していた。平成25年6月、ナイジェリア人1人（日本人の配偶者等）を古物営業法違反（無許可営業）で逮捕した。

2 凶悪事件

(1) 殺人事件

【事例1】ルーマニア人らによる強盗殺人事件（2月、警視庁）

ルーマニア人の男らは、平成25年2月、帰宅途中の女性を背後からナイフで刺して殺害した上、所持していた現金等を強取した。同年3月、ルーマニア人1人（不法残留）及び日本人1人を強盗殺人罪等で逮捕した。

【事例2】中国人による殺傷事件（3月、広島）

技能実習生の中国人の男は、平成25年3月、水産加工工場において、同社の社長や従業員らを包丁で切り付け、さらに、スコップで殴るなどの暴行を加え、2人を殺害、7人に傷害を負わせた。同月、中国人1人（技能実習）を殺人罪で逮捕した。

【事例3】中国人夫婦間における殺人事件（5月、栃木）

中国人の男は、平成25年5月、自宅において、中国への仕送り等をめぐって仲違いしていた妻（中国人）の後頭部をハンマーで殴打した上、頸部をひもで締め付け殺害した。25年5月、中国人1人（投資・経営）を殺人罪で逮捕した。

【事例4】フィリピン人による男女関係トラブルをめぐる殺人事件（7月、埼玉）

フィリピン人の男は、平成25年7月、元交際相手のフィリピン人女性と一緒にいたフィリピン人男性に対し、同人の胸部を包丁で突き刺すなどして殺害した。25年7月、フィリピン人1人（定住者）を殺人罪で逮捕した。

【事例5】中国人による前勤務先会社役員に対するけん銃使用の殺人事件（9月、大阪）

中国人の男は、平成25年9月、前勤務先の会社事務所で、解雇されたことなどを逆恨みし、所持していたけん銃で同社の日本人役員の頭部を撃ち殺害した。25年10月、出頭した中国人1人（日本人配偶者等）を殺人罪で逮捕した。

(2) 強盗事件

【事例1】アイルランド人による強盗事件（2月、岡山）

アイルランド人の男は、平成25年2月、銀行のATMコーナーで、現金を引き出した女性に包丁を突き付け、現金約8万円を強取した。同月、アイルランド人1人(短期滞在)を強盗罪及び銃刀法違反(所持)で逮捕した。

【事例2】ブラジル人によるコンビニエンスストア対象の連続強盗事件(10月、愛知)

ブラジル人の男は、平成25年3月から、複数のコンビニエンスストアで店員に対して、刃物を突き付けて脅迫し、現金、タバコ等を強取していた。25年10月、ブラジル人1人(定住者)を強盗罪で逮捕した。

3 窃盗事件

(1) 組織的侵入窃盗事件

【事例1】中国人らによるカメラチェーン店等を対象とした出店荒し事件(5月、兵庫・広島)

中国人の男らは、平成21年12月から24年11月にかけて、近畿、中国、九州地方等で、カメラチェーン店等を対象とした出店荒し事件を敢行していた。25年5月までに、中国人1人(定住者)及び日本人1人を建造物侵入及び窃盗罪等で、日本人1人を組織的犯罪処罰法違反(犯罪収益等収受)で逮捕するとともに、出店荒し等49件(被害総額約6,000万円)を解明した。

被疑者らは、レンタカーを借りて移動しながら、カメラチェーン店、大型家電量販店等からデジタルカメラ、パソコン、液晶テレビ等を窃取し、古物商を営む日本人の女に売却していた。

【事例2】南米系外国人らを中心とした犯罪グループによる出店荒し、金庫破り等事件(11月、愛知・静岡・三重)

ペルー人の男らは、平成23年10月から25年6月にかけて、東海、近畿地方で、出店荒し、金庫破り等を敢行していた。25年11月までに、ペルー人5人(定住者、永住者)、ブラジル人8人(定住者、永住者)、アルゼンチン人1人(定住者)及び日本人6人(うち2人はペルー籍から帰化)の計20人(うち少年13人)を窃盗罪で検挙するとともに出店荒し、金庫破り等約330件(被害総額約1億3,500万円)を解明した。

本件犯罪グループは、ペルー人の男が率いる暴走族の関係者等で構成され、いくつかのグループに分かれ、出店荒し、金庫破り等を繰り返していた。

(2) 組織的自動車盗事件

【事例1】ベトナム人らによるトラクター等を対象とした自動車盗事件(2月、埼玉)

ベトナム人の男らは、平成24年3月から5月にかけて、埼玉県、群馬県、栃木県内で、トラクター、トラック等を対象とした自動車盗を敢行していた。25年2月までに、ベトナム人1人(定住者)及び日本人1人(ベトナム籍から帰化)を窃盗罪で逮捕するとともに自動車盗等23件(被害総額約1,600万円)を解明した。

被疑者らは、ベトナム人の男が事前の下見や犯行の実行役をし、日本人の女が犯行時の見張りやトラクター等の処分役を担当していた。窃取されたトラクター等は中古農機買取業者に販売された後、さらにヤードに転売され、ベトナムに輸出されていた。

【事例2】スリランカ人グループによるユニック車等を対象とした自動車盗事件(9月、静岡)

スリランカ人の男らは、平成23年5月頃から25年9月頃にかけて、4管区10県下において、ユニック車等を対象とした自動車盗を敢行していた。25年9月までに、スリランカ人9人(不法残留等)を窃盗罪及び大麻取締法違反等で逮捕するとともに、自動車盗等120件(被害総額約1億6,000万円)を解明した。

被疑者らは、盗んだユニック車をヤードへ搬入し、売却していた。

(3) その他の窃盗事件

【事例1】ロシア人グループによる合鍵等使用の広域自動販売機ねらい事件(3月、山口・福岡・新潟・富山・石川・福井)

ロシア人の男は、平成24年8月から25年2月にかけて、日本海側を中心に自動販売機ねらいを敢行していた。25年3月までに、ロシア人2人（短期滞在）を逮捕するとともに、自動販売機ねらい等約280件（被害総額約335万円）を解明した。

被疑者らは、短期滞在（90日）で出入国を繰り返し、車両で移動しながら、自動販売機のキーシリンダーを抜き取って合鍵を作成し、他の自動販売機を開錠するなどしていた。

【事例2】カメルーン人らによる「ブラックマネー」を口実に隙を見て現金を窃取する詐欺盗事件（8月、宮城）

カメルーン人の男らは、平成25年6月、被害者の自宅で商談中、薬品を使って黒色の紙を紙幣に還元する実演を行い、隙を見て被害者が用意した現金を窃取する詐欺盗を敢行していた。25年8月、カメルーン人1人（日本人の配偶者等）、日本人1人を窃盗罪で逮捕した。

被疑者らは、被害者である外国人の男性と中古自動車ビジネスの商談中、白紙と真正な1万円札とに薬品をかけて白紙と1万円札を黒色にし、さらに別の薬品をかけてそれらを1万円札に還元するいわゆる「ブラックマネー」の手口を実演して被害者を信用させ、被害者に「中古自動車の購入資金をこの還元方法で用意するので、そのための現金が必要である」などと嘘を言い、隙を見て現金を黒紙にすり替えて窃取していた。

4 カード犯罪

【事例1】中国人留学生らによる公演チケット等連続詐欺事件（6月、警視庁）

中国人の男らは、平成25年3月頃から6月にかけて、コンビニエンスストアで取り扱っているチケット予約サービスを利用し、チケット販売会社に登録されたクレジットカード情報を含む他人のIDとパスワードを不正に入手して公演チケットを購入して、公演チケット約350万円分をコンビニエンスストアからだまし取った後に、金券ショップで換金していた。25年6月までに、中国人3人（留学）を詐欺罪で逮捕した。

【事例2】中国人らによるコンビニエンスストアを対象としたチケット詐欺事件（11月、警視庁）

中国人の男らは、平成25年5月頃から8月にかけて、コンビニエンスストアで取り扱っているチケット予約サービスを利用し、チケット販売会社のホームページに、ネット上で公開されていた個人販売業者等の実名と住所を登録し、さらに不正に入手した他人名義のクレジットカード情報を使用して、公演チケット約400万円分をだまし取った後に、金券ショップで換金していた。25年11月までに、中国人2人（留学）を詐欺罪で逮捕した。

5 詐欺事件

【事例1】ベトナム人による詐欺事件（1月、高知）

ベトナム人の男は、第三者に利用させる目的で、自己名義の預金口座をだまし取っていた。平成25年1月、ベトナム人1人（技能実習）を詐欺罪で逮捕した。だまし取られた口座は、被疑者の知人により地下銀行で利用されていた。

【事例2】中国人夫婦による生活保護費不正受給事件（3月、大阪）

中国人夫婦は、中国に所有する不動産等を売却するなどして合計約4,100万円の収入があったにもかかわらず、無収入、無資産であるとの内容虚偽の収入申告書を福祉事務所に提出して、平成17年12月から24年7月にかけて、生活保護費約1,200万円をだまし取っていた。25年3月までに、中国人夫婦2人（日本人の配偶者等、定住者）を詐欺罪で逮捕した。

【事例3】韓国人による生活保護費不正受給事件（5月、警視庁）

飲食店を経営する韓国人の女は、飲食店の経営による収入があったにもかかわらず、無収入、無資産であるとの内容虚偽の収入申告書を福祉事務所に提出して、平成21年6月から25年4月にかけて、生活保護費約720万円をだまし取っていた。同年6月、韓国人1人（永住者）を詐欺罪で逮捕した。

また、同人が経営する飲食店でホステスとして稼働していた韓国人の女3人（短期滞在、人文知識・国際業務）を入管法違反（資格外活動）で検挙した。

【事例4】ナイジェリア人による難民保護費不正受給詐欺事件（6月、警視庁）

ナイジェリア人の男は、平成24年10月から25年5月にかけて、ホテル従業員として月平均16万円の収入があったが、無収入・無資産で生活に困窮しているなどと嘘の申請書類を外務省委任先の財団法人に提出して、難民保護費34万円をだまし取っていた。同年6月、ナイジェリア人1人（不法残留・難民申請中）を詐欺罪で逮捕した。被疑者は、大麻取締法違反で服役後に強制退去を命じられ、入管施設に収容されたが、難民申請をして施設から出ていた。犯行時は難民申請を再申請中であった。

【事例5】リベリア人による組織的なブラックマネー詐欺事件（6月、神奈川）

リベリア人の男は、特殊な薬品で黒い紙に変えて日本に持ち込んだ大量の紙幣を元に戻すための費用という名目で、被害者から現金380万円をだまし取っていた。平成25年6月、リベリア人1人（難民申請中）を詐欺罪で逮捕した。被疑者は、被害者に対して、被疑者の父親の遺産の受取人となるように依頼し、黒色紙片を渡して「全て変色させた100ドル紙幣、元に戻すために技術者と薬品がいる」等と嘘を言って、薬品代等と称して380万円をだまし取っていた。

【事例6】中国人による児童扶養手当不正受給詐欺事件（6月、宮崎）

中国人の女は、日本人の男と結婚して母子家庭ではなくなったが、引き続き母子家庭であると嘘をつき、平成23年12月から24年8月にかけて、市役所から児童扶養手当として約49万円をだまし取っていた。25年6月、中国人1人（日本人の配偶者等）を詐欺罪で逮捕した。

【事例7】グアテマラ人らによるブラックマネー詐欺事件（7月、愛知）

グアテマラ人の男らは、特殊な薬品で黒い紙に変えて日本に持ち込んだ大量の紙幣を元に戻すための費用という名目で多額の現金をだまし取ろうと企て、被害者が大量の一万円札を調達するまでの間、保管料等名下に現金74万円をだまし取った。平成25年7月、グアテマラ人1人（短期滞在）、フランス人1人（短期滞在）及び日本人1人を詐欺罪で逮捕した。被疑者らは、被害者に対して、「20億円分の黒い紙幣を日本に持ち込んだ、色を落とすのに協力すれば数億円を渡す」と嘘を言って、色を落とすまでに20億円を隠しているホテル代等の名目で現金74万円をだまし取っていた。

【事例8】中国人らによる国民健康保険被保険者証不正使用（詐欺）事件（8月、大阪）

中国人の男は、友人の被保険者証を行使して歯科治療を受け、国民健康保険負担分の約3万9,000円の支払いを免れていた。平成25年8月、他人名義の健康保険被保険者証を行使した中国人1人（留学）及び健康保険被保険者証を貸与した中国人1人（留学）を詐欺罪で逮捕した。

【事例9】中国人による金券ショップにおける偽造有価証券行使、詐欺未遂事件（10月、宮城）

中国人の女は、知人から入手した偽造ギフトカード50万円分を金券ショップに売却して現金を手に入れようとしたが、店員に見破られたため未遂に終わった。平成25年10月、中国人1人（家族滞在）を偽造有価証券行使及び詐欺未遂罪で逮捕した。

【事例10】イラン人による保険金詐欺未遂事件（10月、大阪）

イラン人の女は、日本を出国直前に海外旅行中の保険を契約した上で、イランに帰国中に腹部のポリープ切除手術を受けたなどと記載された内容虚偽の書類を添付して、医療保険請求を行い、治療費等約83万円を保険会社からだまし取ろうとした。平成25年10月、イラン人1人（留学）を詐欺未遂罪で逮捕した。

6 その他の刑法犯

【事例1】フィリピン人女性による保護責任者遺棄致死事件（6月、群馬）

フィリピン人の女は、3歳女児を養育していたが、母親として同児を保護すべき責任があるにもかかわらず、同児に必要な栄養を与えずに発育不良状態にした上、自宅に同児を残したままフィリピンへ出国して同児を遺棄し、飢餓により死亡させた。平成25年6月、フィリピン人1人（定住者）を保護責任者遺棄致死罪で逮捕した。

【事例2】準暴力団「チャイニーズドラゴン」メンバーによる威力業務妨害事件（7月、警視庁）

「チャイニーズドラゴン」のメンバーである男らは、被害者が経営するスナック等の営業を妨害する目的で、スナック3店舗に多数で押し掛け占拠した上で、客を取り囲んでにらみつけて退店させるなど

して、数時間にわたり店舗の営業を妨害した。平成25年10月までに、中国人9人（永住者、定住者、日本人の配偶者等、家族滞在）及び日本人4人を威力業務妨害罪で逮捕した。

【事例4】中国人留学生に対する身の代金目的略取等事件（8月、警視庁）

中国人の男らは、中国人留学生を略取して知人から身代金を奪うことを計画し、留学生を呼び出して車両に押し込み、同留学生を不法に逮捕した。平成25年8月、中国人5人（留学、家族滞在）を身の代金目的略取罪等で逮捕した。

その後の捜査により、被疑者らがグループで携帯電話詐欺を敢行していることや、仲間内で金銭上のトラブルにより、別件傷害・恐喝事件、強盗事件、詐欺事件を敢行していることも解明し、25年12月までに中国人4人を傷害、恐喝、強盗及び詐欺罪で逮捕した。

【事例5】中国人らによる偽造有価証券行使・詐欺事件（8月、岡山）

中国人の男らは、上海から偽造ギフトカード300枚を持ち込み、日本人らと共に同ギフトカードを使って電気製品等をだまし取っていた。平成25年9月までに、中国人1人（短期滞在）を関税法違反（偽造有価証券輸入）で、日本人3人を偽造有価証券行使及び詐欺罪で、それぞれ逮捕した。

【事例6】中国人らによる旅券法違反等事件（10月、警視庁）

中国人の男は、知人でブローカーの日本人の男に依頼して、日本人になりすまして一般旅券発給申請書1通を偽造し、他人名義の日本国旅券を取得していた。平成25年10月までに、中国人（日本人の配偶者等申請中）1人及び同人に代わってブローカーの男に報酬を支払った中国人1人（永住者）のほか、ブローカー及び名義を貸した日本人2人を有印私文書偽造・同行使罪及び旅券法違反で逮捕した。

【事例7】ベトナム人による偽造有印私文書行使・道路交通法違反事件（10月、群馬）

ベトナム人の女らは、外国免許切替制度を悪用し、自動車運転免許センター職員に対し、偽造されたベトナム国内の自動車運転免許証を提示して、日本の自動車運転免許証を取得していた。平成25年10月までに、ベトナム人5人（永住者、定住者、不法残留）を偽造有印私文書行使・道路交通法違反等で逮捕した。

7 サイバー犯罪

【事例1】中国人によるネットバンク対象の電子計算機使用詐欺事件（6月、神奈川）

中国人の男らは、インターネット専門銀行の電子計算機に情報を入力し、他人の口座から自己の管理する口座に振込送金されるよう不実の電磁的記録を作り、約950万円の不法の利益を得た。平成25年7月までに、中国人6人（人文知識・国際業務、留学、定住者、不法残留等）を電子計算機使用詐欺罪及び組織的犯罪処罰法違反（犯罪収益等收受）で検挙した。

【事例2】中国人によるインターネットバンキング不正送金に係る組織的犯罪処罰法違反事件（8月、秋田）

中国人の男は、インターネットバンキングを利用した電子計算機使用詐欺によって得られた14万5,000円を、犯罪収益と知りながら振込入金により受領していた。平成25年8月、中国人1人（留学）を組織的犯罪処罰法違反（犯罪収益等收受）で逮捕した。

8 不法入国事犯

【事例1】スリランカ人による不法入国事件（4月、千葉）

過去に2回の退去強制歴があるスリランカ人の男は、他人名義の旅券を使用してスリランカから成田空港に到着し、不法入国した。平成25年4月、スリランカ人1人を入管法違反（不法入国）で逮捕した。

【事例2】イラン人による不法入国事件（5月、千葉）

イラン人の男は、偽造のイスラエル旅券を使用して、タイ、スリランカを経由して成田空港に到着し不法入国した。平成25年5月、イラン人1人を入管法違反（不法入国）及び偽造有印私文書行使罪で逮捕した。

【事例3】韓国人らによる組織的な不法出国企図等事件（5月、山口）

韓国人の男らは、不法入国や不法残留の韓国人男女を日本から不法に出国させようとした。平成25年

6月までに、密航をあっせんしていたブローカーの韓国人3人（永住者、定住者、不法在留）を犯人隠避罪及び入管法違反（不法出国企図幫助）等で、不法出国しようとした韓国人5人（不法在留、不法残留）を同法違反（不法在留、旅券不携帯）で逮捕した。

その後の捜査で、ブローカーの男が偽造在留カード（「永住者」の表記）を所持していたことから、韓国人1人（不法在留）を同法違反（行使目的偽造在留カード所持）で検挙するとともに、同カードの提供をあっせんした中国人2人（不法残留、留学）を同法違反（行使目的による偽造在留カード提供、不法残留）で逮捕した。

【事例4】スリランカ人による不法入国事件（8月、埼玉）

退去強制歴があるスリランカ人の男は、他人になりすまして旅券の発給を受けた上、指紋を損傷させて加工し、平成24年1月、成田空港に到着して不法入国した。25年8月、スリランカ人1人を入管法違反（不法入国）で逮捕した。

その後の捜査で、同男が、不法入国後、スリランカ国内であらかじめ入手した偽造自動車運転免許証を使用して日本の自動車運転免許証を不正に入手していた事実を解明し、免状不実記載罪で検挙した。

【事例5】イラン人による不法入国事件（8月、千葉）

イラン人の男は、他人名義のリトアニア共和国旅券を使用してインドから成田空港を経由してフランスへ入国しようとした。成田空港に到着後の入国審査の際に、所持していた旅券が盗難手配された失効旅券であることが判明し、平成25年8月、イラン人1人を入管法違反（不法入国）で逮捕した。

【事例6】ベトナム人による不法入国事件（11月、埼玉）

退去強制歴があるベトナム人の男は、他人になりすまして旅券の発給を受けた上、平成25年1月、4月、8月の計3回にわたり、成田空港から不法入国し、日本に不法に在留していた。25年11月、ベトナム人1人を入管法違反（不法入国・不法在留）で逮捕した。

9 薬物事犯

(1) 密売・所持・使用事犯

【事例1】イラン人らによる覚醒剤密売事件（3月、愛知）

イラン人の男は、覚醒剤を顧客に密売していた。平成25年3月までに、イラン人1人（不法在留）を覚せい剤取締法違反（営利目的譲渡）で、客の日本人2人を同法違反（所持）で逮捕した。

【事例2】タイ人らによる覚醒剤所持・使用事件（8月、福井）

タイ人の女らは、暴力団関係者から覚醒剤を購入して使用していた。平成25年9月までに、タイ人2人（永住者）を覚せい剤取締法違反（所持・使用）で、暴力団関係者の日本人1人を同法違反（有償譲渡）で、日本人2人を同法違反（使用・譲受）で逮捕した。

【事例3】イラン人による覚醒剤密売事件（10月、愛知）

イラン人の男は、覚醒剤を顧客に密売していた。平成25年10月までに、イラン人1人（不法在留）を覚せい剤取締法違反（営利目的譲渡）で、客の日本人1人を同法違反（所持）で逮捕した。

【事例4】イラン人による覚醒剤密売事件（10月、三重）

イラン人の男は、覚醒剤を顧客に密売していた。平成25年10月までに、イラン人1人（不法残留）を覚せい剤取締法違反（営利目的譲渡）で逮捕した。

(2) 密輸入事犯

【事例1】ボリビア人らによる国際スピード郵便を利用したコカイン密輸入事件（4月、愛知）

ボリビア人の男らは、コカイン水溶液を染みこませた衣類を国際スピード郵便で郵送する方法によりブラジルからコカインを密輸入した。平成25年5月までに、ボリビア人3人（定住者、日本人の配偶者等）を麻薬及び向精神薬取締法違反（コカイン輸入及びコカイン営利目的輸入）等で逮捕するとともに、コカイン塩酸塩約1,700グラムを押収した。

【事例2】ベトナム人による航空機利用のヘロイン密輸入事件（10月、兵庫）

ベトナム人の女は、膣内にヘロインを隠匿してベトナムから関西国際空港に到着し、密輸入した。平

成25年10月までに、ベトナム人1人（定住者）を麻薬及び向精神薬取締法違反（営利目的密輸入）で逮捕するとともに、ヘロイン8.85グラムを押収した。

【事例3】フランス・トルコ二重国籍人による大麻密輸入事件（10月、山口）

フランスとトルコの二重国籍の男は、リュックサックに大麻を隠匿し、韓国からの国際フェリーに乗船して密輸入した。平成25年10月までに、二重国籍の男（短期滞在）を大麻取締法違反（密輸）で逮捕するとともに、乾燥大麻1.79グラムを押収した。

10 その他の特別法犯

【事例1】韓国人らによる風営適正化法違反事件（2月、奈良）

韓国人の男らは、韓国人ホストクラブの実質的な経営者である韓国人の男に対して、風俗営業（接待飲食等営業）の名義貸しをしていた。平成25年2月までに、韓国人1人（日本人の配偶者等）と日本人1人を風営適正化法違反（名義貸し）等で逮捕した。またその後の捜査で、逮捕した2人の偽装結婚を解明し、25年3月、2人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。さらにホストクラブの実質的な経営者である韓国人1人（永住者の配偶者等）を入管法違反（不法就労助長）及び風営適正化法違反（無許可営業）で逮捕した。

【事例2】韓国人らによる売春防止法違反等事件（2月、長崎）

韓国人の女は、自己が経営する韓国デリヘルで韓国人の女（投資・経営、短期滞在）らに売春をさせていた。平成25年2月までに、経営者の韓国人1人（日本人の配偶者等）及び日本人1人を風営適正化法違反（虚偽届出）及び売春防止法違反（売春をさせる契約、売春の周旋）で逮捕した。

【事例3】タイ人ホストクラブにおける風営適正化法違反等事件（2月、和歌山）

タイ人の女は、自己が経営するタイ人ホストクラブをレストランとして仮装して営業していた。平成25年2月までに、タイ人1人（永住者）を風営適正化法違反（無許可営業）及び入管法違反（不法就労助長）で、同店でホストとして稼働していたタイ人1人（不法残留）を同法違反（不法残留）で逮捕した。

【事例4】中国人らによる風営適正化法違反事件（5月、山形）

中国人の女は、禁止地域で自己が経営する風俗店でインドネシア人の女に性的サービスの提供をさせていた。平成25年5月までに、中国人1人（日本人の配偶者等）、インドネシア人1人（日本人の配偶者等）及び日本人3人を風営適正化法違反（禁止地域営業）等で逮捕した。

【事例5】韓国人による著作権法違反事件（10月、神奈川）

韓国人の男は、韓国国内の放送会社が著作権を有するテレビ番組が受信できる機器を貸し出し、日本国内の顧客約200人に無許可で番組を視聴させていた。平成25年10月までに、韓国人1人（投資・経営）及び同人が経営する会社法人を検挙した。同人は、受信機のレンタルを1件当たり月額4,500円で契約し、24年から25年10月にかけて、約1,200万円の利益を得ていた。

【事例6】韓国人による旅館業法違反事件（10月、大阪）

韓国人の男は、保健所長の許可を受けずに業として宿泊施設を営んでいた。平成25年10月までに、韓国人の男（投資・経営）を旅館業法違反（無許可営業）で逮捕した。

男は、旅行者等を中心に一泊2,500円で宿泊させていた。

【事例7】中国人らによる風営適正化法違反等事件（10月、香川）

日本人の女は、自己が無許可で経営していたスナックで中国人の女をホステスとして稼働させていた。平成25年10月までに、経営者の日本人（中国籍から帰化）1人を風営適正化法違反（無許可営業）及び入管法違反（不法就労助長）で、ホステスの中国人1人（短期滞在）を入管法違反（無資格活動）で逮捕した。

その後の捜査で、ホステスの中国人が偽装結婚していた事実を解明し、中国人1人（短期滞在）及び日本人の男1人並びに仲介をした経営者の日本人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

資料

入国者の推移（法務省統計）

	外国人入国者数	前年比	うち新規入国者数	前年比
H5	3,747,157	-4.6%	3,040,719	-6.5%
H6	3,831,367	2.2%	3,091,581	1.7%
H7	3,732,450	-2.6%	2,934,428	-5.1%
H8	4,244,529	13.7%	3,410,026	16.2%
H9	4,669,514	10.0%	3,809,679	11.7%
H10	4,556,845	-2.4%	3,667,813	-3.7%
H11	4,901,317	7.6%	3,959,621	8.0%
H12	5,272,095	7.6%	4,256,403	7.5%
H13	5,286,310	0.3%	4,229,257	-0.6%
H14	5,771,975	9.2%	4,646,240	9.9%
H15	5,727,240	-0.8%	4,633,892	0.3%
H16	6,756,830	18.0%	5,508,926	18.9%
H17	7,450,103	10.3%	6,120,709	11.1%
H18	8,107,963	8.8%	6,733,585	10.0%
H19	9,152,186	12.9%	7,721,258	14.7%
H20	9,146,108	-0.1%	7,711,828	-0.1%
H21	7,581,330	-17.1%	6,119,394	-20.6%
H22	9,443,696	24.6%	7,919,726	29.4%
H23	7,135,407	-24.4%	5,448,019	-31.2%
H24	9,172,146	28.5%	7,549,998	38.6%
H25	11,254,841	22.7%	9,554,419	26.5%

H25数値については速報値

不法残留者数（法務省統計）

不法残留者数推移

	不法残留者数
H2.7.1	106,497
H3.5.1	159,828
H4.5.1	278,892
H5.5.1	298,646
H6.5.1	293,800
H7.5.1	286,704
H8.5.1	284,500
H9.1.1	282,986
H10.1.1	276,810
H11.1.1	271,048
H12.1.1	251,697
H13.1.1	232,121
H14.1.1	224,067
H15.1.1	220,552
H16.1.1	219,418
H17.1.1	207,299
H18.1.1	193,745
H19.1.1	170,839
H20.1.1	149,785
H21.1.1	113,072
H22.1.1	91,778
H23.1.1	78,488
H24.1.1	67,065
H25.1.1	62,009

在留資格別不法残留者数（H25.1.1現在）

	不法残留者数	構成比
短期滞在	43,943	70.9%
日本人の配偶者等	4,291	6.9%
留 学	2,847	4.6%
興 行	2,432	3.9%
定 住 者	2,088	3.4%
そ の 他	6,408	10.3%
合 計	62,009	-

国籍等別不法残留者数（H25.1.1現在）

	不法残留者数	構成比
韓 国	15,607	25.2%
中 国	7,730	12.5%
フィリピン	5,722	9.2%
中国（台湾）	4,047	6.5%
タ イ	3,558	5.7%
マレーシア	2,192	3.5%
シンガポール	1,304	2.1%
ペ ル -	1,143	1.8%
ベトナム	1,110	1.8%
スリランカ	1,084	1.7%
そ の 他	18,512	29.9%
合 計	62,009	-

国籍・出身地別外国人登録者数及び在留外国人数の推移(法務省統計)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
総数	1,915,030	1,973,747	2,011,555	2,084,919	2,152,973	2,217,426	2,186,121	2,134,151	2,078,508	2,033,656
中国	462,396	487,570	519,561	560,741	606,889	655,377	680,518	687,156	674,879	652,555
韓国・朝鮮	613,791	607,419	598,687	598,219	593,489	589,239	578,495	565,989	545,401	530,046
フィリピン	185,237	199,394	187,261	193,488	202,592	210,617	211,716	210,181	209,376	202,974
ブラジル	274,700	286,557	302,080	312,979	316,967	312,582	267,456	230,552	210,032	190,581
ベトナム	23,853	26,018	28,932	32,485	36,860	41,136	41,000	41,781	44,690	52,364
ペルー	53,649	55,750	57,728	58,721	59,696	59,723	57,464	54,636	52,843	49,248
米国	47,836	48,844	49,390	51,321	51,851	52,683	52,149	50,667	49,815	48,357
タイ	34,825	36,347	37,703	39,618	41,384	42,609	42,686	41,279	42,750	40,130
インドネシア	22,862	23,890	25,097	24,858	25,620	27,250	25,546	24,895	24,660	25,530
ネパール	5,181	5,929	6,953	7,844	9,384	12,286	15,255	17,525	20,383	24,069
インド	14,234	15,480	16,988	18,906	20,589	22,335	22,858	22,497	21,501	21,653
英国	18,230	18,082	17,494	17,804	17,328	17,011	16,597	16,044	15,496	14,652
パキスタン	8,384	8,610	8,789	9,086	9,332	9,856	10,295	10,299	10,849	10,597
カナダ	11,984	12,110	12,022	11,893	11,459	11,016	10,652	9,995	9,484	9,006
オーストラリア	11,582	11,704	11,277	11,433	11,033	10,708	10,265	9,756	9,166	8,888
バングラデシュ	9,707	10,724	11,015	11,329	11,255	11,414	11,162	10,175	9,413	8,622
フランス	6,609	6,957	7,337	8,146	8,780	9,347	9,193	9,060	8,423	8,455
スリランカ	7,985	8,764	9,013	8,855	8,691	8,799	8,973	9,097	9,303	8,427
ミャンマー	5,600	5,409	5,342	5,914	6,735	7,789	8,366	8,577	8,692	8,045
マレーシア	9,008	8,402	7,910	7,902	7,951	8,291	8,344	8,364	8,136	7,848
ロシア	6,734	7,164	7,110	7,279	7,346	7,641	7,814	7,814	7,566	7,295
ボリビア	5,161	5,655	6,139	6,327	6,505	6,527	6,094	5,720	5,567	5,283
ドイツ	4,893	5,025	5,356	5,705	5,915	6,018	6,006	5,971	5,303	5,223
モンゴル	3,270	3,456	3,762	4,159	4,327	4,753	4,917	4,949	5,567	4,837
イラン	5,621	5,403	5,227	5,198	5,165	5,059	5,018	4,841	5,567	3,996
ナイジェリア	2,354	2,405	2,389	2,456	2,523	2,598	2,676	2,729	2,730	2,377
コロンビア	3,053	2,991	2,902	2,893	2,848	2,803	2,705	2,606	2,505	2,253
パラグアイ	2,035	2,152	2,287	2,439	2,556	2,542	2,240	2,098	1,984	1,875
その他	54,256	55,536	55,804	56,921	57,903	59,417	59,661	58,898	56,427	78,470

平成23年までは外国人登録者数、平成24年は、中長期在留者に特別永住者を加えた在留外国人の数

在留資格別(日本人の配偶者等) 国籍(出身地)別 外国人登録者数及び在留外国人数の推移

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
総数	262,778	257,292	259,656	260,955	256,980	245,497	221,923	196,248	181,617	162,332
中国	52,016	51,854	54,569	55,860	56,990	57,336	56,510	53,697	51,184	43,771
フィリピン	44,366	43,817	45,148	49,195	51,076	49,980	46,027	41,255	38,249	33,122
ブラジル	85,482	82,173	78,851	74,001	67,472	58,445	43,443	30,003	23,921	19,519
韓国・朝鮮	21,285	21,083	21,837	22,429	22,340	21,990	21,052	19,761	18,780	17,017
タイ	12,243	11,527	11,097	10,405	9,997	9,588	9,113	8,651	8,549	7,974
その他	47,386	46,838	48,154	49,065	49,105	48,158	45,778	42,881	40,934	40,929

在留資格別(留学) 国籍(出身地)別 外国人登録者数及び在留外国人数の推移

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
総数	125,597	129,873	129,568	131,789	132,460	138,514	145,909	201,511	188,605	180,919
中国	87,091	90,746	89,374	88,074	85,905	88,812	94,355	134,483	127,435	113,980
韓国・朝鮮	16,951	16,444	16,309	17,097	17,902	19,441	19,807	27,066	21,678	18,643
ベトナム	1,545	1,761	2,165	2,472	2,930	3,202	3,552	5,147	5,767	8,811
ネパール	446	518	869	1,138	1,398	1,554	1,681	3,022	3,589	4,793
タイ	1,921	1,950	1,902	2,203	2,361	2,502	2,656	3,542	3,315	3,212
その他	17,643	18,454	18,949	20,805	21,964	23,003	23,858	28,251	26,821	31,480

在留資格別(就学) 国籍(出身地)別 外国人登録者数及び在留外国人数の推移

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
総数	50,473	43,208	28,147	36,721	38,130	41,313	46,759	-	-	-
中国	38,873	29,430	15,915	21,681	22,094	25,043	32,408	-	-	-
韓国・朝鮮	6,560	7,286	6,397	8,254	9,742	10,286	7,804	-	-	-
ネパール	290	572	580	642	575	643	906	-	-	-
タイ	474	597	451	642	687	769	854	-	-	-
ベトナム	314	802	924	1,005	803	701	832	-	-	-
その他	3,962	4,521	3,880	4,497	4,229	3,871	3,955	-	-	-

在留資格別(研修) 国籍(出身地)別 外国人登録者数及び在留外国人数の推移

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
総数	44,464	54,317	54,107	70,519	88,086	86,826	65,209	9,343	3,388	1,804
中国	30,763	40,136	40,539	52,901	66,576	65,716	50,487	5,602	1,275	444
タイ	1,314	1,566	1,692	2,121	2,583	2,324	1,725	587	431	290
ベトナム	3,528	3,491	3,380	5,148	6,704	6,763	4,355	663	258	233
インドネシア	4,234	4,189	3,440	4,407	5,069	5,085	3,053	743	260	141
フィリピン	2,689	2,888	2,906	3,738	4,919	4,938	3,970	730	308	137
その他	1,936	2,047	2,150	2,204	2,235	2,000	1,619	1,018	856	559

在留資格別(技能実習) 国籍(出身地)別 外国人登録者数及び在留外国人数の推移

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
総数	-	-	-	-	-	-	-	100,008	141,994	151,477
中国	-	-	-	-	-	-	-	78,324	107,601	111,395
ベトナム	-	-	-	-	-	-	-	7,922	13,524	16,715
フィリピン	-	-	-	-	-	-	-	5,600	8,233	8,842
インドネシア	-	-	-	-	-	-	-	5,343	8,016	9,098
タイ	-	-	-	-	-	-	-	1,832	2,983	3,464
その他	-	-	-	-	-	-	-	987	1,637	1,963

在留資格別(定住者) 国籍(出身地)別 外国人登録者数及び在留外国人数の推移

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
総数	245,147	250,734	265,639	268,836	268,604	258,498	221,771	194,602	177,983	165,001
ブラジル	140,552	144,407	153,185	153,141	148,528	137,005	101,250	77,359	62,077	53,044
フィリピン	21,117	23,756	26,811	29,907	33,332	35,717	37,131	37,870	39,331	40,707
中国	33,292	32,130	33,086	33,305	33,816	33,600	33,651	32,048	30,498	27,148
ペルー	21,045	20,779	21,428	20,612	20,255	18,969	16,695	14,849	13,496	11,938
韓国・朝鮮	8,941	8,751	8,908	8,891	8,803	8,722	8,622	8,374	8,288	7,774
その他	20,200	20,911	22,221	22,980	23,870	24,485	24,422	24,102	24,293	24,390

在留資格別(永住者) 国籍(出身地)別 外国人登録者数及び在留外国人数の推移

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
総数	267,011	312,964	349,804	394,477	439,757	492,056	533,472	565,089	598,440	624,501
中国	83,321	96,647	106,269	117,329	128,501	142,469	156,295	169,484	184,216	191,946
ブラジル	41,771	52,581	63,643	78,523	94,358	110,267	116,228	117,760	119,748	114,632
フィリピン	39,733	47,407	53,430	60,225	67,131	75,806	84,407	92,754	99,604	106,397
韓国・朝鮮	39,807	42,960	45,184	47,679	49,914	53,106	56,171	58,082	60,262	62,522
ペルー	17,213	20,401	22,625	25,132	27,570	29,976	31,711	32,416	33,307	33,330
その他	45,166	52,968	58,653	65,589	72,283	80,432	88,660	94,593	101,303	115,674

来日外国人検挙状況（罪種等別 / 国籍・地域別 / 降順）

刑法犯検挙件数

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総数	11,142	100.0%	10,674	100.0%	-468	-4.2%
中国	4,847	43.5%	3,709	34.7%	-1,138	-23.5%
ブラジル	1,004	9.0%	2,270	21.3%	1,266	126.1%
ベトナム	1,225	11.0%	1,197	11.2%	-28	-2.3%
フィリピン	513	4.6%	620	5.8%	107	20.9%
韓国	1,089	9.8%	494	4.6%	-595	-54.6%
ロシア	252	2.3%	376	3.5%	124	49.2%
ペルー	298	2.7%	304	2.8%	6	2.0%
コロンビア	45	0.4%	207	1.9%	162	360.0%
スリランカ	168	1.5%	141	1.3%	-27	-16.1%
アメリカ	134	1.2%	124	1.2%	-10	-7.5%
その他	1,567	14.1%	1,232	11.5%	-335	-21.4%

刑法犯検挙人員

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総数	5,423	100.0%	5,620	100.0%	197	3.6%
中国	2,160	39.8%	2,028	36.1%	-132	-6.1%
ベトナム	510	9.4%	839	14.9%	329	64.5%
韓国	513	9.5%	488	8.7%	-25	-4.9%
フィリピン	408	7.5%	415	7.4%	7	1.7%
ブラジル	438	8.1%	393	7.0%	-45	-10.3%
ペルー	193	3.6%	194	3.5%	1	0.5%
アメリカ	121	2.2%	118	2.1%	-3	-2.5%
モンゴル	60	1.1%	81	1.4%	21	35.0%
タイ	78	1.4%	73	1.3%	-5	-6.4%
ロシア	72	1.3%	73	1.3%	1	1.4%
その他	870	16.0%	918	16.3%	48	5.5%

凶悪犯(殺人、強盗、放火、強姦)検挙件数

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総数	130	100.0%	128	100.0%	-2	-1.5%
中国	31	23.8%	31	24.2%	0	0.0%
ブラジル	26	20.0%	20	15.6%	-6	-23.1%
ベトナム	19	14.6%	18	14.1%	-1	-5.3%
フィリピン	6	4.6%	9	7.0%	3	50.0%
韓国	11	8.5%	9	7.0%	-2	-18.2%
ナイジェリア	3	2.3%	9	7.0%	6	200.0%
ペルー	7	5.4%	6	4.7%	-1	-14.3%
モンゴル	0	0.0%	3	2.3%	3	-
ロシア	0	0.0%	2	1.6%	2	-
タイ	1	0.8%	2	1.6%	1	100.0%
その他	26	20.0%	19	14.8%	-7	-26.9%

凶悪犯(殺人、強盗、放火、強姦)検挙人員

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総数	133	100.0%	120	100.0%	-13	-9.8%
中国	33	24.8%	35	29.2%	2	6.1%
ベトナム	19	14.3%	18	15.0%	-1	-5.3%
ブラジル	22	16.5%	17	14.2%	-5	-22.7%
フィリピン	6	4.5%	8	6.7%	2	33.3%
韓国	13	9.8%	8	6.7%	-5	-38.5%
ペルー	7	5.3%	7	5.8%	0	0.0%
モンゴル	0	0.0%	3	2.5%	3	-
タイ	3	2.3%	3	2.5%	0	0.0%
ナイジェリア	3	2.3%	3	2.5%	0	0.0%
ロシア	0	0.0%	3	2.5%	3	-
その他	27	20.3%	15	12.5%	-12	-44.4%

強盗検挙件数

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総数	83	100.0%	87	100.0%	4	4.8%
ブラジル	22	26.5%	17	19.5%	-5	-22.7%
中国	11	13.3%	15	17.2%	4	36.4%
ベトナム	17	20.5%	14	16.1%	-3	-17.6%
ナイジェリア	0	0.0%	8	9.2%	8	-
フィリピン	4	4.8%	6	6.9%	2	50.0%
韓国	7	8.4%	5	5.7%	-2	-28.6%
ペルー	6	7.2%	5	5.7%	-1	-16.7%
ロシア	0	0.0%	2	2.3%	2	-
モンゴル	0	0.0%	2	2.3%	2	-
アイルランド	0	0.0%	2	2.3%	2	-
その他	16	19.3%	11	12.6%	-5	-31.3%

強盗検挙人員

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総数	84	100.0%	86	100.0%	2	2.4%
中国	13	15.5%	21	24.4%	8	61.5%
ベトナム	17	20.2%	16	18.6%	-1	-5.9%
ブラジル	17	20.2%	13	15.1%	-4	-23.5%
フィリピン	4	4.8%	6	7.0%	2	50.0%
ペルー	6	7.1%	6	7.0%	0	0.0%
韓国	8	9.5%	4	4.7%	-4	-50.0%
ロシア	0	0.0%	3	3.5%	3	-
モンゴル	0	0.0%	2	2.3%	2	-
タイ	3	3.6%	2	2.3%	-1	-33.3%
ナイジェリア	0	0.0%	2	2.3%	2	-
その他	16	19.0%	11	12.8%	-5	-31.3%

侵入強盗検挙件数

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総数	29	100.0%	17	100.0%	-12	-41.4%
ブラジル	18	62.1%	10	58.8%	-8	-44.4%
中国	2	6.9%	3	17.6%	1	50.0%
ペルー	1	3.4%	2	11.8%	1	100.0%
フィリピン	1	3.4%	1	5.9%	0	0.0%
韓国	2	6.9%	1	5.9%	-1	-50.0%
その他	5	17.2%	0	0.0%	-5	-100.0%

侵入強盗検挙人員

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総数	27	100.0%	20	100.0%	-7	-25.9%
中国	3	11.1%	9	45.0%	6	200.0%
ブラジル	11	40.7%	6	30.0%	-5	-45.5%
ペルー	0	0.0%	3	15.0%	3	-
フィリピン	1	3.7%	1	5.0%	0	0.0%
韓国	4	14.8%	1	5.0%	-3	-75.0%
その他	8	29.6%	0	0.0%	-8	-100.0%

粗暴犯検挙件数

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総数	884	100.0%	920	100.0%	36	4.1%
中国	254	28.7%	262	28.5%	8	3.1%
韓国	104	11.8%	114	12.4%	10	9.6%
ブラジル	104	11.8%	93	10.1%	-11	-10.6%
フィリピン	81	9.2%	69	7.5%	-12	-14.8%
アメリカ	45	5.1%	51	5.5%	6	13.3%
ペルー	26	2.9%	34	3.7%	8	30.8%
イギリス	8	0.9%	29	3.2%	21	262.5%
ベトナム	20	2.3%	28	3.0%	8	40.0%
タイ	16	1.8%	16	1.7%	0	0.0%
スリランカ	9	1.0%	15	1.6%	6	66.7%
その他	217	24.5%	209	22.7%	-8	-3.7%

粗暴犯検挙人員

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総数	978	100.0%	1,033	100.0%	55	5.6%
中国	280	28.6%	309	29.9%	29	10.4%
韓国	123	12.6%	123	11.9%	0	0.0%
ブラジル	114	11.7%	103	10.0%	-11	-9.6%
フィリピン	94	9.6%	90	8.7%	-4	-4.3%
アメリカ	41	4.2%	51	4.9%	10	24.4%
ベトナム	17	1.7%	37	3.6%	20	117.6%
ペルー	33	3.4%	36	3.5%	3	9.1%
イギリス	10	1.0%	26	2.5%	16	160.0%
タイ	18	1.8%	16	1.5%	-2	-11.1%
スリランカ	11	1.1%	15	1.5%	4	36.4%
その他	237	24.2%	227	22.0%	-10	-4.2%

窃盗犯検挙件数

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総数	7,969	100.0%	7,744	100.0%	-225	-2.8%
中国	3,475	43.6%	2,570	33.2%	-905	-26.0%
ブラジル	742	9.3%	2,032	26.2%	1,290	173.9%
ベトナム	1,118	14.0%	1,018	13.1%	-100	-8.9%
フィリピン	287	3.6%	424	5.5%	137	47.7%
韓国	807	10.1%	233	3.0%	-574	-71.1%
ロシア	232	2.9%	351	4.5%	119	51.3%
ペルー	208	2.6%	223	2.9%	15	7.2%
コロンビア	35	0.4%	190	2.5%	155	442.9%
スリランカ	140	1.8%	108	1.4%	-32	-22.9%
アメリカ	31	0.4%	38	0.5%	7	22.6%
その他	894	11.2%	557	7.2%	-337	-37.7%

窃盗犯検挙人員

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総数	2,721	100.0%	2,812	100.0%	91	3.3%
中国	1,152	42.3%	995	35.4%	-157	-13.6%
ベトナム	408	15.0%	652	23.2%	244	59.8%
韓国	219	8.0%	202	7.2%	-17	-7.8%
ブラジル	203	7.5%	188	6.7%	-15	-7.4%
フィリピン	171	6.3%	182	6.5%	11	6.4%
ペルー	108	4.0%	115	4.1%	7	6.5%
ロシア	53	1.9%	50	1.8%	-3	-5.7%
モンゴル	32	1.2%	41	1.5%	9	28.1%
中国(香港等)	33	1.2%	36	1.3%	3	9.1%
アメリカ	29	1.1%	36	1.3%	7	24.1%
その他	313	11.5%	315	11.2%	2	0.6%

侵入窃盗検挙件数

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総数	2,170	100.0%	2,240	100.0%	70	3.2%
中国	1,275	58.8%	1,482	66.2%	207	16.2%
ブラジル	115	5.3%	367	16.4%	252	219.1%
コロンビア	29	1.3%	172	7.7%	143	493.1%
ペルー	12	0.6%	102	4.6%	90	750.0%
韓国	596	27.5%	46	2.1%	-550	-92.3%
フィリピン	83	3.8%	27	1.2%	-56	-67.5%
トルコ	2	0.1%	14	0.6%	12	600.0%
ベトナム	15	0.7%	9	0.4%	-6	-40.0%
ロシア	4	0.2%	3	0.1%	-1	-25.0%
中国(香港等)	1	0.0%	3	0.1%	2	200.0%
パキスタン	1	0.0%	3	0.1%	2	200.0%
その他	37	1.7%	12	0.5%	-25	-67.6%

侵入窃盗検挙人員

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総数	171	100.0%	158	100.0%	-13	-7.6%
中国	79	46.2%	58	36.7%	-21	-26.6%
ブラジル	19	11.1%	21	13.3%	2	10.5%
ベトナム	10	5.8%	20	12.7%	10	100.0%
フィリピン	11	6.4%	14	8.9%	3	27.3%
韓国	12	7.0%	13	8.2%	1	8.3%
コロンビア	4	2.3%	8	5.1%	4	100.0%
ペルー	6	3.5%	5	3.2%	-1	-16.7%
パキスタン	0	0.0%	4	2.5%	4	-
ロシア	4	2.3%	3	1.9%	-1	-25.0%
中国(香港等)	1	0.6%	2	1.3%	1	100.0%
タイ	2	1.2%	2	1.3%	0	0.0%
その他	23	13.5%	8	5.1%	-15	-65.2%

侵入窃盗(住宅対象)検挙件数

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総数	1,830	100.0%	1,881	100.0%	51	2.8%
中国	1,091	59.6%	1,344	71.5%	253	23.2%
ブラジル	35	1.9%	297	15.8%	262	748.6%
コロンビア	25	1.4%	161	8.6%	136	544.0%
韓国	581	31.7%	41	2.2%	-540	-92.9%
フィリピン	73	4.0%	14	0.7%	-59	-80.8%
トルコ	1	0.1%	12	0.6%	11	1100.0%
ペルー	0	0.0%	6	0.3%	6	-
その他	24	1.3%	6	0.3%	-18	-75.0%

侵入窃盗(住宅対象)検挙人員

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総数	88	100.0%	76	100.0%	-12	-13.6%
中国	47	53.4%	40	52.6%	-7	-14.9%
韓国	9	10.2%	10	13.2%	1	11.1%
コロンビア	4	4.5%	7	9.2%	3	75.0%
フィリピン	7	8.0%	6	7.9%	-1	-14.3%
ブラジル	6	6.8%	4	5.3%	-2	-33.3%
ペルー	1	1.1%	3	3.9%	2	200.0%
ネパール	0	0.0%	1	1.3%	1	-
その他	14	15.9%	5	6.6%	-9	-64.3%

自動車盗検挙件数

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総 数	1,041	100.0%	1,110	100.0%	69	6.6%
ブラジル	289	27.8%	828	74.6%	539	186.5%
ベトナム	19	1.8%	89	8.0%	70	368.4%
スリランカ	92	8.8%	87	7.8%	-5	-5.4%
ロシア	178	17.1%	53	4.8%	-125	-70.2%
中国	2	0.2%	37	3.3%	35	1750.0%
カメルーン	8	0.8%	7	0.6%	-1	-12.5%
パキスタン	71	6.8%	2	0.2%	-69	-97.2%
オーストラリア	1	0.1%	2	0.2%	1	100.0%
バングラデシュ	104	10.0%	2	0.2%	-102	-98.1%
韓国	0	0.0%	1	0.1%	1	-
その他	277	26.6%	2	0.2%	-275	-99.3%

自動車盗検挙人員

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総 数	83	100.0%	61	100.0%	-22	-26.5%
ブラジル	25	30.1%	29	47.5%	4	16.0%
ベトナム	6	7.2%	6	9.8%	0	0.0%
中国	1	1.2%	5	8.2%	4	400.0%
ロシア	12	14.5%	4	6.6%	-8	-66.7%
オーストラリア	1	1.2%	3	4.9%	2	200.0%
パキスタン	3	3.6%	2	3.3%	-1	-33.3%
バングラデシュ	1	1.2%	2	3.3%	1	100.0%
スリランカ	11	13.3%	2	3.3%	-9	-81.8%
韓国	2	2.4%	2	3.3%	0	0.0%
カメルーン	1	1.2%	2	3.3%	1	100.0%
その他	20	24.1%	4	6.6%	-16	-80.0%

知能犯検挙件数

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総 数	819	100.0%	595	100.0%	-224	-27.4%
中国	545	66.5%	380	63.9%	-165	-30.3%
韓国	42	5.1%	29	4.9%	-13	-31.0%
フィリピン	36	4.4%	28	4.7%	-8	-22.2%
ベトナム	19	2.3%	25	4.2%	6	31.6%
ブラジル	14	1.7%	21	3.5%	7	50.0%
ペルー	7	0.9%	13	2.2%	6	85.7%
ナイジェリア	5	0.6%	11	1.8%	6	120.0%
パキスタン	11	1.3%	11	1.8%	0	0.0%
タイ	4	0.5%	6	1.0%	2	50.0%
バングラデシュ	2	0.2%	6	1.0%	4	200.0%
その他	134	16.4%	65	10.9%	-69	-51.5%

知能犯検挙人員

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総 数	470	100.0%	539	100.0%	69	14.7%
中国	247	52.6%	301	55.8%	54	21.9%
韓国	44	9.4%	52	9.6%	8	18.2%
フィリピン	59	12.6%	49	9.1%	-10	-16.9%
ベトナム	23	4.9%	32	5.9%	9	39.1%
ブラジル	15	3.2%	14	2.6%	-1	-6.7%
ペルー	9	1.9%	11	2.0%	2	22.2%
中国(台湾)	5	1.1%	6	1.1%	1	20.0%
モンゴル	3	0.6%	5	0.9%	2	66.7%
タイ	7	1.5%	5	0.9%	-2	-28.6%
ナイジェリア	3	0.6%	4	0.7%	1	33.3%
その他	55	11.7%	60	11.1%	5	9.1%

風俗犯検挙件数

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総 数	103	100.0%	97	100.0%	-6	-5.8%
中国	21	20.4%	27	27.8%	6	28.6%
ブラジル	17	16.5%	11	11.3%	-6	-35.3%
韓国	5	4.9%	10	10.3%	5	100.0%
フィリピン	2	1.9%	4	4.1%	2	100.0%
スリランカ	2	1.9%	4	4.1%	2	100.0%
アメリカ	4	3.9%	4	4.1%	0	0.0%
ネパール	11	10.7%	4	4.1%	-7	-63.6%
ベトナム	1	1.0%	3	3.1%	2	200.0%
パキスタン	2	1.9%	3	3.1%	1	50.0%
その他	38	36.9%	27	27.8%	-11	-28.9%

風俗犯検挙人員

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総 数	83	100.0%	81	100.0%	-2	-2.4%
中国	18	21.7%	18	22.2%	0	0.0%
韓国	7	8.4%	9	11.1%	2	28.6%
ブラジル	6	7.2%	7	8.6%	1	16.7%
スリランカ	2	2.4%	4	4.9%	2	100.0%
アメリカ	2	2.4%	4	4.9%	2	100.0%
ネパール	8	9.6%	3	3.7%	-5	-62.5%
フィリピン	3	3.6%	3	3.7%	0	0.0%
パキスタン	2	2.4%	3	3.7%	1	50.0%
ベトナム	1	1.2%	3	3.7%	2	200.0%
その他	34	41.0%	27	33.3%	-7	-20.6%

特別法犯検挙件数

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総 数	4,226	100.0%	4,745	100.0%	519	12.3%
中国	1,636	38.7%	2,167	45.7%	531	32.5%
韓国	569	13.5%	525	11.1%	-44	-7.7%
フィリピン	425	10.1%	368	7.8%	-57	-13.4%
ベトナム	205	4.9%	343	7.2%	138	67.3%
タイ	168	4.0%	160	3.4%	-8	-4.8%
ブラジル	201	4.8%	155	3.3%	-46	-22.9%
アメリカ	79	1.9%	99	2.1%	20	25.3%
イラン	122	2.9%	89	1.9%	-33	-27.0%
ペルー	73	1.7%	65	1.4%	-8	-11.0%
ネパール	36	0.9%	62	1.3%	26	72.2%
その他	712	16.8%	712	15.0%	0	0.0%

特別法犯検挙人員

	H24	構成比	H25	構成比	増減数	増減率
総 数	3,726	100.0%	4,264	100.0%	538	14.4%
中国	1,559	41.8%	2,019	47.3%	460	29.5%
韓国	494	13.3%	448	10.5%	-46	-9.3%
フィリピン	381	10.2%	345	8.1%	-36	-9.4%
ベトナム	151	4.1%	279	6.5%	128	84.8%
タイ	154	4.1%	140	3.3%	-14	-9.1%
ブラジル	161	4.3%	126	3.0%	-35	-21.7%
アメリカ	65	1.7%	85	2.0%	20	30.8%
ネパール	36	1.0%	63	1.5%	27	75.0%
ペルー	63	1.7%	59	1.4%	-4	-6.3%
中国(台湾)	46	1.2%	50	1.2%	4	8.7%
その他	616	16.5%	650	15.2%	34	5.5%

来日外国人検挙状況（罪種等別 / 国籍・地域別 / 降順）

検挙件数

	総数	中国	ブラジル	ベトナム	韓国	フィリピン	ロシア	ペルー	タイ	コロンビア	アメリカ	その他
総検挙件数	15,419	5,876	2,425	1,540	1,019	988	394	369	231	226	223	2,128
刑法犯	10,674	3,709	2,270	1,197	494	620	376	304	71	207	124	1,302
凶悪犯	128	31	20	18	9	9	2	6	2	0	1	30
殺人	17	8	0	3	2	1	0	0	1	0	0	2
強盗	87	15	17	14	5	6	2	5	1	0	1	21
放火	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
強姦	20	7	0	1	2	2	0	1	0	0	0	7
粗暴犯	920	262	93	28	114	69	9	34	16	2	51	242
窃盗犯	7,744	2,570	2,032	1,018	233	424	351	223	30	190	38	635
知能犯	595	380	21	25	29	28	3	13	6	0	2	88
風俗犯	97	27	11	3	10	4	2	1	0	1	4	34
その他	1,190	439	93	105	99	86	9	27	17	14	28	273
特別法犯	4,745	2,167	155	343	525	368	18	65	160	19	99	826
入管法	3,232	1,617	24	278	335	278	13	33	112	11	36	495
風営適正化法	192	131	2	0	37	5	0	0	7	0	0	10
売春防止法	94	50	0	0	36	0	0	0	6	0	0	2
銃刀法	88	36	14	6	5	3	3	2	1	0	4	14
薬物事犯	513	36	75	34	22	57	2	11	26	6	48	196
その他	626	297	40	25	90	25	0	19	8	2	11	109

検挙人員

	総数	中国	ベトナム	韓国	フィリピン	ブラジル	ペルー	タイ	アメリカ	モンゴル	ネパール	その他
総検挙人員	9,884	4,047	1,118	936	760	519	253	213	203	128	123	1,584
刑法犯	5,620	2,028	839	488	415	393	194	73	118	81	60	931
凶悪犯	120	35	18	8	8	17	7	3	1	3	0	20
殺人	17	9	2	2	1	1	0	1	0	0	0	1
強盗	86	21	16	4	6	13	6	2	1	2	0	15
放火	4	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
強姦	13	4	0	2	1	0	1	0	0	1	0	4
粗暴犯	1,033	309	37	123	90	103	36	16	51	13	15	240
窃盗犯	2,812	995	652	202	182	188	115	30	36	41	18	353
知能犯	539	301	32	52	49	14	11	5	2	5	4	64
風俗犯	81	18	3	9	3	7	2	0	4	0	3	32
その他	1,035	370	97	94	83	64	23	19	24	19	20	222
特別法犯	4,264	2,019	279	448	345	126	59	140	85	47	63	653
入管法	2,825	1,422	216	294	256	17	29	102	31	42	51	365
風営適正化法	299	221	0	45	10	2	0	5	0	1	0	15
売春防止法	50	31	0	13	0	0	0	4	0	0	0	2
銃刀法	83	35	7	3	2	12	3	0	4	0	0	17
薬物事犯	411	26	29	19	51	52	7	21	40	0	1	165
その他	596	284	27	74	26	43	20	8	10	4	11	89

来日外国人検挙状況推移（ 刑法犯及び特別法犯 / 国籍・地域別 ）

		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
総 数	件数	40,615	47,128	47,865	40,128	35,782	31,252	27,836	19,809	17,272	15,368	15,419	51	0.3%
	人員	20,007	21,842	21,178	18,872	15,914	13,885	13,257	11,858	10,048	9,149	9,884	735	8.0%
ア ジ ア 州	件数	32,168	36,050	35,710	30,255	25,138	22,723	21,103	14,547	13,432	12,206	11,005	-1,201	-9.8%
	人員	16,666	18,220	17,573	15,488	12,835	11,120	10,671	9,607	8,160	7,403	8,126	723	9.8%
中 国	件数	16,708	16,950	17,006	14,170	12,611	12,430	12,572	7,231	7,839	6,483	5,876	-607	-9.4%
	人員	8,996	9,259	8,691	6,978	5,353	4,864	4,812	4,657	4,010	3,719	4,047	328	8.8%
中 国 （ 台 湾 ）	件数	278	427	379	298	367	630	294	256	206	109	103	-6	-5.5%
	人員	191	212	208	230	214	162	162	166	114	97	104	7	7.2%
中 国 （ 香 港 等 ）	件数	51	113	162	56	92	292	137	95	72	100	81	-19	-19.0%
	人員	40	63	86	59	66	47	129	95	77	65	81	16	24.6%
ト ル コ	件数	5,496	7,478	6,914	4,504	940	77	121	53	58	49	144	95	193.9%
	人員	170	128	139	129	90	62	62	47	55	51	72	21	41.2%
韓 国	件数	2,973	3,207	3,176	3,585	3,631	2,711	2,588	2,318	1,181	1,658	1,019	-639	-38.5%
	人員	1,793	2,063	2,013	2,151	2,025	1,600	1,641	1,394	1,071	1,007	936	-71	-7.1%
フィリピン	件数	1,569	1,745	1,986	2,152	2,036	1,673	1,503	1,159	1,058	938	988	50	5.3%
	人員	1,333	1,637	1,791	1,922	1,807	1,490	1,357	1,128	1,035	789	760	-29	-3.7%
ベトナム	件数	936	954	1,073	1,342	1,473	1,789	1,714	1,764	1,749	1,430	1,540	110	7.7%
	人員	718	713	778	842	806	789	876	799	716	661	1,118	457	69.1%
タ イ	件数	831	864	982	778	600	521	484	422	270	251	231	-20	-8.0%
	人員	699	761	790	702	570	490	431	363	256	232	213	-19	-8.2%
ミャンマー	件数	356	559	412	214	133	89	76	59	55	55	52	-3	-5.5%
	人員	327	546	400	211	116	86	75	63	53	45	49	4	8.9%
スリランカ	件数	214	558	625	638	393	464	353	124	163	241	194	-47	-19.5%
	人員	201	284	279	308	274	279	163	105	114	117	80	-37	-31.6%
イ ラ ン	件数	685	502	556	445	491	439	293	195	169	149	122	-27	-18.1%
	人員	410	283	321	235	239	240	161	121	89	78	72	-6	-7.7%
パキスタン	件数	329	442	411	374	1,124	594	158	200	84	131	76	-55	-42.0%
	人員	301	319	273	240	148	116	81	55	72	58	59	1	1.7%
バングラデシュ	件数	335	439	418	318	239	143	125	133	88	169	70	-99	-58.6%
	人員	307	430	391	298	223	136	123	117	82	65	67	2	3.1%
そ の 他	件数	1,407	1,812	1,610	1,381	1,008	871	685	538	440	443	509	66	14.9%
	人員	1,180	1,522	1,413	1,183	904	759	598	497	416	419	468	49	11.7%
欧 州	件数	587	723	807	858	780	701	407	467	451	535	652	117	21.9%
	人員	529	635	657	547	494	411	352	387	314	305	338	33	10.8%
ロ シ ア	件数	235	367	409	283	328	156	112	170	191	281	394	113	40.2%
	人員	244	334	310	237	201	139	108	105	82	93	90	-3	-3.2%
イギリス	件数	90	97	122	84	210	318	79	59	50	82	66	-16	-19.5%
	人員	72	85	99	82	84	73	66	61	50	49	61	12	24.5%
そ の 他	件数	262	259	276	491	242	227	216	238	210	172	192	20	11.6%
	人員	213	216	248	228	209	199	178	221	182	163	187	24	14.7%
南北アメリカ州	件数	7,432	9,805	10,814	8,405	9,453	7,393	5,901	4,259	3,029	2,241	3,450	1,209	53.9%
	人員	2,442	2,517	2,499	2,482	2,268	2,032	1,892	1,548	1,293	1,227	1,166	-61	-5.0%
ブラジル	件数	4,819	7,281	7,183	4,518	7,696	4,750	4,013	2,819	1,572	1,205	2,425	1,220	101.2%
	人員	1,224	1,322	1,298	1,348	1,256	1,091	988	730	593	599	519	-80	-13.4%
コロンビア	件数	1,289	1,013	1,905	2,234	562	1,124	723	375	87	62	226	164	264.5%
	人員	284	207	183	151	88	79	49	51	20	35	36	1	2.9%
ペルー	件数	877	915	1,079	832	630	709	674	564	710	371	369	-2	-0.5%
	人員	573	576	582	527	463	478	477	402	330	256	253	-3	-1.2%
アメリカ	件数	230	219	263	316	257	524	183	240	214	213	223	10	4.7%
	人員	166	190	211	238	236	215	182	188	189	186	203	17	9.1%
そ の 他	件数	217	377	384	505	308	286	308	261	446	390	207	-183	-46.9%
	人員	195	222	225	218	225	169	196	177	161	151	155	4	2.6%
アフリカ州	件数	328	440	431	515	304	349	351	454	287	329	236	-93	-28.3%
	人員	267	364	362	265	213	241	264	241	217	154	183	29	18.8%
オセアニア州	件数	98	106	102	91	103	82	71	74	66	53	74	21	39.6%
	人員	100	100	85	88	102	77	75	69	59	55	71	16	29.1%
無国籍 国籍不明	件数	2	4	1	4	4	4	3	8	7	4	2	-2	-50.0%
	人員	3	6	2	2	2	4	3	6	5	5	0	-5	-100.0%

来日外国人検挙状況推移（ 刑法犯 / 国籍・地域別 ）

		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
総 数	件数	27,258	32,087	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	12,582	11,142	10,674	-468	-4.2%
	人員	8,725	8,898	8,505	8,148	7,528	7,148	7,190	6,710	5,889	5,423	5,620	197	3.6%
ア ジ ア 州	件数	20,199	22,530	22,381	18,990	16,331	15,746	14,799	9,672	9,543	8,630	6,867	-1,763	-20.4%
	人員	6,498	6,516	6,043	5,896	5,457	5,251	5,430	5,201	4,659	4,215	4,401	186	4.4%
中 国	件数	11,535	11,340	11,366	10,095	9,664	10,063	10,109	5,243	6,185	4,847	3,709	-1,138	-23.5%
	人員	4,444	4,285	3,739	3,452	2,899	2,764	2,747	2,740	2,445	2,160	2,028	-132	-6.1%
中 国 （ 台 湾 ）	件数	116	215	255	136	245	451	93	152	144	50	49	-1	-2.0%
	人員	82	85	100	121	97	88	83	89	57	51	54	3	5.9%
中 国 （ 香 港 等 ）	件数	26	83	118	27	58	273	92	75	48	77	59	-18	-23.4%
	人員	28	38	45	24	27	28	86	75	45	46	57	11	23.9%
ト ル コ	件数	5,353	7,350	6,779	4,391	864	33	82	22	36	31	108	77	248.4%
	人員	67	27	28	32	20	23	30	21	35	34	38	4	11.8%
韓 国	件数	1,424	1,454	1,466	1,725	2,161	1,655	1,554	1,502	610	1,089	494	-595	-54.6%
	人員	496	617	536	600	782	705	750	675	569	513	488	-25	-4.9%
フィリピン	件数	420	364	431	482	524	543	624	442	439	513	620	107	20.9%
	人員	329	353	386	407	444	465	541	464	455	408	415	7	1.7%
ベトナム	件数	681	739	792	1,020	1,112	1,517	1,442	1,507	1,552	1,225	1,197	-28	-2.3%
	人員	549	576	592	650	580	613	689	608	582	510	839	329	64.5%
タ イ	件数	70	79	207	90	102	75	101	157	72	83	71	-12	-14.5%
	人員	68	72	103	93	107	91	88	110	77	78	73	-5	-6.4%
ミャンマー	件数	45	29	26	29	53	44	31	34	37	33	30	-3	-9.1%
	人員	25	25	20	31	37	43	32	41	35	25	30	5	20.0%
スリランカ	件数	34	301	389	350	160	222	214	54	94	168	141	-27	-16.1%
	人員	27	49	69	53	59	66	38	42	55	49	40	-9	-18.4%
イ ラ ン	件数	70	29	66	54	41	41	35	28	28	27	33	6	22.2%
	人員	47	23	60	41	35	30	33	25	26	23	28	5	21.7%
パキスタン	件数	60	122	153	191	1,012	501	101	166	58	105	47	-58	-55.2%
	人員	44	37	45	79	45	31	32	22	46	34	36	2	5.9%
バングラデシュ	件数	43	46	50	38	54	43	35	56	40	145	34	-111	-76.6%
	人員	28	43	41	32	48	43	40	51	33	43	34	-9	-20.9%
そ の 他	件数	322	379	283	362	281	285	286	234	200	237	275	38	16.0%
	人員	264	286	279	281	277	261	241	238	199	241	241	0	0.0%
欧 州	件数	370	432	556	674	553	552	277	330	264	413	548	135	32.7%
	人員	336	387	444	391	326	290	244	256	165	203	240	37	18.2%
ロ シ ア	件数	153	251	307	215	241	101	74	129	159	252	376	124	49.2%
	人員	160	220	213	176	134	95	69	65	54	72	73	1	1.4%
イギリス	件数	57	63	76	60	181	292	59	31	28	60	50	-10	-16.7%
	人員	47	56	75	61	61	53	49	34	29	33	46	13	39.4%
そ の 他	件数	160	118	173	399	131	159	144	170	77	101	122	21	20.8%
	人員	129	111	156	154	131	142	126	157	82	98	121	23	23.5%
南北アメリカ州	件数	6,505	8,930	9,881	7,397	8,617	6,681	5,263	3,663	2,564	1,805	3,060	1,255	69.5%
	人員	1,733	1,824	1,833	1,696	1,580	1,460	1,345	1,088	909	862	827	-35	-4.1%
ブラジル	件数	4,520	7,001	6,811	4,068	7,289	4,406	3,720	2,531	1,366	1,004	2,270	1,266	126.1%
	人員	1,005	1,116	1,064	1,016	931	818	744	515	426	438	393	-45	-10.3%
コロンビア	件数	1,066	862	1,768	2,121	506	1,082	693	339	81	45	207	162	360.0%
	人員	109	86	101	82	52	54	30	32	15	19	24	5	26.3%
ペルー	件数	620	631	814	575	420	518	499	430	607	298	304	6	2.0%
	人員	364	344	369	301	275	321	318	289	240	193	194	1	0.5%
アメリカ	件数	154	154	198	231	191	452	125	167	153	134	124	-10	-7.5%
	人員	119	135	156	166	179	155	131	130	138	121	118	-3	-2.5%
そ の 他	件数	145	282	290	402	211	223	226	196	357	324	155	-169	-52.2%
	人員	136	143	143	131	143	112	122	122	90	91	98	7	7.7%
アフリカ州	件数	107	106	144	324	145	163	165	297	165	248	134	-114	-46.0%
	人員	81	81	119	95	80	88	107	104	116	93	92	-1	-1.1%
オセアニア州	件数	75	87	75	67	81	57	55	58	42	43	63	20	46.5%
	人員	75	86	65	69	84	57	62	57	37	46	60	14	30.4%
無国籍 国籍不明	件数	2	2	0	1	3	3	2	5	4	3	2	-1	-33.3%
	人員	2	4	1	1	1	2	2	4	3	4	0	-4	-100.0%

来日外国人検挙状況推移（特別法犯 / 国籍・地域別）

		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
総 数	件数	13,357	15,041	14,828	12,675	10,052	8,050	7,275	5,784	4,690	4,226	4,745	519	12.3%
	人員	11,282	12,944	12,673	10,724	8,386	6,737	6,067	5,148	4,159	3,726	4,264	538	14.4%
ア ジ ア 州	件数	11,969	13,520	13,329	11,265	8,807	6,977	6,304	4,875	3,889	3,576	4,138	562	15.7%
	人員	10,168	11,704	11,530	9,592	7,378	5,869	5,241	4,406	3,501	3,188	3,725	537	16.8%
中 国	件数	5,173	5,610	5,640	4,075	2,947	2,367	2,463	1,988	1,654	1,636	2,167	531	32.5%
	人員	4,552	4,974	4,952	3,526	2,454	2,100	2,065	1,917	1,565	1,559	2,019	460	29.5%
中 国 (台 湾)	件数	162	212	124	162	122	179	201	104	62	59	54	-5	-8.5%
	人員	109	127	108	109	117	74	79	77	57	46	50	4	8.7%
中 国 (香 港 等)	件数	25	30	44	29	34	19	45	20	24	23	22	-1	-4.3%
	人員	12	25	41	35	39	19	43	20	32	19	24	5	26.3%
ト ル コ	件数	143	128	135	113	76	44	39	31	22	18	36	18	100.0%
	人員	103	101	111	97	70	39	32	26	20	17	34	17	100.0%
韓 国	件数	1,549	1,753	1,710	1,860	1,470	1,056	1,034	816	571	569	525	-44	-7.7%
	人員	1,297	1,446	1,477	1,551	1,243	895	891	719	502	494	448	-46	-9.3%
フィリピン	件数	1,149	1,381	1,555	1,670	1,512	1,130	879	717	619	425	368	-57	-13.4%
	人員	1,004	1,284	1,405	1,515	1,363	1,025	816	664	580	381	345	-36	-9.4%
ベトナム	件数	255	215	281	322	361	272	272	257	197	205	343	138	67.3%
	人員	169	137	186	192	226	176	187	191	134	151	279	128	84.8%
タ イ	件数	761	785	775	688	498	446	383	265	198	168	160	-8	-4.8%
	人員	631	689	687	609	463	399	343	253	179	154	140	-14	-9.1%
ミャンマー	件数	311	530	386	185	80	45	45	25	18	22	22	0	0.0%
	人員	302	521	380	180	79	43	43	22	18	20	19	-1	-5.0%
スリランカ	件数	180	257	236	288	233	242	139	70	69	73	53	-20	-27.4%
	人員	174	235	210	255	215	213	125	63	59	68	40	-28	-41.2%
イ ラ ン	件数	615	473	490	391	450	398	258	167	141	122	89	-33	-27.0%
	人員	363	260	261	194	204	210	128	96	63	55	44	-11	-20.0%
パキスタン	件数	269	320	258	183	112	93	57	34	26	26	29	3	11.5%
	人員	257	282	228	161	103	85	49	33	26	24	23	-1	-4.2%
バングラデシュ	件数	292	393	368	280	185	100	90	77	48	24	36	12	50.0%
	人員	279	387	350	266	175	93	83	66	49	22	33	11	50.0%
そ の 他	件数	1,085	1,433	1,327	1,019	727	586	399	304	240	206	234	28	13.6%
	人員	916	1,236	1,134	902	627	498	357	259	217	178	227	49	27.5%
欧 州	件数	217	291	251	184	227	149	130	137	187	122	104	-18	-14.8%
	人員	193	248	213	156	168	121	108	131	149	102	98	-4	-3.9%
ロ シ ア	件数	82	116	102	68	87	55	38	41	32	29	18	-11	-37.9%
	人員	84	114	97	61	67	44	39	40	28	21	17	-4	-19.0%
イギリス	件数	33	34	46	24	29	26	20	28	22	22	16	-6	-27.3%
	人員	25	29	24	21	23	20	17	27	21	16	15	-1	-6.3%
そ の 他	件数	102	141	103	92	111	68	72	68	133	71	70	-1	-1.4%
	人員	84	105	92	74	78	57	52	64	100	65	66	1	1.5%
南北アメリカ州	件数	927	875	933	1,008	836	712	638	596	465	436	390	-46	-10.6%
	人員	709	693	666	786	688	572	547	460	384	365	339	-26	-7.1%
ブラジル	件数	299	280	372	450	407	344	293	288	206	201	155	-46	-22.9%
	人員	219	206	234	332	325	273	244	215	167	161	126	-35	-21.7%
コロンビア	件数	223	151	137	113	56	42	30	36	6	17	19	2	11.8%
	人員	175	121	82	69	36	25	19	19	5	16	12	-4	-25.0%
ペルー	件数	257	284	265	257	210	191	175	134	103	73	65	-8	-11.0%
	人員	209	232	213	226	188	157	159	113	90	63	59	-4	-6.3%
アメリカ	件数	76	65	65	85	66	72	58	73	61	79	99	20	25.3%
	人員	47	55	55	72	57	60	51	58	51	65	85	20	30.8%
そ の 他	件数	72	95	94	103	97	63	82	65	89	66	52	-14	-21.2%
	人員	59	79	82	87	82	57	74	55	71	60	57	-3	-5.0%
アフリカ州	件数	221	334	287	191	159	186	186	157	122	81	102	21	25.9%
	人員	186	283	243	170	133	153	157	137	101	61	91	30	49.2%
オセアニア州	件数	23	19	27	24	22	25	16	16	24	10	11	1	10.0%
	人員	25	14	20	19	18	20	13	12	22	9	11	2	22.2%
無国籍 国籍不明	件数	0	2	1	3	1	1	1	3	3	1	0	-1	-100.0%
	人員	1	2	1	1	1	2	1	2	2	1	0	-1	-100.0%

来日外国人刑法犯の罪種・手口別検挙状況の推移

区分	年次	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
		件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数		
総数	件数	27,258	32,087	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	12,582	11,142	10,674	-468	-4.2%
	人員	8,725	8,898	8,505	8,148	7,528	7,148	7,190	6,710	5,889	5,423	5,620	197	3.6%
凶悪犯	件数	336	345	315	270	234	177	195	168	138	130	128	-2	-1.5%
	人員	477	421	396	297	259	213	239	191	147	133	120	-13	-9.8%
殺人	件数	37	40	51	37	41	47	41	31	30	25	17	-8	-32.0%
	人員	61	52	52	42	41	50	45	32	30	27	17	-10	-37.0%
強盗	件数	255	269	236	188	139	108	134	111	80	83	87	4	4.8%
	人員	369	338	319	216	182	142	175	133	85	84	86	2	2.4%
侵入強盗	件数	141	154	125	88	48	32	45	43	27	29	17	-12	-41.4%
	人員	218	201	170	98	70	45	73	47	31	27	20	-7	-25.9%
非侵入強盗	件数	114	115	111	100	91	76	89	68	53	54	70	16	29.6%
	人員	151	137	149	118	112	97	102	86	54	57	66	9	15.8%
放火	件数	13	10	9	23	11	11	5	3	15	4	4	0	0.0%
	人員	13	9	4	18	9	10	4	4	11	4	4	0	0.0%
強姦	件数	31	26	19	22	43	11	15	23	13	18	20	2	11.1%
	人員	34	22	21	21	27	11	15	22	21	18	13	-5	-27.8%
粗暴犯	件数	568	526	679	785	848	855	822	846	829	884	920	36	4.1%
	人員	633	591	774	894	961	950	938	938	960	978	1,033	55	5.6%
うち)暴行	件数	145	145	224	326	396	420	388	402	421	429	445	16	3.7%
	人員	157	146	245	348	416	434	419	444	467	470	475	5	1.1%
うち)傷害	件数	386	331	408	423	415	392	383	413	373	408	429	21	5.1%
	人員	438	379	471	503	498	470	464	459	452	461	504	43	9.3%
窃盗犯	件数	22,830	27,521	28,525	23,137	21,327	19,266	16,450	10,474	9,210	7,969	7,744	-225	-2.8%
	人員	4,555	4,717	4,344	4,205	3,755	3,674	3,736	3,457	3,060	2,721	2,812	91	3.3%
知能犯	件数	728	797	721	690	870	735	965	747	771	819	595	-224	-27.4%
	人員	497	564	525	538	536	506	542	522	432	470	539	69	14.7%
うち)詐欺	件数	266	257	238	215	381	339	424	412	384	560	346	-214	-38.2%
	人員	153	180	174	186	225	193	220	210	153	202	261	59	29.2%
うち)偽造	件数	461	538	481	471	478	389	534	327	383	239	243	4	1.7%
	人員	343	381	348	345	303	306	310	302	273	260	272	12	4.6%
うち)文書偽造	件数	268	194	285	358	305	271	268	219	196	172	175	3	1.7%
	人員	197	141	184	290	264	277	291	280	262	245	238	-7	-2.9%
うち)支払用カード偽造	件数	158	252	188	102	153	101	83	97	149	63	36	-27	-42.9%
	人員	127	225	159	50	26	24	8	14	4	1	3	2	200.0%
風俗犯	件数	90	85	99	103	88	80	77	96	88	103	97	-6	-5.8%
	人員	93	139	133	96	104	91	76	103	84	83	81	-2	-2.4%
うち)強制わいせつ	件数	70	58	66	77	63	51	52	76	59	75	72	-3	-4.0%
	人員	42	46	50	59	54	39	38	61	53	57	61	4	7.0%
その他の刑法犯	件数	2,706	2,813	2,698	2,468	2,363	2,089	2,052	1,694	1,546	1,237	1,190	-47	-3.8%
	人員	2,470	2,466	2,333	2,118	1,913	1,714	1,659	1,499	1,206	1,038	1,035	-3	-0.3%
うち)占有離脱物横領	件数	2,022	1,968	1,781	1,652	1,452	1,255	1,269	1,150	869	693	662	-31	-4.5%
	人員	2,009	1,938	1,801	1,653	1,462	1,262	1,245	1,125	863	687	657	-30	-4.4%
うち)公務執行妨害	件数	100	113	103	91	98	95	72	75	61	73	62	-11	-15.1%
	人員	75	96	75	62	76	71	56	53	48	51	50	-1	-2.0%
うち)住居侵入	件数	283	314	364	314	359	323	354	178	330	194	187	-7	-3.6%
	人員	134	127	114	106	114	97	87	70	74	86	94	8	9.3%
うち)略取誘拐・人身売買	件数	8	2	10	8	7	4	5	2	3	5	7	2	40.0%
	人員	7	6	19	15	6	4	3	7	6	5	15	10	200.0%
うち)盗品等	件数	137	180	175	140	133	108	124	103	116	83	65	-18	-21.7%
	人員	139	173	183	138	110	108	116	112	108	82	58	-24	-29.3%

来日外国人窃盗犯の手口別検挙状況の推移

区分	年次	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率
		窃盗犯	件数	22,830	27,521	28,525	23,137	21,327	19,266	16,450	10,474	9,210	7,969	7,744
	人員	4,555	4,717	4,344	4,205	3,755	3,674	3,736	3,457	3,060	2,721	2,812	91	3.3%
侵入窃盗	件数	8,482	8,396	9,160	8,692	7,874	8,554	7,235	3,552	3,628	2,170	2,240	70	3.2%
	人員	704	565	524	441	408	342	329	271	194	171	158	-13	-7.6%
うち)住宅対象	件数	6,722	7,006	8,149	7,945	7,248	8,150	6,883	3,333	3,306	1,830	1,881	51	2.8%
	人員	399	346	340	308	250	229	239	174	109	88	76	-12	-13.6%
空き巣	件数	5,692	6,288	7,319	7,242	6,651	8,030	6,505	3,150	3,241	1,786	1,586	-200	-11.2%
	人員	358	307	312	263	216	215	225	164	97	77	60	-17	-22.1%
居空き	件数	987	666	766	627	541	74	104	43	35	32	28	-4	-12.5%
	人員	31	17	15	35	25	5	7	3	5	5	6	1	20.0%
忍込み	件数	43	52	64	76	56	46	274	140	30	12	267	255	2125.0%
	人員	10	22	13	10	9	9	7	7	7	6	10	4	66.7%
うち)金庫破り	件数	456	385	262	75	100	32	20	9	8	8	27	19	237.5%
	人員	129	78	46	14	11	13	7	1	3	8	4	-4	-50.0%
うち)学校荒し	件数	22	14	34	47	6	49	22	2	5	6	5	-1	-16.7%
	人員	8	6	4	11	4	2	2	2	5	1	0	-1	-100.0%
うち)事務所荒し	件数	925	637	324	152	206	86	117	37	25	46	75	29	63.0%
	人員	58	51	26	17	22	20	13	13	8	4	6	2	50.0%
うち)病院荒し	件数	40	36	68	202	41	8	4	1	6	2	4	2	100.0%
	人員	7	12	11	1	1	2	3	1	2	0	1	1	0.0%
うち)出店荒し	件数	240	222	190	148	104	120	35	58	59	25	69	44	176.0%
	人員	64	32	41	29	43	18	13	22	18	8	16	8	100.0%
うち)倉庫荒し	件数	19	20	33	36	105	30	21	20	80	96	63	-33	-34.4%
	人員	19	13	28	22	43	27	19	29	19	33	29	-4	-12.1%
乗り物盗	件数	1,108	1,579	1,737	2,148	2,502	2,098	1,595	1,251	999	1,372	1,352	-20	-1.5%
	人員	620	580	548	623	513	471	438	410	328	321	288	-33	-10.3%
自動車盗	件数	601	958	1,178	1,661	2,114	1,323	1,116	691	625	1,041	1,110	69	6.6%
	人員	155	112	133	166	119	82	94	56	58	83	61	-22	-26.5%
オートバイ盗	件数	97	175	195	89	46	396	132	112	120	92	28	-64	-69.6%
	人員	74	59	63	56	38	40	25	40	22	22	18	-4	-18.2%
自転車盗	件数	410	446	364	398	342	379	347	448	254	239	214	-25	-10.5%
	人員	391	409	352	401	356	349	319	314	248	216	209	-7	-3.2%
非侵入窃盗	件数	13,240	17,546	17,628	12,297	10,951	8,614	7,620	5,671	4,583	4,427	4,152	-275	-6.2%
	人員	3,231	3,572	3,272	3,141	2,834	2,861	2,969	2,776	2,538	2,229	2,366	137	6.1%
うち)買物盗	件数	14	6	6	21	32	22	40	6	6	13	6	-7	-53.8%
	人員	9	6	7	5	7	6	9	6	5	4	3	-1	-25.0%
うち)部品ねらい	件数	566	766	953	934	1,681	1,104	975	1,330	407	133	88	-45	-33.8%
	人員	69	70	51	77	48	32	58	41	19	20	19	-1	-5.0%
うち)工事場ねらい	件数	40	19	10	28	28	26	15	55	22	30	18	-12	-40.0%
	人員	5	10	6	23	15	21	19	14	11	19	7	-12	-63.2%
うち)車上ねらい	件数	3,010	4,795	5,042	2,394	4,104	3,089	2,372	636	491	979	687	-292	-29.8%
	人員	100	179	111	111	80	43	40	49	36	46	18	-28	-60.9%
うち)置引き	件数	156	81	162	83	232	64	61	81	95	54	54	0	0.0%
	人員	31	41	45	34	42	46	54	43	52	48	37	-11	-22.9%
うち)万引き	件数	2,441	2,844	2,743	2,680	2,419	3,231	2,875	2,667	2,850	2,561	2,189	-372	-14.5%
	人員	2,389	2,588	2,476	2,308	2,045	2,118	2,293	2,136	1,976	1,759	1,913	154	8.8%
うち)自動販売機ねらい	件数	5,355	7,336	6,751	4,611	856	187	176	29	0	0	256	256	0.0%
	人員	61	29	22	17	11	5	4	3	1	2	9	7	350.0%
うち)すり	件数	853	817	1,161	654	377	51	328	40	47	41	61	20	48.8%
	人員	81	87	64	68	52	23	20	21	11	18	26	8	44.4%
うち)ひったくり	件数	126	35	78	60	131	65	62	30	23	13	10	-3	-23.1%
	人員	52	26	32	30	42	23	23	13	12	5	9	4	80.0%
うち)払出盗	件数	142	238	155	256	252	78	119	40	51	162	84	-78	-48.1%
	人員	21	28	24	26	23	14	17	3	5	13	7	-6	-46.2%
うち)職場ねらい	件数	7	13	18	32	25	25	27	23	14	15	32	17	113.3%
	人員	7	8	14	15	19	23	19	21	17	11	26	15	136.4%

刑法犯認知件数及び来日外国人犯罪検挙状況の推移

		S59	S60	S61	S62	S63	5年平均
刑法犯認知件数		1,588,693	1,607,697	1,581,411	1,577,954	1,641,310	1,599,413
刑法犯総検挙	件数(A)	1,002,923	1,032,879	990,650	1,012,076	982,165	1,004,139
	人員(B)	446,617	432,250	399,886	404,762	398,208	416,345
来日外国人検挙	件数	5,207	4,583	5,252	5,237	5,963	5,248
	人員	3,801	3,819	4,064	4,062	4,586	4,066
刑法犯検挙	件数(C)	2,340	1,725	2,537	2,567	3,906	2,615
	C/A	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%
	人員(D)	1,301	1,370	1,626	1,871	3,020	1,838
	D/B	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%	0.8%	0.4%
特別法犯検挙	件数	2,867	2,858	2,715	2,670	2,057	2,633
	人員	2,500	2,449	2,438	2,191	1,566	2,229

		H元	H2	H3	H4	H5	5年平均
刑法犯認知件数		1,673,268	1,636,628	1,707,877	1,742,366	1,801,150	1,712,258
刑法犯総検挙	件数(A)	772,320	692,593	654,538	636,290	723,610	695,870
	人員(B)	312,992	293,264	296,158	284,908	297,725	297,009
来日外国人検挙	件数	5,765	6,345	10,244	12,153	19,671	10,836
	人員	4,618	4,770	7,270	9,456	12,467	7,716
刑法犯検挙	件数(C)	3,572	4,064	6,990	7,457	12,771	6,971
	C/A	0.5%	0.6%	1.1%	1.2%	1.8%	1.0%
	人員(D)	2,989	2,978	4,813	5,961	7,276	4,803
	D/B	1.0%	1.0%	1.6%	2.1%	2.4%	1.6%
特別法犯検挙	件数	2,193	2,281	3,254	4,696	6,900	3,865
	人員	1,629	1,792	2,457	3,495	5,191	2,913

		H6	H7	H8	H9	H10	5年平均
刑法犯認知件数		1,784,432	1,782,944	1,812,119	1,899,564	2,033,546	1,862,521
刑法犯総検挙	件数(A)	767,844	753,174	735,881	759,881	772,282	757,812
	人員(B)	307,965	293,252	295,584	313,573	324,263	306,927
来日外国人検挙	件数	21,574	24,374	27,414	32,033	31,779	27,435
	人員	13,576	11,976	11,949	13,883	13,418	12,960
刑法犯検挙	件数(C)	13,321	17,213	19,513	21,670	21,689	18,681
	C/A	1.7%	2.3%	2.7%	2.9%	2.8%	2.5%
	人員(D)	6,989	6,527	6,026	5,435	5,382	6,072
	D/B	2.3%	2.2%	2.0%	1.7%	1.7%	2.0%
特別法犯検挙	件数	8,253	7,161	7,901	10,363	10,090	8,754
	人員	6,587	5,449	5,923	8,448	8,036	6,889

		H11	H12	H13	H14	H15	5年平均
刑法犯認知件数		2,165,626	2,443,470	2,735,612	2,853,739	2,790,136	2,597,717
刑法犯総検挙	件数(A)	731,284	576,771	542,115	592,359	648,319	618,170
	人員(B)	315,355	309,649	325,292	347,558	379,602	335,491
来日外国人検挙	件数	34,398	30,971	27,763	34,746	40,615	33,699
	人員	13,436	12,711	14,660	16,212	20,007	15,405
刑法犯検挙	件数(C)	25,135	22,947	18,199	24,258	27,258	23,559
	C/A	3.4%	4.0%	3.4%	4.1%	4.2%	3.8%
	人員(D)	5,963	6,329	7,168	7,690	8,725	7,175
	D/B	1.9%	2.0%	2.2%	2.2%	2.3%	2.1%
特別法犯検挙	件数	9,263	8,024	9,564	10,488	13,357	10,139
	人員	7,473	6,382	7,492	8,522	11,282	8,230

		H16	H17	H18	H19	H20	5年平均
刑法犯認知件数		2,562,767	2,269,293	2,050,850	1,908,836	1,826,500	2,123,649
刑法犯総検挙	件数(A)	667,620	649,503	640,657	605,358	573,392	627,306
	人員(B)	389,027	386,955	384,250	365,577	339,752	373,112
来日外国人検挙	件数	47,128	47,865	40,128	35,782	31,252	40,431
	人員	21,842	21,178	18,872	15,914	13,885	18,338
刑法犯検挙	件数(C)	32,087	33,037	27,453	25,730	23,202	28,302
	C/A	4.8%	5.1%	4.3%	4.3%	4.0%	4.5%
	人員(D)	8,898	8,505	8,148	7,528	7,148	8,045
	D/B	2.3%	2.2%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%
特別法犯検挙	件数	15,041	14,828	12,675	10,052	8,050	12,129
	人員	12,944	12,673	10,724	8,386	6,737	10,293

		H21	H22	H23	H24	H25	5年平均
刑法犯認知件数		1,713,832	1,604,019	1,502,951	1,403,167	1,314,140	1,507,622
刑法犯総検挙	件数(A)	544,699	497,356	462,535	437,610	394,121	467,264
	人員(B)	332,888	322,620	305,631	287,021	262,486	302,129
来日外国人検挙	件数	27,836	19,809	17,272	15,368	15,419	19,141
	人員	13,257	11,858	10,048	9,149	9,884	10,839
刑法犯検挙	件数(C)	20,561	14,025	12,582	11,142	10,674	13,797
	C/A	3.8%	2.8%	2.7%	2.5%	2.7%	2.9%
	人員(D)	7,190	6,710	5,889	5,423	5,620	6,166
	D/B	2.2%	2.1%	1.9%	1.9%	2.1%	2.0%
特別法犯検挙	件数	7,275	5,784	4,690	4,226	4,745	5,344
	人員	6,067	5,148	4,159	3,726	4,264	4,673